

財 務 諸 表 等

令和元年度

(第10期事業年度)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

貸借対照表	-----	1
損益計算書	-----	3
キャッシュ・フロー計算書	-----	4
損失の処理に関する書類（案）	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細		11
(2) たな卸資産の明細	-----	12
(3) 長期貸付金の明細	-----	13
(4) 長期借入金の明細	-----	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	-----	15
(6) 引当金の明細	-----	17
(7) 資産除去債務の明細	-----	18
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	-----	19
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	-----	20
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	-----	21
(11) 役員及び職員の給与の明細	-----	22
(12) 開示すべきセグメント情報	-----	23
(13) PFIの明細	-----	24
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	-----	25

添付資料

決算報告書	-----	(別冊)
事業報告書	-----	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		27,349,999,910	
建物	53,395,884,788		
減価償却累計額	△ 19,369,219,347	34,026,665,441	
構築物	1,873,522,258		
減価償却累計額	△ 828,831,743	1,044,690,515	
器械備品	26,879,131,179		
減価償却累計額	△ 14,533,397,242	12,345,733,937	
車両	32,419,768		
減価償却累計額	△ 27,809,701	4,610,067	
放射性同位元素	2,419,154		
減価償却累計額	△ 2,316,627	102,527	
建設仮勘定		14,390,000	
有形固定資産合計		74,786,192,397	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		250,626,010	
電話加入権		149,000	
その他		150,000	
無形固定資産合計		250,925,010	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		30,960,000	
長期前払消費税等		2,334,179,379	
長期前払費用		34,096,314	
破産更生債権等	56,758,998		
貸倒引当金	△ 56,758,998	0	
その他		32,911,850	
投資その他の資産合計		2,432,147,543	
固定資産合計			77,469,264,950
II 流動資産			
現金及び預金		2,860,986,198	
医業未収金	8,714,449,285		
貸倒引当金	△ 43,898,604	8,670,550,681	
未収金		134,116,703	
たな卸資産		529,487,493	
前払費用		69,724,047	
その他		6,906,030	
流動資産合計			12,271,771,152
資産合計			89,741,036,102

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	1,364,379,257		
資産見返補助金等	1,228,341,262		
資産見返寄附金	317,629,648		
資産見返物品受贈額	2,637,107,083		
建設仮勘定見返運営費負担金	142,800,929	5,690,258,179	
長期借入金		24,590,811,258	
移行前地方債償還債務		11,709,267,426	
長期PFI債務		7,696,651,404	
引当金			
退職給付引当金	13,748,160,695	13,748,160,695	
リース債務		2,198,776,745	
資産除去債務		255,166,008	
固定負債合計			65,889,091,715
II 流動負債			
寄附金債務		114,895,040	
一年以内返済予定長期借入金		1,932,049,093	
一年以内償還予定移行前地方債償還債務		1,074,679,644	
未払金		5,565,753,437	
一年以内支払予定PFI債務		579,375,338	
一年以内支払予定リース債務		661,920,490	
未払費用		2,784,543,673	
前受金		100,263,749	
預り金		275,753,063	
引当金			
賞与引当金	1,726,639,973	1,726,639,973	
流動負債合計			14,815,873,500
負債合計			80,704,965,215
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		13,556,701,044	
資本金合計			13,556,701,044
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,387,183,000	
資本剰余金合計			5,387,183,000
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 9,907,813,157	
(うち当期総損失)		(△ 440,751,395)	
繰越欠損金合計			△ 9,907,813,157
純資産合計			9,036,070,887
負債純資産合計			89,741,036,102

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	29,581,998,580		
外来収益	16,690,480,256		
児童福祉施設収益	970,059,042		
その他医業収益	1,713,580,883		
保険等査定減	△ 129,792,901	48,826,325,860	
運営費負担金収益		10,464,052,000	
補助金等収益		145,837,719	
寄附金収益		58,620,281	
資産見返運営費負担金戻入		94,793,482	
資産見返補助金等戻入		85,446,686	
資産見返寄附金戻入		65,038,968	
資産見返物品受贈額戻入		213,062,415	
営業収益合計			59,953,177,411
営業費用			
医業費用			
給与費	26,736,501,409		
材料費	15,019,037,006		
減価償却費	4,758,886,859		
経費	8,623,760,413		
研究研修費	1,085,627,174		
児童福祉施設費	1,297,672,330	57,521,485,191	
一般管理費			
給与費	363,581,038		
減価償却費	3,274,136		
経費	67,753,344	434,608,518	
控除対象外消費税等		2,187,416,430	
資産に係る控除対象外消費税等償却		218,271,640	
その他営業費用		53,563,656	
営業費用合計			60,415,345,435
営業損失			△ 462,168,024
営業外収益			
運営費負担金収益		420,727,000	
不用品売却収益		1,498,032	
財務収益		19,948	
雑益		435,475,629	
営業外収益合計			857,720,609
営業外費用			
財務費用		671,043,307	
雑支出		114,209,731	
営業外費用合計			785,253,038
経常損失			△ 389,700,453
臨時損失			
固定資産除却損		50,135,264	
その他臨時損失		915,678	51,050,942
当期純損失			△ 440,751,395
当期総損失			△ 440,751,395

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 14,761,212,524
人件費支出	△ 28,486,862,971
その他の業務支出	△ 11,708,398,615
医業収入	48,267,901,991
運営費負担金収入	10,884,779,000
補助金等収入	145,378,719
寄附金収入	145,401,435
その他の業務収入	505,663,191
小計	4,992,650,226
利息の受取額	19,948
利息の支払額	△ 671,043,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,321,626,867
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,502,567,452
無形固定資産の取得による支出	△ 7,933,274
資産除去債務の履行による支出	△ 16,143,771
運営費負担金収入	797,147,000
補助金等収入	10,000,000
貸付金による支出	△ 2,760,000
貸付金の回収による収入	2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 719,757,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,037,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,905,737,659
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,212,074,988
リース債務の返済による支出	△ 574,830,413
PF I 債務の返済による支出	△ 573,271,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,228,914,286
IV 資金増加額	372,955,084
V 資金期首残高	2,488,031,114
VI 資金期末残高	2,860,986,198

損失の処理に関する書類（案）

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処理損失	△ 9,907,813,157	
当期総損失	△ 440,751,395	
前期繰越欠損金	△ 9,467,061,762	
II 次期繰越欠損金	<u>△ 9,907,813,157</u>	

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	57,521,485,191		
一般管理費	434,608,518		
控除対象外消費税等	2,187,416,430		
資産に係る控除対象外消費税等償却	218,271,640		
その他営業費用	53,563,656		
営業外費用	785,253,038		
臨時損失	51,050,942	61,251,649,415	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 48,793,786,860		
寄附金収益	△ 58,620,281		
資産見返寄附金戻入	△ 65,038,968		
その他営業外収益	△ 436,993,609	△ 49,354,439,718	
業務費用合計 (うち 減価償却充当補助金相当額)			11,897,209,697 (393,302,583)
II 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	47,665,458		
地方公共団体出資等の機会費用	677,835		48,343,293
III 行政サービス実施コスト			11,945,552,990

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～47年
構 築 物	10年～60年
器械備品	2年～30年
車 両	4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

「神奈川県県有財産規則」の使用料の算定基準に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末における利回りを参考に0.005%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,860,986,198円
資金期末残高	<u>2,860,986,198円</u>

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,426,953,840円
--------------------	----------------

III 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(2) 認められた減損の兆候の概要

足柄上病院は、県西医療圏の中核的な総合医療機関として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

こども医療センターは小児専門の総合病院として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	足柄上病院 (神奈川県足柄上郡松田町松田惣領)	1,510,000,000
	建物		2,855,135,577
	構築物		89,590,669
	器械備品		892,458,486
	車両		104,552
	ソフトウェア		218,078,017
	電話加入権		25,000
	土地	こども医療センター (神奈川県横浜市南区六ツ川)	8,203,265,921
	建物		8,413,416,423
	構築物		424,188,781
	器械備品		2,429,455,320
	車両		1,180,209
	ソフトウェア		1,736,844
	電話加入権		35,000
その他無形固定資産	150,000		

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュフローの総額(中期計画と運営実績を比較し、他の病院からカバーされると考えられる額を含む。)が帳簿価額を上回っているためです。

IV PFI関係

PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	2,233,312,190円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	31,597,366,383円

V 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	13,844,091,804円
未認識過去勤務債務	757,031,020円
未認識数理計算上の差異	△ 852,962,129円
退職給付引当金	<u>13,748,160,695円</u>

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	993,785,540円
過去勤務債務の費用処理額	△ 264,185,118円
数理計算上の差異の費用処理額	131,433,732円
退職給付費用	<u>861,034,154円</u>

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	9 年
数理計算上の差異の処理年数	9 年

VI オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

	契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
1	医事業務等委託	足柄上病院	618,177,840	430,595,000
2	医事業務等委託	こども医療センター	671,759,969	240,841,380
3	総合医療情報システム (電子カルテ他)一式の 賃貸借及び保守業務委託	こども医療センター	1,120,272,768	964,300,338
4	総合保守管理業務	こども医療センター	851,188,800	592,900,000
5	神奈川県立がんセン ター特定事業	がんセンター (病院)	66,166,530,075	39,057,980,546
6	総合医療情報システ ムの賃貸借及び保守	がんセンター (病院)	1,591,809,408	1,546,773,648
7	病院情報インフラ ネットワークシステ ムの賃貸借及び保守	がんセンター (病院)	291,368,016	271,583,768
8	重粒子線治療装置の 保守・定期点検業務 委託	がんセンター (重粒子線治療施設)	436,503,168	234,755,176
9	総合建物管理業務委 託	循環器呼吸器病センター	427,680,000	298,885,706

VIII 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,860,986,198	2,860,986,198	-
(2) 医業未収金	8,670,550,681	8,670,550,681	-
(3) 長期借入金	(26,522,860,351)	(29,289,919,660)	△2,767,059,309
(4) 移行前地方債償還債務	(12,783,947,070)	(14,399,658,335)	△1,615,711,265
(5) 長期PF債務	(8,276,026,742)	(9,135,136,747)	△859,110,005
(6) 未払金	(5,565,753,437)	(5,565,753,437)	-

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(6) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務、(5) 長期PF債務

これらは、一年以内支払予定額を含んでおり、時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2年から30年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.205%から1.998%となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	270,289,383円
時の経過による調整額	1,020,396円
資産除去債務の履行による減少額	△16,143,771円
期末残高	255,166,008円

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	51,864,514,535	1,533,692,549	2,322,296	53,395,884,788	19,369,219,347	2,185,762,721	—	—	—	34,026,665,441 (注1)
	構築物	1,869,222,258	4,300,000	—	1,873,522,258	828,831,743	88,861,137	—	—	—	1,044,690,515
	器械備品	24,581,066,004	3,323,604,998	1,025,539,823	26,879,131,179	14,533,397,242	2,319,971,752	—	—	—	12,345,733,937 (注2)
	車両	32,419,768	—	—	32,419,768	27,809,701	1,310,526	—	—	—	4,610,067
	放射性同位元素	2,419,154	—	—	2,419,154	2,316,627	—	—	—	—	102,527
	計	78,349,641,719	4,861,597,547	1,027,862,119	82,183,377,147	34,761,574,660	4,595,906,136	—	—	—	47,421,802,487
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	放射性同位元素	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910
	建設仮勘定	1,145,309,447	320,340,561	1,451,260,008	14,390,000	—	—	—	—	—	14,390,000 (注3)
	計	28,495,309,357	320,340,561	1,451,260,008	27,364,389,910	—	—	—	—	—	27,364,389,910
有形固定資産合計	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910
	建物	51,864,514,535	1,533,692,549	2,322,296	53,395,884,788	19,369,219,347	2,185,762,721	—	—	—	34,026,665,441
	構築物	1,869,222,258	4,300,000	—	1,873,522,258	828,831,743	88,861,137	—	—	—	1,044,690,515
	器械備品	24,581,066,004	3,323,604,998	1,025,539,823	26,879,131,179	14,533,397,242	2,319,971,752	—	—	—	12,345,733,937
	車両	32,419,768	—	—	32,419,768	27,809,701	1,310,526	—	—	—	4,610,067
	放射性同位元素	2,419,154	—	—	2,419,154	2,316,627	—	—	—	—	102,527
	計	106,844,951,076	5,181,938,108	2,479,122,127	109,547,767,057	34,761,574,660	4,595,906,136	—	—	—	74,786,192,397
無形固定資産	ソフトウェア	1,793,718,859	8,762,774	—	1,802,481,633	1,551,855,623	185,791,664	—	—	—	250,626,010
	電話加入権	149,000	—	—	149,000	—	—	—	—	—	149,000
	その他	312,766	—	—	312,766	162,766	—	—	—	—	150,000
	計	1,794,180,625	8,762,774	—	1,802,943,399	1,552,018,389	185,791,664	—	—	—	250,925,010
投資その他の資産	長期貸付金	46,900,000	2,760,000	18,700,000	30,960,000	—	—	—	—	—	30,960,000
	長期前払消費税等	2,453,910,060	99,589,837	219,320,518	2,334,179,379	—	—	—	—	—	2,334,179,379
	長期前払費用	42,616,862	—	8,520,548	34,096,314	—	—	—	—	—	34,096,314
	破産更生債権等	60,466,587	56,758,998	60,466,587	56,758,998	—	—	—	—	—	56,758,998
	貸倒引当金	△ 60,466,587	△ 6,981,459	△ 10,689,048	△ 56,758,998	—	—	—	—	—	△ 56,758,998
	その他	33,070,850	—	159,000	32,911,850	—	—	—	—	—	32,911,850
	計	2,576,497,772	152,127,376	296,477,605	2,432,147,543	—	—	—	—	—	2,432,147,543

(注1) 当期増加額の主なものは、こども医療センター周産期棟改修工事1,471,277,009円、電話交換システム等通信設備更新工事37,570,000円、循環器呼吸器病センター自動火災報知設備機器（感知器）更新工事9,000,000円です。

(注2) 当期増加額の主なものは、循環器呼吸器病センター磁気共鳴画像診断装置等一式125,670,000円、こども医療センター新生児病棟メディカルユニット・空間特殊音響設備60,000,000円、手術生体情報モニタリングシステム一式57,200,000円です。

当期減少額の主なものは、循環器呼吸器病センターMRI RFアンブラー9,344,000円、超伝導磁気共鳴画像診断装置6,377,581円、こども医療センター周産期分娩監視システム4,892,500円です。

(注3) 当期減少額の主なものは、こども医療センター周産期棟改修工事1,451,260,008円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	416,588,978	10,908,006,498	—	10,893,310,881	22,871,956	408,412,639	
診療材料	78,787,346	40,847,607	—	3,908,375	857,484	114,869,094	
貯蔵品	4,926,600	41,646,400	—	40,367,240	—	6,205,760	
計	500,302,924	10,990,500,505	—	10,937,586,496	23,729,440	529,487,493	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄若しくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額(注1)	償却額(注2)		
修学資金貸付金	46,800,000	2,760,000	2,500,000	16,200,000	30,860,000	
修学生活援助金	100,000	—	—	—	100,000	
計	46,900,000	2,760,000	2,500,000	16,200,000	30,960,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成23年度建設改良資金貸付金	1,587,164,972	—	58,361,925	1,528,803,047	1.693%	令和4年3月20日～ 令和24年3月20日	
平成24年度建設改良資金貸付金	7,837,605,979	—	289,737,449	7,547,868,530	1.512%	令和11年9月20日～ 令和25年3月20日	
平成25年度建設改良資金貸付金	5,874,827,059	—	271,463,774	5,603,363,285	1.231%	令和12年9月20日～ 令和26年3月20日	
平成26年度建設改良資金貸付金	5,763,250,000	—	523,674,511	5,239,575,489	0.994%	令和14年3月25日～ 令和27年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	2,389,500,000	—	266,750,000	2,122,750,000	0.267%	令和3年3月25日～ 令和28年3月20日	
平成28年度建設改良資金貸付金	1,179,250,000	—	235,750,000	943,500,000	0.459%	令和4年3月25日～ 令和29年3月25日	
平成29年度建設改良資金貸付金	1,651,000,000	—	260,000,000	1,391,000,000	0.317%	令和5年3月24日～ 令和30年3月25日	
平成30年度建設改良資金貸付金	1,109,000,000	—	—	1,109,000,000	0.339%	令和5年11月30日～ 令和31年3月25日	
令和元年度建設改良資金貸付金	—	1,037,000,000	—	1,037,000,000	0.146%	令和6年9月30日～ 令和31年9月20日	
計	27,391,598,010	1,037,000,000	1,905,737,659	26,522,860,351			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
旧運用部(年金)第63019号	35,359,448	—	35,359,448	—	5.40	令和元年9月25日	
旧運用部(年金)第03021号	20,229,576	—	5,424,229	14,805,347	5.05	令和4年9月25日	
旧運用部(年金)第03022号	39,970,468	—	10,737,776	29,232,692	4.90	令和4年9月25日	
旧運用部(年金)第04004号	103,607,103	—	24,236,105	79,370,998	4.40	令和5年3月25日	
旧運用部(年金)第04005号	55,417,753	—	12,963,498	42,454,255	4.40	令和5年3月25日	
旧運用部(年金)第06019号	651,006,508	—	91,751,991	559,254,517	3.15	令和7年9月25日	
旧運用部(年金)第07003号	1,050,975,510	—	136,434,888	914,540,622	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部(年金)第07004号	70,306,637	—	9,127,024	61,179,613	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部(年金)第10007号	176,915,913	—	16,374,594	160,541,319	1.70	令和11年3月25日	
旧運用部(年金)第11003号	638,524,029	—	52,445,857	586,078,172	2.00	令和12年3月1日	
旧運用部(年金)第12002号	3,604,006,153	—	274,714,412	3,329,291,741	1.60	令和13年3月1日	
財政融資 第15005号	315,385,630	—	18,224,151	297,161,479	2.00	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫(県債番号145)	378,790,862	—	28,387,278	350,403,584	1.90	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号159)	418,075,633	—	25,978,606	392,097,027	2.10	令和15年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号160)	541,039,054	—	33,619,372	507,419,682	2.10	令和15年3月20日	
財政融資 第15013号	441,386,605	—	23,476,995	417,909,610	2.10	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫(17年度前倒し許可分)	1,250,803,706	—	74,632,786	1,176,170,920	2.10	令和15年9月20日	
公営企業金融公庫(県債番号165)	389,016,413	—	23,375,603	365,640,810	2.00	令和15年9月20日	
財政融資 第17001号	2,081,241,938	—	106,754,383	1,974,487,555	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第16007号	1,449,129,200	—	74,331,048	1,374,798,152	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第18002号	50,615,462	—	2,340,699	48,274,763	2.10	令和19年3月1日	
公営企業金融公庫(県債番号177)	15,140,558	—	802,153	14,338,405	2.15	令和17年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号178)	15,639,248	—	831,839	14,807,409	2.10	令和17年3月20日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年償)(県債番号207)	34,820,000	—	34,820,000	—	1.60	令和2年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年償)(県債番号209)	18,360,000	—	18,360,000	—	1.60	令和2年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年償)(県債番号210)	50,640,000	—	50,640,000	—	1.60	令和2年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年償)(県債番号211)	22,640,000	—	22,640,000	—	1.60	令和2年3月25日	

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
財政融資 第20003号	36,780,933	-	1,527,544	35,253,389	1.90	令和21年3月1日	
地方公営企業等金融機構(県債番号225)	25,357,987	-	1,193,842	24,164,145	1.90	令和19年3月20日	
財政融資 第21003号	14,839,731	-	568,867	14,270,864	2.10	令和22年3月1日	
計	13,996,022,058	-	1,212,074,988	12,783,947,070			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,166,186,582	861,034,154	1,279,060,041	—	13,748,160,695	
賞与引当金	1,708,389,455	1,726,639,973	1,708,389,455	—	1,726,639,973	
貸倒引当金	94,915,993	17,352,269	11,610,660	—	100,657,602	
計	15,969,492,030	2,605,026,396	2,999,060,156	—	15,575,458,270	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	62,633,935	436,895	16,143,771	46,927,059	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	207,655,448	583,501	—	208,238,949	
計	270,289,383	1,020,396	16,143,771	255,166,008	(注1)

(注1) 資産除去債務に対応する除却費用等について、地方独立行政法人会計基準第88の特定はされていません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	設立団体出資金	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
	計	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費負担金	4,304,105,000	783,078,000	—	5,087,183,000	(注)
	目的積立金	300,000,000	—	—	300,000,000	
	計	4,604,105,000	783,078,000	—	5,387,183,000	

(注) 当期増加額は、資本助成分であります。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
令和元年度	—	11,681,926,000	10,884,779,000	14,069,000	—	783,078,000	11,681,926,000	—
合 計	—	11,681,926,000	10,884,779,000	14,069,000	—	783,078,000	11,681,926,000	—

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度 支 給 分	合 計
期間進行基準	10,464,052,000	10,464,052,000
費用進行基準	420,727,000	420,727,000
合 計	10,884,779,000	10,884,779,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金（足柄上病院）	9,107,000	—	—	—	—	9,107,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金（足柄上病院）	8,179,000	—	—	—	—	8,179,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	637,000	—	—	—	—	637,000	
横浜市立大学附属市民総合医療センター医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	688,000	—	—	—	—	688,000	
横浜市立大学附属病院医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	723,000	—	—	—	—	723,000	
神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金（足柄上病院）	3,000	—	—	—	—	3,000	
令和元年度神奈川県医療提供体制整備整備費補助金（足柄上病院）	308,000	—	—	—	—	308,000	
令和元年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院） （看護実習受入拡充事業費補助事業）	178,000	—	—	—	—	178,000	
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（こども医療センター） （患者受入事業）	14,694,000	—	—	—	—	14,694,000	
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（こども医療センター） （日中一時支援事業）	3,266,000	—	—	—	—	3,266,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（こども医療センター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	1,339,000	—	—	—	—	1,339,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（こども医療センター） （看護実習受入拡充事業）	582,000	—	—	—	—	582,000	
横浜市小児がん連携病院補助金（こども医療センター）	900,000	—	—	—	—	900,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（こども医療センター）	44,001,000	—	—	—	—	44,001,000	
横浜市周産期医療施設整備補助金（こども医療センター） （運営費区分）	3,500,000	—	—	—	—	3,500,000	
横浜市周産期医療施設整備補助金（こども医療センター） （整備費区分）	5,000,000	—	5,000,000	—	—	—	
横浜市分娩取扱施設維持確保補助金（こども医療センター）	5,000,000	—	5,000,000	—	—	—	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金（精神医療センター）	2,350,984	—	—	—	—	2,350,984	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（精神医療センター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	422,000	—	—	—	—	422,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	17,754,000	—	—	—	—	17,754,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（がんセンター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	1,175,000	—	—	—	—	1,175,000	
ピアサポーターによる相談事業補助金（がんセンター）	162,000	—	—	—	—	162,000	
アピアランス支援事業補助金（がんセンター）	102,000	—	—	—	—	102,000	
感染症予防事業費等国庫負担金（がんセンター）	17,127,000	—	—	—	—	17,127,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（循環器呼吸器病センター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	530,000	—	—	—	—	530,000	
新型コロナウイルス感染症等の病床確保補助金（循環器呼吸器病センター）	18,109,735	—	—	—	—	18,109,735	
計	155,837,719	—	10,000,000	—	—	145,837,719	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支 給 額	支給人数	支 給 額	支給人数
役 員	32,439,871	2	0	0
	(6,901,490)	(4)	(-)	(-)
職 員	19,833,297,235	2,859	1,279,060,041	285
	(3,288,358,134)	(1,133)	(-)	(-)
合 計	19,865,737,106	2,861	1,279,060,041	285
	(3,295,259,624)	(1,137)	(-)	(-)

(注1)

非常勤については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員の給与に関する規程」及び「地方独立行政法人神奈川県立病院機構契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	足柄上病院	こども医療 センター	精神医療 センター	がんセンター (病院)	がんセンター (重粒子線治療施設)	循環器呼吸器病 センター	計	本部事務局	合計	
営業収益	5,976,925,082	16,676,290,170	5,044,780,325	22,470,379,185	1,541,670,203	8,242,609,561	59,952,654,526	522,885	59,953,177,411	
医業収益	4,995,923,482	13,046,802,795	3,203,252,422	19,895,472,147	933,651,618	6,751,223,396	48,826,325,860	—	48,826,325,860	
運営費負担金収益	948,654,000	3,332,591,000	1,743,823,000	2,440,286,000	536,132,000	1,462,566,000	10,464,052,000	—	10,464,052,000	
資産見返負債戻入	12,246,294	195,246,733	94,931,919	74,426,705	71,886,585	9,580,430	458,318,666	22,885	458,341,551	
その他営業収益	20,101,306	101,649,642	2,772,984	60,194,333	—	19,239,735	203,958,000	500,000	204,458,000	
営業費用	6,801,813,826	16,844,608,527	4,980,236,656	21,742,832,463	1,601,420,526	8,001,664,771	59,972,576,769	442,768,666	60,415,345,435	
医業費用	6,567,747,838	16,239,225,630	4,881,463,832	20,635,598,607	1,548,291,656	7,649,157,628	57,521,485,191	—	57,521,485,191	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	434,608,518	434,608,518	
その他営業費用	234,065,988	605,382,897	98,772,824	1,107,233,856	53,128,870	352,507,143	2,451,091,578	8,160,148	2,459,251,726	
営業損益（△営業損失）	△824,888,744	△168,318,357	64,543,669	727,546,722	△59,750,323	240,944,790	△19,922,243	△442,245,781	△462,168,024	
営業外収益	146,260,311	177,179,853	58,540,053	264,250,565	41,855,172	71,229,303	759,315,257	98,405,352	857,720,609	
運営費負担金収益	53,320,000	105,596,000	33,976,000	147,282,000	41,855,000	38,698,000	420,727,000	—	420,727,000	
その他営業外収益	92,940,311	71,583,853	24,564,053	116,968,565	172	32,531,303	338,588,257	98,405,352	436,993,609	
営業外費用	88,820,630	166,576,365	69,733,897	213,878,040	84,708,025	64,589,562	688,306,519	96,946,519	785,253,038	
財務費用	80,740,019	166,349,069	67,827,336	213,150,780	83,716,581	59,248,613	671,032,398	10,909	671,043,307	
その他営業外費用	8,080,611	227,296	1,906,561	727,260	991,444	5,340,949	17,274,121	96,935,610	114,209,731	
経常損益（△経常損失）	△767,449,063	△157,714,869	53,349,825	777,919,247	△102,603,176	247,584,531	51,086,495	△440,786,948	△389,700,453	
総資産	6,692,169,907	23,718,641,425	11,850,080,619	27,739,968,294	9,017,581,656	9,704,614,178	88,723,056,079	1,017,980,023	89,741,036,102	
(主要資産内訳)										
固定資産	有形固定資産	5,347,289,284	19,485,896,654	10,959,258,562	22,182,637,653	8,731,908,799	8,060,507,941	74,767,498,893	18,693,504	74,786,192,397
流動資産	現金及び預金	149,920,821	490,375,194	49,736,772	940,537,507	82,264,164	292,320,028	2,005,154,486	855,831,712	2,860,986,198
	未収金	754,677,991	3,028,810,717	546,847,293	3,265,195,939	130,816,287	1,075,398,106	8,801,746,333	2,921,051	8,804,667,384

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(13) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
神奈川県立がんセンター特定事業	統括マネジメント業務 メディカルアシスタント業務 施設設備保守管理業務 清掃・廃棄物管理業務 物流管理運営業務	BTO方式	神奈川メディカルサービス㈱	平成22年3月17日～ 令和16年3月31日	

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現 金	50,416,283	
普通預金	2,810,569,915	
計	2,860,986,198	

イ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
医療保険者等	8,149,429,672	
患者等	214,748,982	
その他	350,270,631	
計	8,714,449,285	

ウ 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	9,368,734,046	
手当	5,142,979,829	
賞与	2,708,292,898	
賞与引当金繰入額	1,603,080,246	
報酬	3,120,439,979	
賃金	6,326,572	
法定福利費	3,944,166,839	
退職給付費用	842,481,000	26,736,501,409
材料費		
薬品費	11,215,575,622	
診療材料費	3,569,750,474	
たな卸資産減耗費	23,583,440	
給食材料費	194,936,952	
医療消耗備品費	15,190,518	15,019,037,006
減価償却費		
建物減価償却費	2,166,225,916	
構築物減価償却費	88,861,137	
器械備品減価償却費	1,744,879,468	
器械備品減価償却費（リース）	572,269,133	
車両減価償却費	1,310,526	
無形固定資産減価償却費	185,340,679	4,758,886,859
経費		
厚生福利費	78,500,638	
報償費	34,830,914	
旅費交通費	10,931,356	
職員被服費	97,600,918	
消耗品費	143,891,377	
光熱水費	1,068,682,030	
燃料費	44,926,666	
食糧費	705,644	
印刷製本費	10,315,057	
消耗備品費	19,530,422	
修繕費	224,155,685	
保険料	41,889,556	
通信運搬費	41,973,329	
賃借料	664,711,381	
委託料	5,981,948,269	
租税公課	14,019,300	
諸会費	9,085,962	
貸倒引当金繰入額	17,352,269	
雑費	118,709,640	8,623,760,413
研究研修費		
研究研修材料費	102,612,499	
謝金	53,687,229	
図書費	48,428,774	
旅費交通費	59,603,717	
消耗備品費	81,588,181	
研究研修雑費	263,883,639	
給料	143,358,732	
手当	60,159,016	
賞与	41,830,200	
賞与引当金繰入額	24,271,931	
報酬	131,533,856	
法定福利費	74,669,400	1,085,627,174

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給料	364,182,850	
手当	249,875,272	
賞与	110,889,376	
賞与引当金繰入額	63,787,417	
報酬	21,766,958	
法定福利費	146,126,827	
薬品費	35,550,000	
診療材料費	66,631,000	
給食材料費	26,808,770	
医療消耗備品費	722,728	
厚生福利費	228,182	
報償費	250,000	
旅費交通費	999,471	
消耗品費	637,039	
光熱水費	36,865,456	
食糧費	171,767	
印刷製本費	173,637	
消耗備品費	145,455	
修繕費	32,997,873	
保険料	8,022,000	
通信運搬費	881,889	
賃借料	473,649	
委託料	107,159,120	
減価償却費	19,536,805	
たな卸資産減耗費	146,000	
諸会費	438,422	
雑費	2,204,367	
医業費用計		<u>1,297,672,330</u>
		<u>57,521,485,191</u>
一般管理費		
給与費		
給料	154,626,622	
手当	56,542,412	
賞与	35,658,154	
賞与引当金繰入額	35,500,379	
報酬	15,192,259	
法定福利費	47,508,058	
退職給付費用	18,553,154	
		<u>363,581,038</u>
減価償却費		
器械備品減価償却費	261,871	
器械備品減価償却費（リース）	2,561,280	
無形固定資産減価償却費	450,985	
		<u>3,274,136</u>
経費		
厚生福利費	667,575	
報償費	1,881,482	
旅費交通費	892,837	
消耗品費	1,423,618	
消耗備品費	88,200	
印刷製本費	193,084	
修繕費	13,106,525	
通信運搬費	942,355	
賃借料	32,167,296	
委託料	11,361,024	
諸会費	213,708	
雑費	4,815,640	
		<u>67,753,344</u>
一般管理費計		<u>434,608,518</u>

決算報告書

決 算 報 告 書

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (年度計画額)	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	59,880,617,000	60,129,621,532	249,004,532	
医業収益	48,840,271,000	49,002,769,981	162,498,981	入院及び外来患者1人当たり単価増による増。
運営費負担金収益	10,462,958,000	10,464,052,000	1,094,000	
その他営業収益	577,388,000	662,799,551	85,411,551	
営業外収益	991,466,000	877,648,566	△ 113,817,434	
運営費負担金収益	421,083,000	420,727,000	△ 356,000	
その他営業外収益	570,383,000	456,921,566	△ 113,461,434	訴訟による損害賠償金が生じなかったことによる保険金収入の減。
臨時利益	2,000,000	0	△ 2,000,000	
過年度損益修正益	2,000,000	0	△ 2,000,000	
その他臨時利益	0	0	0	
資本収入	2,233,147,000	1,854,700,279	△ 378,446,721	
長期借入金	1,413,000,000	1,037,000,000	△ 376,000,000	一部改修工事を繰り越したことなどによる減。
運営費負担金収入	797,147,000	797,147,000	0	
その他資本収入	23,000,000	20,553,279	△ 2,446,721	
計	63,107,230,000	62,861,970,377	△ 245,259,623	
支 出				
営業費用	60,660,052,000	60,501,255,636	158,796,364	
医業費用	59,005,918,000	58,790,872,751	215,045,249	
給与費	26,923,475,000	26,765,041,862	158,433,138	
材料費	14,708,218,000	15,394,833,851	△ 686,615,851	薬品費の増による増。
経費	10,592,398,000	9,423,558,008	1,168,839,992	リース料の減価償却費への振替による減。
減価償却費	4,304,349,000	4,758,886,859	△ 454,537,859	リース料の経費からの振替による増。
その他医業費用	2,477,478,000	2,448,552,171	28,925,829	
一般管理費	456,037,000	441,845,107	14,191,893	
その他営業費用	1,198,097,000	1,268,537,778	△ 70,440,778	
営業外費用	796,601,000	785,253,038	11,347,962	
臨時損失	289,129,000	51,383,326	237,745,674	
資本支出	5,639,273,000	4,923,169,792	716,103,208	
建設改良費	1,938,493,000	1,230,496,577	707,996,423	一部改修工事を繰り越したことなどによる減。
償還金	3,679,540,000	3,689,913,215	△ 10,373,215	
その他資本支出	21,240,000	2,760,000	18,480,000	
計	67,385,055,000	66,261,061,792	1,123,993,208	
単年度収支 (収入－支出)	△ 4,277,825,000	△ 3,399,091,415	878,733,585	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。

平成30年度決算及び令和元年度決算比較表(2年併記)

損益計算書

(単位:円)

	前事業年度 (平成30年4月1日～ 平成31年3月31日)	当事業年度 (平成31年4月1日～ 令和2年3月31日)	差引増減
I 営業収益			
医業収益			
入院収益	29,089,762,896	29,581,998,580	492,235,684
外来収益	15,004,462,627	16,690,480,256	1,686,017,629
児童福祉施設収益	982,122,934	970,059,042	△ 12,063,892
その他医業収益	1,554,131,029	1,713,580,883	159,449,854
保険等査定減	△ 217,397,039	△ 129,792,901	87,604,138
医業収益合計	46,413,082,447	48,826,325,860	2,413,243,413
運営費負担金収益	9,775,722,000	10,464,052,000	688,330,000
補助金等収益	87,619,455	145,837,719	58,218,264
寄附金収益	42,350,547	58,620,281	16,269,734
資産見返運営費負担金戻入	104,678,588	94,793,482	△ 9,885,106
資産見返補助金等戻入	88,986,356	85,446,686	△ 3,539,670
資産見返寄附金戻入	65,085,992	65,038,968	△ 47,024
資産見返物品受贈額戻入	217,169,563	213,062,415	△ 4,107,148
営業収益合計	56,794,694,948	59,953,177,411	3,158,482,463
II 営業費用			
医業費用			
給与費	26,808,552,815	26,736,501,409	△ 72,051,406
材料費	14,036,695,793	15,019,037,006	982,341,213
減価償却費	4,937,840,894	4,758,886,859	△ 178,954,035
経費	8,662,470,753	8,623,760,413	△ 38,710,340
研究研修費	997,874,367	1,085,627,174	87,752,807
児童福祉施設費	1,354,643,269	1,297,672,330	△ 56,970,939
医業費用合計	56,798,077,891	57,521,485,191	723,407,300
一般管理費			
給与費	359,679,366	363,581,038	3,901,672
減価償却費	2,058,060	3,274,136	1,216,076
経費	46,941,443	67,753,344	20,811,901
一般管理費合計	408,678,869	434,608,518	25,929,649
控除対象外消費税等	1,873,990,090	2,187,416,430	313,426,340
資産に係る控除対象外消費税等償却	213,260,359	218,271,640	5,011,281
その他営業費用	38,419,320	53,563,656	15,144,336
営業費用合計	59,332,426,529	60,415,345,435	1,082,918,906
営業損益	△ 2,537,731,581	△ 462,168,024	2,075,563,557
III 営業外収益			
運営費負担金収益	430,844,000	420,727,000	△ 10,117,000
不用品売却収益	548,322	1,498,032	949,710
財務収益	19,829	19,948	119
雑益	445,816,061	435,475,629	△ 10,340,432
営業外収益合計	877,228,212	857,720,609	△ 19,507,603
IV 営業外費用			
財務費用	755,516,843	671,043,307	△ 84,473,536
雑支出	96,736,046	114,209,731	17,473,685
営業外費用合計	852,252,889	785,253,038	△ 66,999,851
経常損益	△ 2,512,756,258	△ 389,700,453	2,123,055,805
V 臨時利益			
臨時利益合計	0	0	0
VI 臨時損失			
固定資産除却損	10,077,051	50,135,264	40,058,213
その他臨時損失	0	915,678	915,678
臨時損失合計	10,077,051	51,050,942	40,973,891
総損益	△ 2,522,833,309	△ 440,751,395	2,082,081,914

貸借対照表

(単位:円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)	差引増減
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	27,349,999,910	27,349,999,910	0
建物	51,864,514,535	53,395,884,788	1,531,370,253
減価償却累計額	△ 17,185,566,994	△ 19,369,219,347	△ 2,183,652,353
建物(純額)	34,678,947,541	34,026,665,441	△ 652,282,100
構築物	1,869,222,258	1,873,522,258	4,300,000
減価償却累計額	△ 737,373,108	△ 828,831,743	△ 91,458,635
構築物(純額)	1,131,849,150	1,044,690,515	△ 87,158,635
器械備品	24,581,066,004	26,879,131,179	2,298,065,175
減価償却累計額	△ 13,198,391,087	△ 14,533,397,242	△ 1,335,006,155
器械備品(純額)	11,382,674,917	12,345,733,937	963,059,020
車両	32,419,768	32,419,768	0
減価償却累計額	△ 26,499,175	△ 27,809,701	△ 1,310,526
器械備品(純額)	5,920,593	4,610,067	△ 1,310,526
放射性同位元素	2,419,154	2,419,154	0
減価償却累計額	△ 2,316,627	△ 2,316,627	0
放射線同位元素(純額)	102,527	102,527	0
建設仮勘定	1,145,309,447	14,390,000	△ 1,130,919,447
有形固定資産合計	75,694,804,085	74,786,192,397	△ 908,611,688
2 無形固定資産			
ソフトウェア	428,484,400	250,626,010	△ 177,858,390
電話加入権	149,000	149,000	0
その他	150,000	150,000	0
無形固定資産合計	428,783,400	250,925,010	△ 177,858,390
3 投資その他の資産			
長期貸付金	46,900,000	30,960,000	△ 15,940,000
長期前払消費税等	2,453,910,060	2,334,179,379	△ 119,730,681
長期前払費用	42,616,862	34,096,314	△ 8,520,548
破産更生債権等	60,466,587	56,758,998	△ 3,707,589
貸倒引当金	△ 60,466,587	△ 56,758,998	3,707,589
その他	33,070,850	32,911,850	△ 159,000
投資その他の資産合計	2,576,497,772	2,432,147,543	△ 144,350,229
固定資産合計	78,700,085,257	77,469,264,950	△ 1,230,820,307
II 流動資産			
現金及び預金	2,488,031,114	2,860,986,198	372,955,084
医業未収金	8,183,892,241	8,714,449,285	530,557,044
貸倒引当金	△ 34,449,406	△ 43,898,604	△ 9,449,198
医業未収金(純額)	8,149,442,835	8,670,550,681	521,107,846
未収金	163,723,038	134,116,703	△ 29,606,335
たな卸資産	500,302,924	529,487,493	29,184,569
前払費用	77,522,511	69,724,047	△ 7,798,464
その他	8,480,000	6,906,030	△ 1,573,970
流動資産合計	11,387,502,422	12,271,771,152	884,268,730
資産合計	90,087,587,679	89,741,036,102	△ 346,551,577

	当事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)	差引増減
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	1,458,130,591	1,364,379,257	△ 93,751,334
資産見返補助金等	1,303,787,948	1,228,341,262	△ 75,446,686
資産見返寄附金	278,047,826	317,629,648	39,581,822
資産見返物品受贈額	2,850,169,498	2,637,107,083	△ 213,062,415
建設仮勘定見返運営費負担金	129,774,077	142,800,929	13,026,852
資産見返負債計	6,019,909,940	5,690,258,179	△ 329,651,761
長期借入金	25,485,860,351	24,590,811,258	△ 895,049,093
移行前地方債償還債務	12,783,947,070	11,709,267,426	△ 1,074,679,644
長期PFI債務	8,286,819,872	7,696,651,404	△ 590,168,468
引当金			
退職給付引当金	14,166,186,582	13,748,160,695	△ 418,025,887
引当金計	14,166,186,582	13,748,160,695	△ 418,025,887
リース債務	659,150,016	2,198,776,745	1,539,626,729
資産除去債務	270,289,383	255,166,008	△ 15,123,375
固定負債計	67,672,163,214	65,889,091,715	△ 1,783,071,499
II 流動負債			
寄附金債務	111,361,536	114,895,040	3,533,504
一年以内返済予定長期借入金	1,905,737,659	1,932,049,093	26,311,434
一年以内償還予定移行前地方債償還債務	1,212,074,988	1,074,679,644	△ 137,395,344
未払金	5,044,727,367	5,565,753,437	521,026,070
一年以内支払予定PFI債務	561,603,705	579,375,338	17,771,633
一年以内支払予定リース債務	349,732,716	661,920,490	312,187,774
未払費用	2,467,699,836	2,784,543,673	316,843,837
前受金	88,901,518	100,263,749	11,362,231
預り金	271,451,403	275,753,063	4,301,660
引当金			
賞与引当金	1,708,389,455	1,726,639,973	18,250,518
引当金計	1,708,389,455	1,726,639,973	18,250,518
流動負債計	13,721,680,183	14,815,873,500	1,094,193,317
負債合計	81,393,843,397	80,704,965,215	△ 688,878,182
純資産の部			
I 資本金	13,556,701,044	13,556,701,044	0
II 資本剰余金	4,604,105,000	5,387,183,000	783,078,000
III 繰越欠損金			
当期末処理損失	△ 9,467,061,762	△ 9,907,813,157	△ 440,751,395
(うち当期総損益)	(△ 2,522,833,309)	(△ 440,751,395)	(2,082,081,914)
繰越欠損金合計	△ 9,467,061,762	△ 9,907,813,157	△ 440,751,395
純資産合計	8,693,744,282	9,036,070,887	342,326,605
負債・純資産合計	90,087,587,679	89,741,036,102	△ 346,551,577

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	前事業年度 (平成30年4月1日～ 平成31年3月31日)	当事業年度 (平成31年4月1日～ 令和2年3月31日)	差引増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
材料の購入による支出	△ 11,862,203,532	△ 14,761,212,524	△ 2,899,008,992
人件費支出	△ 28,505,049,709	△ 28,486,862,971	18,186,738
その他の業務支出	△ 11,284,591,511	△ 11,708,398,615	△ 423,807,104
医業収入	46,387,346,618	48,267,901,991	1,880,555,373
運営費負担金収入	10,206,566,000	10,884,779,000	678,213,000
補助金等収入	93,058,955	145,378,719	52,319,764
寄附金収入	67,279,037	145,401,435	78,122,398
その他の業務収入	408,179,107	505,663,191	97,484,084
小計	5,510,584,965	4,992,650,226	△ 517,934,739
利息の受取額	19,829	19,948	119
利息の支払額	△ 755,516,843	△ 671,043,307	84,473,536
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,755,087,951	4,321,626,867	△ 433,461,084
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,694,659,238	△ 1,502,567,452	192,091,786
無形固定資産の取得による支出	△ 18,311,463	△ 7,933,274	10,378,189
資産除去債務の履行による支出	0	△ 16,143,771	△ 16,143,771
運営費負担金収入	765,095,000	797,147,000	32,052,000
補助金等収入	0	10,000,000	10,000,000
貸付金による支出	△ 13,080,000	△ 2,760,000	10,320,000
貸付金の回収による収入	600,000	2,500,000	1,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 960,355,701	△ 719,757,497	240,598,204
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	1,109,000,000	1,037,000,000	△ 72,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,879,811,234	△ 1,905,737,659	△ 25,926,425
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,269,037,683	△ 1,212,074,988	56,962,695
リース債務の返済による支出	△ 483,141,400	△ 574,830,413	△ 91,689,013
PFI債務の返済による支出	△ 561,557,999	△ 573,271,226	△ 11,713,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,084,548,316	△ 3,228,914,286	△ 144,365,970
IV 資金増減額	710,183,934	372,955,084	△ 337,228,850
V 資金期首残高	1,777,847,180	2,488,031,114	710,183,934
VI 資金期末残高	2,488,031,114	2,860,986,198	372,955,084

行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

	前事業年度 (平成30年4月1日～ 平成31年3月31日)	当事業年度 (平成31年4月1日～ 令和2年3月31日)	差引増減
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	56,798,077,891	57,521,485,191	723,407,300
一般管理費	408,678,869	434,608,518	25,929,649
控除対象外消費税等	1,873,990,090	2,187,416,430	313,426,340
資産に係る控除対象外消費税等償却	213,260,359	218,271,640	5,011,281
その他営業費用	38,419,320	53,563,656	15,144,336
営業外費用	852,252,889	785,253,038	△ 66,999,851
臨時損失	10,077,051	51,050,942	40,973,891
損益計算書上の費用合計	60,194,756,469	61,251,649,415	1,056,892,946
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	△ 46,383,412,870	△ 48,793,786,860	△ 2,410,373,990
寄附金収益	△ 42,350,547	△ 58,620,281	△ 16,269,734
資産見返寄附金戻入	△ 65,085,992	△ 65,038,968	47,024
その他収益	△ 446,384,212	△ 436,993,609	9,390,603
(控除)自己収入等合計	△ 46,937,233,621	△ 49,354,439,718	△ 2,417,206,097
業務費用合計	13,257,522,848	11,897,209,697	△ 1,360,313,151
(うち減価償却充当補助金等相当額)	(410,834,507)	(393,302,583)	(△ 17,531,924)
II 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の 機会費用	47,764,197	47,665,458	△ 98,739
地方公共団体出資の機会費用	0	677,835	677,835
機会費用合計	47,764,197	48,343,293	579,096
III 行政サービス実施コスト	13,305,287,045	11,945,552,990	△ 1,359,734,055

事業報告書

令和元年度
(第10期事業年度)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

I 法人の概要

- 1 名称 2 所在地 3 設立年月日 4 設立目的 5 資本金の状況
- 6 組織(1) 役員 (2) 職員の状況 (3) 組織図 (4) 会計監査人
- 7 業務(1) 病院の設置 (2) 業務の範囲 (3) 病院の位置図

II 平成31年度における業務実績報告

- 1 法人の総括と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 大項目ごとの特記事項
(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項・・・・・・・・ 6
(2) 経営基盤の強化に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 3 各病院の具体的な取組み
(1) 足柄上病院・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
(2) こども医療センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(3) 精神医療センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(4) がんセンター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(5) 循環器呼吸器病センター・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

III 小項目別の業務実績

- 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
(1) 質の高い医療の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
 ア 人材育成機能の充実
 イ 臨床研究の推進
(2) 医療機器等の計画的な整備の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
(3) 医療機関等との機能分化・連携強化の推進・・・・・・・・ 25
(4) ICTを活用した医療連携・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(5) 安全で安心な医療の提供・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(6) 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進・・・・・・・・ 35
(7) 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進・・・・・・・・ 42
(8) 各病院の具体的な取組み・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
- 2 経営基盤の強化に関する目標を達成するためとるべき措置
(1) 業務運営体制の確立・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
(2) 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画・・・・・・・・ 61
- 3 その他神奈川県規則で定める業務運営に関する重要事項
(1) 人事に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
(2) その他法人の業務運営に関し必要な事項・・・・・・・・ 63

I 法人の概要

1 名称

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

2 所在地

横浜市中区本町2-22

3 設立年月日

平成22年4月1日

4 設立目的

神奈川県における保健医療施策として求められる高度・専門医療等の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

5 資本金の状況

出資者（設立団体） 神奈川県

資本金の額 13,556,701,044円

6 組織

(1) 役員

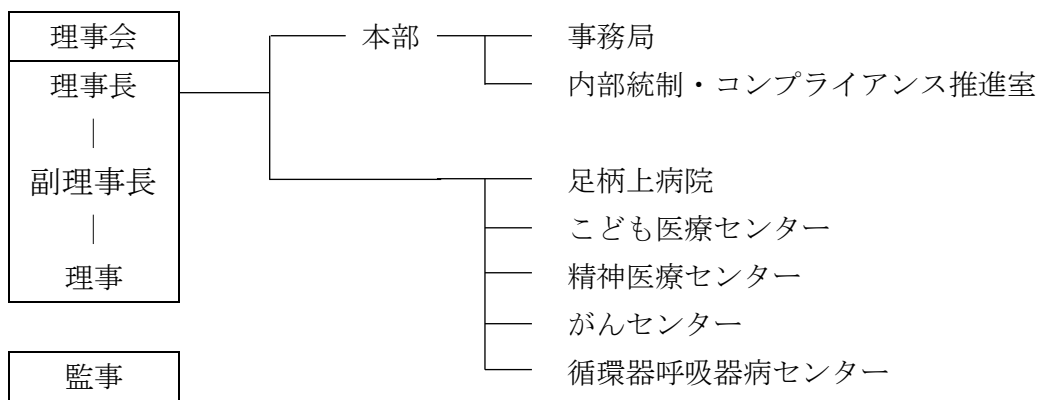
(令和元年5月1日)

役職	氏名
理事長	吉川 伸治
副理事長	堀田 知光
	山下 純正
理事	牧田 浩行（足柄上病院病院長）
	町田 治郎（こども医療センター総長）
	猪谷 泰史（こども医療センター病院長）
	田口 寿子（精神医療センター所長）
	中山 治彦（がんセンター総長）
	大川 伸一（がんセンター病院長）
	中沢 明紀（循環器呼吸器病センター所長）
	森内 みね子（こども医療センター副院長）
	藁科 至徳
監事	鈴木 野枝（弁護士）
	井上 光昭（公認会計士）

(2) 職員の状況

	職 員 数	
	平成31年4月1日時点	令和2年3月31日時点
医 師	302人	301人
看護師	1,728人	1,691人
薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等	359人	356人
事務職等	213人	212人
技能職	30人	29人
合 計	2,632人	2,589人

(3) 組織図



(4) 会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

7 業務

(1) 病院の設置

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数
神奈川県立足柄上病院 足柄上郡松田町松田惣領 866-1	1 地域の中核的医療機関としての患者の診療(助産を含む。)及び看護 2 検診 3 健康相談及び保健衛生指導 4 医師その他の医療関係技術者の研修	総合診療科(内科)、循環器内科、小児科、精神科、脳神経内科、消化器内科、外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、呼吸器内科	264
神奈川県立こども医療センター 横浜市南区六ツ川2-138-4	1 疾病を有する小児、妊産婦等の診療及び看護 2 健康相談及び母子保健衛生指導 3 小児医学及び周産期医学に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修	内科、循環器内科、小児科、神経内科、児童精神科、思春期精神科、アレルギー科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、心臓血管外科、小児外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線	430

	5 障害児入所施設（肢体不自由のある児童に係る病床(50床)及び重症心身障害児に係る病床(40床))の運営	科、病理診断科、麻酔科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科	
神奈川県立精神医療センター 横浜市港南区芹が谷2-5-1	1 精神障害者全般の診療及び看護 2 アルコール依存症患者、薬物依存症患者、神経症患者等の診療及び看護 3 精神科医療に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修	精神科、歯科、放射線科	3 2 3
神奈川県立がんセンター 横浜市旭区中尾2-3-2	1 がんその他の疾患患者の診療及び看護 2 がんに関する調査及び研究 3 医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、精神科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、脳神経外科、形成外科、頭頸部外科、内分泌外科、腫瘍整形外科、婦人科、皮膚科、泌尿器科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科、緩和ケア内科、漢方内科、リハビリテーション科、内科、放射線診断科、糖尿病内科、血液腫瘍内科	4 1 5
神奈川県立循環器呼吸器病センター 横浜市金沢区富岡東6-16-1	1 循環器疾患患者、呼吸器疾患患者及び結核性疾患患者の診療及び看護 2 心臓疾患及び肺疾患に関する専門検診 3 循環器疾患及び呼吸器疾患に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、循環器内科、呼吸器外科、心臓血管外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、糖尿病・内分泌内科	2 3 9

(2) 業務の範囲

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- エ 児童福祉法に規定する障害児入所施設を運営すること。
- オ 災害時における医療救護に関すること。
- カ 上記に規定する業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 病院の位置図



<p>足柄上病院</p>	<p>こども医療センター</p>
	
<p>精神医療センター</p>	<p>がんセンター</p>
	
<p>循環器呼吸器病センター</p>	
	

II 平成31年度における業務実績報告

1 法人の総括と課題

第二期中期計画（平成27年度～平成31年度）の最終年である平成31年度においても、高度・専門医療の提供、地域医療の支援を継続的に実施し、県立病院に求められる機能を果たしていくため、年度計画に位置付けた事業の着実な推進に努めた。

法人全体としては、2年間の研修を終えた薬剤師レジデントの修了者を採用するなど、優秀な人材の確保に取り組んだほか、ホームページのスマートフォン・タブレット対応などの積極的な情報発信のための整備を進めるなど、より質の高い医療の提供に向けた取組みを進めた。

- 足柄上病院は、救急医療、分べん対応等の地域に必要な各種政策医療を提供したほか、地域包括ケアシステムを支援するため、患者の早期の在宅復帰に向けて、院内外の多職種チームによるチームケアの推進を図った。さらに、神奈川DMA T指定病院及び第二種感染症指定医療機関として、横浜港のクルーズ船における新型コロナウイルス感染症の発生に対してDMA Tを派遣し、感染患者の受入れ及び治療等を行った。

今後も、高齢化が進む地域の医療ニーズに応えつつ、県西医療圏の中核的な総合医療機関としての役割を果たしていく必要がある。

- こども医療センターは、小児専門の総合病院として、高度で専門性の高い医療の提供に取り組む、また令和元年8月にはNICU病床の増床工事が完了するなど、さらに質の高い医療の提供に向けた設備の整備に取り組んだ。平成31年4月にはアレルギーセンターを開設し、神奈川県アレルギー疾患指定病院としての機能強化に取り組んだ。

今後は、増床したNICU病床を活用し、周産期救急体制の強化に取り組む必要がある。

- 精神医療センターは、精神科医療の専門病院として精神科救急医療に取り組んだほか、「もの忘れ外来」の診療体制を強化するなど、認知症の早期発見に向け取り組むとともに、保険診療では国内で初となる「反復経頭蓋磁気刺激法（r-TMS）」を実施するなど、ストレスケア医療や依存症医療の充実等にも努めた。

一方で、依存症治療拠点機関として、依存症診療科と思春期診療科が連携し、インターネット・ゲーム依存症の治療にも取り組んでいく必要がある。

- がんセンターは、都道府県がん診療連携拠点病院として引き続き手術や化学療法、放射線治療を柱とするがん治療における集学的治療の推進に取り組むとともに、手術支援ロボットによる手術、重粒子線治療などの高度、先進医療にも積極的に取り組んだ。また、新たに指定されたがんゲノム医療拠点病院として、エキスパートパネルを開催するなど、県内のがんゲノム医療の推進に努めた。

一方で、重粒子線治療の患者拡大に引き続き取り組むほか、がん患者の高齢化によりニーズの高まりが見込まれる緩和ケアの充実などに取り組んでいく必要がある。

- 循環器呼吸器病センターは、循環器及び呼吸器の専門病院として、間質性肺炎についてはクライオバイオプシー（経気管支凍結肺生検）を引き続き実施したほか、カテーテルアブレーションなど、高度で質の高い診療を提供した。また、呼吸器や心臓のリハビリテーションについては、引き続き、積極的に取り組み、患者のADLやQOLの向上に努めた。政策医療である結核については、院内DOTS（服薬支援）を徹底するなど、確実な医療の提供に取り組んだ。

課題としては、地域医療機関等との連携をより進めることで、患者数の増加を図るほか、引き続き高度・専門医療に取り組んでいく必要がある。

2 大項目ごとの特記事項

県立病院機構は、県の政策医療の実施機関として、高度・専門医療の提供、地域医療の支援等を行う責務を担っている。質の高い医療を安全に、かつ、患者の視点に立って提供していくことを目的に、「(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」及び「(2) 経営基盤の強化」の2つの大項目を目標として掲げている。

(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

年度計画で掲げた目標を達成するため「質の高い医療の提供」、「医療機器等の計画的な整備の推進」、「医療機関等との機能分化・連携強化の推進」、「ICTを活用した医療連携」、「安全で安心な医療の提供」、「患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進」及び「職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進」の7つの課題について取組みを行った。

ア 質の高い医療の提供

(ア) 人材育成機能の充実

医療人材確保のため、医師については、医局ローテーションを基礎としつつ、公募や人的ネットワークの活用等による採用を行い、看護師については、県内外の看護師養成施設の訪問や、県内外で民間企業が実施した合同就職説明会へ参加し人材確保に努めた。

医療技術職については、新卒者を対象とした一般採用のほか、専門的な知識を要する職や他機関等での勤務実績のある経験者採用に分けて実施した。特に薬剤師は平成29年度から薬剤師レジデント制度を継続的に実施し、平成31年度に本採用を行った。

医療人材の育成としては、高い専門性をもつ医師を多く県内に輩出するため、新専門医制度の下での基幹病院として研修実施可能な6診療科におけるプログラムについて(一社)日本専門医機構から認定を受けて、募集を行い、専攻医を受け入れた。

看護師については看護専門学校・大学等から実習生を受け入れるとともに、助産師募集に引き続き努めた。

その他に、事務職を対象に初めて庁内公募を実施したほか、事務職・医療技術職等の新規採用者を対象とした基礎的な研修や診療報酬に関するセミナー、新任の管理監督者向けのマネジメントに関する研修、健康管理に関する研修などを実施した。

【正規職員数】

職 種	平成31年度（令和元年度）				令和2年度		増減数 B-A	
	4月1日職員数A (うち採用数)		年度中増減要素		3月31日 職員数	4月1日職員数B (うち採用数)		
			4月2日以降 採用数	退職者等				
医師	302人	(45人)	9人	△10人	301人	304人	(54人)	2人
看護師	1,728人	(167人)	8人	△45人	1,691人	1,722人	(151人)	△6人
薬剤師、診療放射線技 師、臨床検査技師等	359人	(10人)	4人	△7人	356人	364人	(27人)	5人
事務職等	213人	(10人)	1人	△2人	212人	218人	(22人)	5人
技能職	30人	—	—	△1人	29人	27人	—	△3人
合 計	2,632人	(232人)	22人	△65人	2,589人	2,635人	(254人)	3人

(イ) 臨床研究の推進（小項目 9～10参照）

医師主導臨床試験や医師主導治験を実施する医師等に対して、治験コーディネーターやデータマネージャー等が支援を行った。また、横浜市立大学と連携し、同大学の医学部臨床統計学教室から生物統計専門家の派遣を受け医師等を支援した。

足柄上病院は、感染症学会に「COVID-19肺炎初期～中期にシクレソニド吸入を使用し改善した3例」の症例報告を行った。その他、こども医療センターにおける希少疾患に関する研究、がんセンターにおけるがんゲノムに関する研究、循環器呼吸器病センターにおける呼吸器疾患に関する研究など、各病院がそれぞれの特性を生かした臨床研究や治験に取り組んだ。

イ 医療機器等の計画的な整備の推進（小項目11参照）

平成30年度までに稼働した高額医療機器の稼働目標に対する実績や導入効果について7月のトップマネジメント会議において評価を行い、目標件数に未達の機器について各所属で対策等を検討した。また、導入を計画していた高額医療機器について調達コストを抑制するため、可能な限り消費増税前の導入を行った。

ウ 医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目12参照）

各病院において、地域医療機関への訪問や、研究会・勉強会等の積極的な開催、クリニカルパスの活用など、連携強化に向けた取組みを推進したほか、機構内部においても担当者会議を開催し、各病院における課題やその対応方法などの情報の共有化を図った。

エ ICTを活用した医療連携（小項目13参照）

地域医療連携システムを通じた診療情報の共有化による地域医療機関との連携強化や、電子カルテシステムを活用した医療の質の向上を推進した。

また、情報システム委員会において、各病院の事務系ネットワークを統合するなど、利便性の高い安全で安心なシステム環境の構築を目指した基本計画の策定について検討した。

オ 安全で安心な医療の提供（小項目14～16参照）

令和2年に入り、国内で感染が拡大した新型コロナウイルス感染症に関して、横浜港のクルーズ船で発生した陽性患者に対する、足柄上病院のDMAT、精神医療センターのDPATの派遣や、県内で発生した陽性患者等の受入れなど、神奈川県との取組みに積極的に協力したほか、各病院においては、入院患者への面会禁止や手指消毒の徹底など、感染拡大防止に取り組んだ。

その他、各病院では、防災訓練の実施、感染防止や医療安全に係る研修の実施を通して、職員の意識向上や体制強化に取り組んだ。

カ 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進（小項目17～21参照）

患者や家族が理解したうえで適切な医療を受けられるよう、引き続きインフォームドコンセントの推進やクリニカルパスによる診療内容の標準化に取り組んだ。

各病院において、病院の特性に応じた多様な相談に対応するとともに、患者と医療者の対話の橋渡し役を行う医療メディエーターの連絡協議会を定期的開催し、スキルアップを図ることで相談支援体制の充実強化に努めた。

外来等の待ち時間については、患者の負担感軽減のため、医療情報用ディスプレイや全自動血圧計の設置、スマートフォン等で確認可能な順番待ちの状況の見える化など、各病院において、引き続き工夫に取り組んだ。

患者及び家族等の立場に立ったサービスを提供するため、新規採用職員等を対象に接遇やビジネスマナー研修を実施した。

各病院における広報活動については、令和2年の新型コロナウイルス感染症の影響により、一部は実施できなかったものの、公開講座の開催や広報誌の発行、ホームページによる情報提供を積極的に行った。

キ 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進（小項目22～23参照）

引き続き、職員の業務改善活動を推進することを目的に、重点事業等への取組みや業務効率の向上が顕著であった活動に対して、表彰を行った。

また、理事長と各病院の長などからなるトップマネジメント会議を毎月開催するなどして、情報の共有化やコミュニケーションの強化を図った一方で、平成30年度評価で課題とされたガバナンスの強化については、内部統制委員会等を設置するなど、機構内の内部統制の推進を図った。

ワーク・ライフ・バランスの充実を目的とした短時間正規職員制度の利用者は着実に増加した。

ク 各病院の具体的な取組み

「3 各病院の具体的な取組み」において記載する。

(2) 経営基盤の強化に関する事項

ア 業務運営体制の確立（小項目46～49参照）

各病院において地域の医療機関や福祉施設等への訪問など地域連携強化による新規患者の獲得や、院内連携の強化による病床の効率的な運用などにより、前年度より収益が増加した。

個人未収金について、支払方法等の相談を行うなど未収金の回収及び発生防止に努めたほか、定期的な郵送や電話による督促や面談を行うなど、各病院において未収金額の圧縮に努めた。（小項目46参照）

また、各病院の特性に応じて施設基準を取得した。（小項目47参照）

費用の削減に対する取組みとしては、各病院において後発医薬品の採用推進や、医薬品の共同購入を年2回から年1回に変更することによる業務負担軽減、同種同効品の統一の検討などに取り組んだ。（小項目48参照）

さらに、医師を含む管理監督者を対象としたマネジメント能力の向上に資する研修をはじめ、新規採用職員や転入職員に対し病院経営に関連する研修を実施するなど、職員の経営参画意識を向上するための取組みを実施した。（小項目49参照）

イ 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

(7) 機構全体 決算の状況

収益面では、入院患者数の増やがんセンターの外来化学療法件数の増などにより、医業収益は24億1,300万円増加した。

一方、費用面では、給与費を前年度以下に抑制したほか、減価償却費の減があったが、患者数の増や化学療法件数の増加に伴う材料費の増により、医業費用が7億2,300万円増加した。

この結果、総損失は4億4,000万円と前年対比で20億8,200万円の大幅な改善となり、全ての目標を達成した。

経常収支比率	99.0%以上の目標に対し	99.4%
医業収益に対する給与費比率	59.4%以下の目標に対し	58.4%
医業収支比率	118.5%以下の目標に対し	117.8%
研究研修費を除く医業収支比率	116.4%以下の目標に対し	115.6%

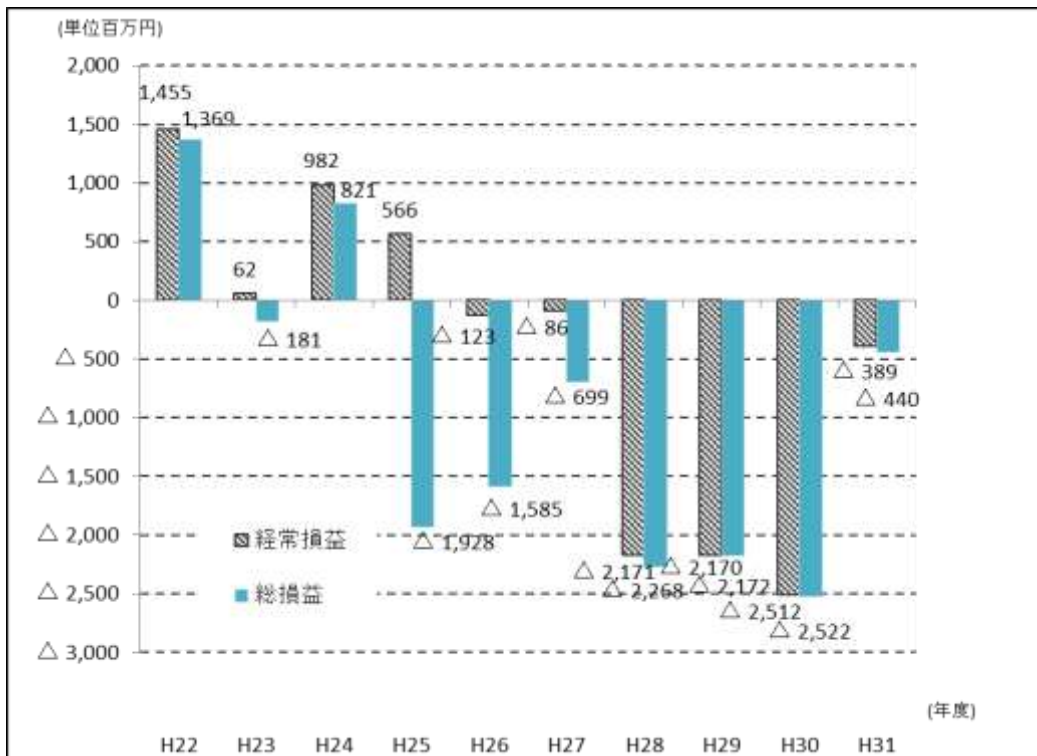
区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)
収益計	57,671百万円	60,810百万円	3,138百万円
営業収益	56,794百万円	59,953百万円	3,158百万円
うち医業収益	46,413百万円	48,826百万円	2,413百万円
営業外収益	877百万円	857百万円	△ 19百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	60,194百万円	61,251百万円	1,056百万円
営業費用	59,332百万円	60,415百万円	1,082百万円
うち医業費用	56,798百万円	57,521百万円	723百万円
営業外費用	852百万円	785百万円	△ 66百万円
臨時損失	10百万円	51百万円	40百万円
総損益	△ 2,522百万円	△ 440百万円	2,082百万円
経常損益	△ 2,512百万円	△ 389百万円	2,123百万円

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)	
入 院	延患者数	506,856人	504,065人	△ 2,791人
	実患者数	30,547人	31,193人	646人
	入院収益	29,761百万円	30,331百万円	570百万円
	1人当単価	58,717円	60,174円	1,457円
	病床利用率	83.7%	87.4%	3.7ポイント
外 来	平均在院日数	16.6日	16.2日	△ 0.4日
	延患者数	688,541人	693,795人	5,254人
	外来収益	14,967百万円	16,652百万円	1,685百万円
	1人当単価	21,738円	24,002円	2,264円

*入院にはこども医療センターの入所を含む。

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)
経常収支比率	95.8%	99.4%	3.6ポイント
医業収益に対する給与費比率	61.7%	58.4%	△ 3.3ポイント
医業収支比率	122.4%	117.8%	△ 4.6ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	120.2%	115.6%	△ 4.6ポイント



(イ) 足柄上病院 決算の状況

前年度に比べ、収益面では、年度末の新型コロナウイルス患者の受入に伴う入院及び外来患者の減少などにより、医業収益が3億2,100万円減少したものの、運営費負担金の増加なども影響し、全体では2億1,900万円の減少となった。

費用面では、給与費、材料費、減価償却費の減などにより、全体で2億2,900万円減少した。

この結果、総損失は7億6,900万円となり、前年度から1,000万円収支が改善した。

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)	区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)	
収益計	6,342百万円	6,123百万円	△ 219百万円	入 院	延患者数	80,740人	75,710人	△5,030人
営業収益	6,232百万円	5,976百万円	△ 255百万円		実患者数	5,416人	5,024人	△392人
うち医業収益	5,317百万円	4,995百万円	△ 321百万円		入院収益	3,891百万円	3,669百万円	△ 222百万円
営業外収益	109百万円	146百万円	36百万円		1人当単価	48,203円	48,470円	267円
臨時利益	-	-	-		病床利用率	83.8%	78.4%	△ 5.4ポイント
費用計	7,122百万円	6,892百万円	△ 229百万円	平均在院日数	14.9日	15.1日	0.2日	
営業費用	7,027百万円	6,801百万円	△ 225百万円	外 来	延患者数	123,589人	112,808人	△ 10,781人
うち医業費用	6,807百万円	6,567百万円	△ 239百万円		外来収益	1,327百万円	1,238百万円	△ 89百万円
営業外費用	93百万円	88百万円	△ 4百万円		1人当単価	10,739円	10,975円	236円
臨時損失	1百万円	1百万円	-					
総損益	△ 779百万円	△ 769百万円	10百万円					
経常損益	△ 778百万円	△ 767百万円	10百万円					

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)
経常収支比率	89.1%	88.9%	△ 0.2ポイント
医業収益に対する給与費比率	75.4%	77.1%	1.7ポイント
医業収支比率	128.0%	131.5%	3.5ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	127.7%	131.2%	3.5ポイント

(ウ) こども医療センター 決算の状況

前年度に比べ、収益面では、新入院患者数や難易度の高い手術の増加などにより入院収益が2億1,100万円の増、外来延患者数の増加などにより外来収益が5,500万円の増となり、全体で2億7,000万円の増となった。

一方、費用面では、材料費や経費の増などにより、全体で1億8,100万円の増となった。

この結果、総損失は1億7,800万円となり、前年度から8,800万円収支が改善した。

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)	区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)	
収益計	16,582百万円	16,853百万円	270百万円	入 院	延患者数	95,728人	95,719人	△9人
営業収益	16,372百万円	16,676百万円	304百万円		実患者数	7,085人	7,774人	690人
うち医業収益	12,780百万円	13,046百万円	266百万円		入院収益	8,794百万円	9,005百万円	211百万円
営業外収益	210百万円	177百万円	△ 33百万円		1人当単価	91,871円	94,087円	2,216円
臨時利益	-	-	-		病床利用率	79.7%	78.0%	△ 1.7ポイント
費用計	16,850百万円	17,032百万円	181百万円	平均在院日数	13.5日	12.3日	△ 1.2日	
営業費用	16,677百万円	16,844百万円	166百万円	入 所	延患者数	25,166人	24,098人	△ 1,068人
うち医業費用	16,151百万円	16,239百万円	88百万円		実患者数	335人	296人	△ 39人
営業外費用	171百万円	166百万円	△ 5百万円		入所収益	851百万円	841百万円	△ 10百万円
臨時損失	1百万円	21百万円	19百万円		1人当単価	33,843円	34,926円	1,083円
総損益	△ 267百万円	△ 178百万円	88百万円		病床利用率	76.6%	73.2%	△ 3.5ポイント
経常損益	△ 266百万円	△ 157百万円	108百万円	平均在院日数	75.1日	81.4日	6.3日	

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)
経常収支比率	98.4%	99.1%	0.7ポイント
医業収益に対する給与費比率	73.6%	71.6%	△ 2.0ポイント
医業収支比率	126.4%	124.5%	△ 1.9ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	125.0%	123.2%	△ 1.8ポイント

(エ) 精神医療センター 決算の状況

前年度に比べ、入院・外来延患者数の増加により医業収益が4,100万円増加したものの、運営費負担金収益の減少などに伴い、収益全体で1億5,300万円減少した。

一方、減価償却費の減少などに伴い、費用全体で4,600万円減少した。

この結果、総利益は5,200万円となり、前年度より1億700万円減少した。

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)
収益計	5,256百万円	5,103百万円	△ 153百万円
営業収益	5,151百万円	5,044百万円	△ 107百万円
うち医業収益	3,161百万円	3,203百万円	41百万円
営業外収益	104百万円	58百万円	△ 46百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	5,097百万円	5,050百万円	△ 46百万円
営業費用	5,026百万円	4,980百万円	△ 46百万円
うち医業費用	4,937百万円	4,881百万円	△ 55百万円
営業外費用	70百万円	69百万円	-
臨時損失	-	1百万円	-
総損益	159百万円	52百万円	△ 107百万円
経常損益	159百万円	53百万円	△ 106百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)
経常収支比率	103.1%	101.1%	△ 2.0ポイント
医業収益に対する給与費比率	113.2%	111.5%	△ 1.7ポイント
医業収支比率	156.1%	152.4%	△ 3.7ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	155.9%	152.2%	△ 3.7ポイント

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)	
入 院	延患者数	107,631人	108,269人	638人
	実患者数	1,161人	1,313人	152人
	入院収益	2,663百万円	2,692百万円	29百万円
	1人当単価	24,747円	24,871円	124円
	病床利用率	91.3%	91.6%	0.3ポイント
外 来	平均在院日数	92.7日	82.5日	△ 10.2日
	延患者数	58,822人	59,046人	224人
	外来収益	430百万円	440百万円	9百万円
	1人当単価	7,321円	7,454円	133円

(オ) がんセンター 決算の状況

前年度に比べ、収益面では、病床稼働率の向上などにより入院収益が5億2,500万円の増、新規患者数の増加などにより外来収益が10億7,100万円の増となり、全体で21億1,300万円増加した。

一方、費用面では、材料費や委託料の増により、医業費用が4億8,300万円増加し、全体では5億9,400万円の増となった。

この結果、総利益は7億7,500万円となり、前年度から15億1,900万円改善した。

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)
収益計	20,620百万円	22,734百万円	2,113百万円
営業収益	20,380百万円	22,470百万円	2,089百万円
うち医業収益	18,139百万円	19,895百万円	1,756百万円
営業外収益	239百万円	264百万円	24百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	21,365百万円	21,959百万円	594百万円
営業費用	21,092百万円	21,742百万円	650百万円
うち医業費用	20,152百万円	20,635百万円	483百万円
営業外費用	267百万円	213百万円	△ 53百万円
臨時損失	5百万円	2百万円	△ 2百万円
総損益	△ 744百万円	775百万円	1,519百万円
経常損益	△ 738百万円	777百万円	1,516百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)
経常収支比率	96.5%	103.5%	7.0ポイント
医業収益に対する給与費比率	43.6%	39.0%	△ 4.6ポイント
医業収支比率	111.1%	103.7%	△ 7.4ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	107.2%	99.6%	△ 7.6ポイント

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)	
入 院	延患者数	131,031人	137,159人	6,128人
	実患者数	11,474人	11,854人	381人
	入院収益	9,603百万円	10,129百万円	525百万円
	1人当単価	73,295円	73,852円	557円
	病床利用率	86.5%	90.3%	3.8ポイント
外 来	平均在院日数	11.4日	11.6日	0日
	延患者数	237,952人	249,349人	11,397人
	外来収益	7,569百万円	8,641百万円	1,071百万円
	1人当単価	31,812円	34,657円	2,845円

(カ) がんセンター（重粒子線医療施設） 決算の状況

前年度に比べ、収益面では、実患者数が 209 人増加したこと及び運営費負担金の増加などにより、全体で8億 6,700 万円の増となった。一方、費用面では、給与費の増加などにより、2億 1,300 万円の増となった。

この結果、総損失は1億 200 万円となり、前年度から6億 5,300 万円改善した。

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)
収益計	715百万円	1,583百万円	867百万円
営業収益	673百万円	1,541百万円	868百万円
うち医療収益	601百万円	933百万円	332百万円
営業外収益	42百万円	41百万円	-
臨時利益	-	-	-
費用計	1,472百万円	1,686百万円	213百万円
営業費用	1,387百万円	1,601百万円	213百万円
うち医療費用	1,340百万円	1,548百万円	207百万円
営業外費用	84百万円	84百万円	-
臨時損失	-	-	-
総損益	△ 756百万円	△ 102百万円	653百万円
経常損益	△ 756百万円	△ 102百万円	653百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)
入 院			
実患者数	0人	52人	52人
入院収益	26百万円	122百万円	96百万円
1人当単価	-	2,353,365円	-
外 来			
実患者数	271人	428人	157人
外来収益	574百万円	809百万円	235百万円
1人当単価	2,119,828円	1,892,456円	△ 227,372円

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)
経常収支比率	48.6%	93.9%	45.3ポイント
医療収益に対する給与費比率	11.8%	31.7%	19.9ポイント
医療収支比率	222.8%	165.8%	△ 57.0ポイント
研究研修費を除く医療収支比率	222.8%	165.8%	△ 57.0ポイント

(キ) 循環器呼吸器病センター 決算の状況

前年度に比べ、外来延患者数の増加などにより、医療収益が3億 3,800 万円増加し、収益全体で2億 5,800 万円増加した。

一方、費用面では、材料費の増により医療費用が2億 3,900 万円増加し、全体では3億 1,200 万円の増となった。

この結果、総利益は2億円2,300万円となり、前年度から5,400万円収支が悪化した。

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)
収益計	8,055百万円	8,313百万円	258百万円
営業収益	7,983百万円	8,242百万円	259百万円
うち医療収益	6,412百万円	6,751百万円	338百万円
営業外収益	72百万円	71百万円	-
臨時利益	-	-	-
費用計	7,777百万円	8,090百万円	312百万円
営業費用	7,708百万円	8,001百万円	293百万円
うち医療費用	7,409百万円	7,649百万円	239百万円
営業外費用	67百万円	64百万円	△ 3百万円
臨時損失	1百万円	24百万円	22百万円
総損益	278百万円	223百万円	△ 54百万円
経常損益	279百万円	247百万円	△ 32百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)
入 院			
延患者数	66,560人	63,110人	△ 3,450人
実患者数	5,077人	4,932人	△ 145人
入院収益	3,929百万円	3,870百万円	△ 59百万円
1人当単価	59,034円	61,323円	2,289円
病床利用率	83.3%	78.7%	△ 4.6ポイント
平均在院日数	13.1日	12.8日	△ 0.3日
外 来			
延患者数	95,217人	98,370人	3,153人
外来収益	2,271百万円	2,673百万円	401百万円
1人当単価	23,858円	27,174円	3,316円

区 分	平成30年度	平成31年度	差引(31-30)
経常収支比率	103.6%	103.1%	△ 0.5ポイント
医療収益に対する給与費比率	51.7%	49.6%	△ 2.1ポイント
医療収支比率	115.6%	113.3%	△ 2.3ポイント
研究研修費を除く医療収支比率	114.1%	112.0%	△ 2.1ポイント

3 各病院の具体的な取組み

(1) 足柄上病院

県西医療圏の中核的な医療機関として、救急医療、分べん対応等の地域に必要な各種政策的医療を提供したほか、難病医療支援病院、第二種感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院として、専門的な医療体制を整備した。

また、災害拠点病院及び神奈川DMAT指定病院として、災害に備えた体制の充実強化に努めた。

医療人材の育成については、医師や看護師をはじめとした医療従事者の育成・輩出に努めるとともに、外部研修医や医学生を対象に「内科メディカルラリー」を開催し、当院の強みである総

合診療科の意義や魅力を発信した。

ア 医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目12、26参照）

退院患者の在宅療養を支援するため、療養中の患者の状況について、かかりつけ医や訪問看護ステーションとの情報共有を図るとともに、訪問診療を積極的に実施した。

また、地域の医療機関等との機能分担と連携をより一層強化するため、地域のかかりつけ医を医療連携機関として登録する「医療連携登録制度」を制定し、127施設を登録した。

イ 地域包括ケアシステムへの支援（小項目12、26参照）

足柄上地域の地域包括ケアシステムを支援するために、在宅療養後方支援病院として、入院患者に利用登録を勧めるとともに、患者の早期の在宅復帰に向け、入院受入時から退院後の課題を把握し、院内外の多職種によるチームケアの推進を図った。退院後には、登録者の訪問診療を行い、かかりつけ医・訪問看護ステーション等と情報共有を図りながら、急変時には入院を受け入れるなどの支援に取り組んだ。

また、短期間の点滴等、在宅治療が可能な軽症患者に対しては、「短期在宅加療クリニカルパス」を適用することにより、入院期間の短縮化を図り、在宅療養を推進した。

ウ 第二種感染症指定医療機関（小項目15、26参照）

新型コロナウイルスの感染拡大の中で、当院では第二種感染症指定医療機関として、速やかに院内多職種による体制を整備し、患者受け入れ対応方法の検討、複数回にわたる研修の実施による感染防御の周知等を行い、スタッフの安全確保を図りながら、同感染患者の治療にあたった。

エ 産科医療（小項目25参照）

常勤産科医師が不在の中、小田原市立病院と連携を図りながら、正常分べんが見込まれる妊婦のみを対象として、安全を重視した助産師分べんを実施した。

妊産婦に対する支援については、妊婦健診や母乳育児外来など、きめ細かい指導等に取り組んだほか、産後の母親の疲労回復と育児不安解消のために、産後ケア事業を実施した。

(2) こども医療センター

病院部門と福祉部門とが複合した全国的に見ても稀な三次医療機関として、また、総合周産期母子医療センターとして、他の医療機関では診療が困難な患者を、他施設からの紹介を基本として県内外から受け入れ、多職種が連携して専門性の高い包括医療を提供した。

また、本県で唯一の小児がん拠点病院として、小児がん治療の牽引役となって、小児がん診療の質の向上に取り組んでいくことが期待されるなど、求められるニーズは高いものがある。

ア 周産期医療・小児三次救急（小項目28参照）

周術期の不安定な呼吸状態の患者や、内科的な重症呼吸器疾患患者の受け入れに努めるとともに、NICUについては、周産期棟改修工事の影響を受けながらも、重度の先天異常の患者等、他の医療機関では治療が困難な患者を積極的に受け入れるなど、計画的な病床の運用

に努めた。

なお、平成29年度より開始したNICU増床等の周産期棟改修工事は、第5期工事（最終工程）を経て、令和元年8月に無事に竣工し、翌月から運用を開始した。

イ 小児がん拠点病院（小項目29参照）

県内外から新規入院患者を88人受け入れたほか、緩和ケア外来及び外来化学療法の推進に加え、長期フォローアップ外来では、晩期合併症及び自立支援に対応するなど外来診療を充実させた。

また、市民公開講座、家族教室及び在宅医療に関する症例検討会等を開催したほか、患者の栄養支援、医療機関や患者・家族に対する相談支援及び治験等に取り組み、全国15医療機関ある小児がん拠点病院の一つとしての役割を果たした。

ウ 高度・専門医療の提供（小項目30参照）

小児の心疾患や先天性異常などに対する難易度の高い手術を3,600件以上実施したほか、難治性疾患等に対し高度・専門医療を提供し、三次医療施設としての役割を果たした。

また、平成31年4月にアレルギーセンターを開設し、県内医療機関等への訪問や地域医療機関に対する研修会を開催し、医療機関等相互の連携体制を構築するとともに、医療従事者及び教職員等に対する研修を実施し、関係職種の資質向上を図った。

エ 地域医療連携の推進（小項目12参照）

地域医療支援病院として、診療所で多く扱う疾患等に関する勉強会を開催するなど、診療所との連携を強化し、地域医療連携登録の促進を図ったところ、登録医療機関は811機関に増加した。

また、地域医療機関の看護職員向け医療ケア実技研修会を開催したほか、訪問看護師に同行する退院後訪問の実施や、在宅医療や退院支援に関わる院内外の相談への対応など在宅医療を担う地域医療機関等を支援する取組みを行うとともに、平成31年4月より、成人移行期支援センターを設置し、成人医療機関・施設等と連携した移行システムの確立に向けて、院内での研修会開催や神奈川県と連携し情報共有を行った。

オ 小児医療における緩和ケア（小項目31参照）

専従の医師と看護師による緩和ケア普及室を中心に多職種で構成する緩和ケアチームが、積極的な緩和ケアの提供に努め、患者・家族を精神面で支える取組みを充実させたほか、処置や検査によって生じる患者の痛みや不安などの精神的負担を緩和するため、アキュートペインサービスを実施した。

また、他の医療機関や一般市民に対しても積極的に緩和ケアセミナーを公開し、緩和ケアの普及に努めた。

カ 臨床研究の推進（小項目10参照）

実施医療機関が限られている小児領域の治験を、希少疾病用医薬品、小児の抗がん剤及び再生医療等製品の開発に向けて36件実施した。そのうち、小児治験ネットワークを通じた治

験を16件、小児がんの医師主導治験を1件、国際共同治験を13件実施するなど小児の医薬品承認に大きく貢献している。

また、メディカルゲノムセンターにおいて、ゲノム医療の実現化に向け、研究の推進とともに、保険診療対応のための体制整備を開始したほか、IRUD拠点病院として、未診断症例の解析研究においては33家系、その他の全エクソーム解析を58家系実施した。

(3) 精神医療センター

精神科救急医療システムの基幹病院として、精神科救急病床を県内で最多の16床設置し、救急患者を積極的に受け入れるとともに、思春期医療を実施するほか、難治なうつ病等を対象とするストレスケア医療、アルコール・薬物といった物質依存症やギャンブル依存症を対象とする依存症医療、医療観察法医療といった専門的な医療の提供に加え、統合失調症の薬物療法の難治患者に対するクロザピンを用いた薬物療法を実施するなど、神奈川県精神科医療の中心的役割を果たした。また、認知症の早期発見に向け、「もの忘れ外来」の診療体制を強化した。

ア 精神科救急医療（小項目33参照）

神奈川県精神科救急医療システムにおける基幹病院（休日・夜間・深夜の受入れを行う病院）が確保する33床のうち最多の16床を確保し、重症な自傷他害の恐れが強い措置入院や急激な精神症状の悪化が見られた患者の入院を180件受け入れた。

イ 精神科専門医療（小項目34参照）

中学生・高校生世代の患者の受入れを図るため、関係機関との連携強化に努めたほか、反復経頭蓋磁気刺激法（r-TMS）の保険診療に全国で最初に取り組むなど、ストレスケア医療の充実を図ったことに加え、依存症治療拠点機関として、治療プログラムや相談の実施、研修会及び依存症に関する家族会を開催した。

また、医療観察法医療の指定医療機関として、国の要請に応じ患者を受け入れ、多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を提供した。

ウ クロザピンを用いた薬物療法（小項目35参照）

統合失調症の薬物療法の難治患者の社会復帰を支援するため、クロザピンを用いた薬物治療を県内最多となる累計99人の患者に実施した。

エ 認知症医療（小項目34参照）

「もの忘れ外来」の診療体制を強化したほか、患者への支援を充実するため、管理栄養士の栄養指導、作業療法士などによるシニアデイケアを実施した。また、横浜市の「もの忘れ検診」を受託するなど、認知症の早期発見に向けた取組みを推進した。

オ 地域医療連携の推進（小項目12参照）

連携サポートセンターを設置するなど院内連携を強化することで、地域の医療ニーズに応えた。また、訪問看護等を通して地域の要請に対するアウトリーチに取り組んだほか、退院前訪問を実施し、患者の社会復帰に向けた取組みを推進した。さらに地域医療機関向けの病院

見学会の開催、医療機関訪問を積極的に実施するなど、患者確保に向けた取組みを強化した。

カ 災害に備えた体制の充実強化（小項目14参照）

令和2年度からの県災害拠点精神科病院の指定に向け、事業継続計画（BCP）を策定したほか、国の大規模地震時医療活動訓練を実施するなど災害時の精神科基幹病院の役割を担うための取組みを進めた。また、中国からの帰国者の新型コロナウイルス感染症対策の精神医療ニーズに対応するため、「かながわDPAT」を派遣した。

キ 臨床研究の推進（小項目10参照）

鍼灸や依存症などの臨床研究を推進し、依存症に関する論文が掲載されたほか、学会発表などを行った。

(4) がんセンター

都道府県がん診療連携拠点病院として、「がん診療」の質の向上を図るため、手術、放射線治療及び化学療法を柱とした「集学的治療」を推進するとともに、前年度に設置した前立腺センターが通年稼働となった。

また、がんゲノム医療拠点病院の指定を受け、県内の複数のがんゲノム医療連携病院が参加するエキスパートパネルを開催するなど、先端的ながんゲノム医療に取り組んだ。

ア がん専門医療の充実（小項目36参照）

手術において、平成30年9月に設立した前立腺センターが通年稼働したことにより、手術支援ロボットを用いた前立腺全摘術では前年度比で3倍増となるなど、手術件数全体で前年度比10%増となった。

また、外来化学療法において、多職種で連携して効率的に業務を行ったことにより、実施件数は目標を大きく上回った。

イ 重粒子線治療の推進（小項目38参照）

放射線治療科の常勤医師を8名体制とするとともに、稼働治療室を2室から3室へ増加させたことにより、前年度対比で重粒子線治療件数が209件増加した。

また、延世大学病院がんセンター（韓国）とMOU（基本合意書）を締結し、人材育成、人材交流、研究及び患者紹介等の提携を進めることとした。

ウ リハビリテーションセンターの充実（小項目37参照）

医師や理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士が密接に連携することにより、患者に最適なリハビリテーション治療を行い、昨年度に続き2,500件以上の治療を行った。

エ 臨床研究の推進（小項目10参照）

8月から遺伝子パネル検査の運用を開始し、112例実施した。9月にはがんゲノム医療拠点病院の指定を受け、70例を自施設エキスパートパネルで検討した。

また、新たに重粒子線照射の免疫学的影響の解明や免疫チェックポイント阻害剤の新規バ

イオマーカー実用化を目的とした2種類の臨床研究を開始し、がん免疫療法の開発を推進した。

(5) 循環器呼吸器病センター

狭心症、心筋梗塞や不整脈等の循環器疾患、肺がんや間質性肺炎、慢性閉塞性肺疾患等の呼吸器疾患について、専門医療機関として、質の高い総合的な医療を提供した。

また、多剤耐性結核対策等の結核医療を継続的に実施し、社会的使命を果たした。

ア 総合的な循環器医療の推進（小項目41、44参照）

循環器内科について、不整脈専門の医師による、カテーテルアブレーションの実施体制を整え、昨年度を上回る件数のカテーテルアブレーションを実施した。

心臓血管外科について、冠動脈バイパス手術、弁膜症手術などを実施したほか、大動脈ステントグラフト内挿術を実施した。

また、多職種からなる糖尿病サポートチームにより、患者、家族を対象とした体験型の糖尿病教室を実施するとともに、出張医療講座を開催し、取組みの充実を図った。

イ 肺がんに対する包括的な診療の実施（小項目41参照）

肺がん手術について、4K内視鏡システムを導入し、症例に応じてより細い細径胸腔鏡を用いるなど、肺がん手術のほぼ全てを胸腔鏡下により実施し、低侵襲な手術により患者の負担を軽減した。

また、医師、看護師、薬剤師等が密接に連携し、肺がんに対して最新の抗がん剤を早期に導入するとともに、放射線治療、呼吸リハビリテーション等を実施した。

さらに、がんやがん治療による外見変化の対処を通じ、自分らしく日常生活を送れるよう「肌・髪・見た目相談会」を実施し、患者支援の充実を図った。

ウ 間質性肺炎等の診療体制の充実（小項目42、43参照）

間質性肺炎センターでは、医師・看護師・理学療法士・薬剤師・管理栄養士などによる多職種カンファレンスを行い、「病期別支援表」に基づき必要な支援が総合的に行われるよう調整した。

また、間質性肺炎についての症例検討会を定期的で開催し、診療レベルの向上や若手医師の育成に努めるとともに、治験や臨床試験を積極的に実施した。

さらに、呼吸器疾患患者に対して、入院中の急性期から呼吸法や日常生活動作の獲得に向けたトレーニングを行うとともに、外来において筋力や持久力向上を図るための有酸素運動を行うなど、呼吸リハビリテーションを実施した。

エ 結核対策（小項目45参照）

高齢の入院患者が増加する中、院内DOTS（服薬支援）を徹底して実施するとともに、退院後もDOTSが継続されるよう、県や保健所設置市と定期的な連絡会を開催するなど連携して、結核の再発と多剤耐性結核の発生防止に努めた。

オ 医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目12、20参照）

地域医療機関に対して、医療従事者を対象とする研修の実施や地域医療機関訪問に積極的に取り組み、初診患者の増加に努めた。

また、福祉施設への入所に際し必要となる胸部X線検査の自院での実施が困難な地域医療機関を支援するため、これらの患者の検査依頼を受け入れる「施設入所前X線検査」に加え、「施設入所前X線検査・心電図検査」を実施した。

さらに、地域の消防署との連携強化と救急医療に関する知識向上を目的とした救急医療連携勉強会を開催し、救急医療の充実を図った。

カ 臨床研究の推進（小項目10参照）

肺がんに係る免疫チェックポイント阻害剤の治験や、進行性線維化を伴う間質性肺疾患の患者を対象とした、既承認の抗線維化薬の適応拡大のための治験を実施した。

また、「特発性間質性肺炎に対する多施設共同前向き観察研究」を主導し、症例の臨床、画像及び病理の情報等の収集・確認及びデータ管理を実施した。

県内の心筋梗塞診療の質の向上を図るため、主要な医療機関の症例データの登録、分析を行う、「循環器救急患者の現状と予後に関する研究」を神奈川循環器救急研究会と協働して実施した。

Ⅲ 小項目別の業務実績

1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(1) 質の高い医療の提供

ア 人材育成機能の充実

(ア) 医療人材の確保

a 医師（小項目1）

医師確保については、連携協力のある大学医学部からの医局ローテーションを基礎としつつ、公募や人的ネットワークの活用等による採用、任期付医師の育成後の採用などを行った。

令和2年4月1日現在、後期臨床研修医を除く医師の必要数342人（前年度比3人減）に対し、現員数が304人であり、充足率は88.9%（前年度比1.4ポイント増）であった。

※ 充足率については、対前年度比で減少する結果となったものの、全国自治体病院協議会が公表する、直近（平成27年度）の医師補充状況実態調査では、全国で79.8%、となっており、全国平均を大きく上回っている。

[目標値] 医師の充足率

区分	平成30年4月1日時点実績値	平成31年4月1日時点実績値	令和2年4月1日時点			
			目標値	実績値	達成率	評価
医師の充足率	90.4%	87.5%	100.0%	88.9%	88.9%	B

b 看護師（小項目2）

看護職員の出身校を中心に、県内外の看護師養成施設を延べ49か所訪問し、人材確保に努めた。

民間企業が実施した合同就職説明会（神奈川4回、東京2回、福岡2回、仙台1回）に参加し、県立病院機構の魅力や概要等を伝え、採用活動に繋げた。

助産師養成施設を前年度に引き続き積極的に訪問し、平成31年度採用者7人を新規に確保した。また、助産師手当の支給制度も引き続き活用し、令和2年3月31日時点で34人の助産師に支給を行い、人材確保につながった。

受験者が志望した病院に配属される形式の一般採用試験を本部主導のもと年6回実施した。また、全所属対象の指定校推薦試験を1回実施し、18人を確保した。

その結果、入職者の人数は、足柄上病院18人、こども医療センター59人、精神医療センター9人、がんセンター42人、循環器呼吸器病センター13人として、機構全体の看護職員数は令和2年4月1日現在1,722人となり、再雇用職員を含む常勤職員の充足率は100%となった。

〔目標値〕看護師の充足率

区分	平成30年4月1日 時点実績値	平成31年4月1日 時点実績値	令和2年4月1日時点			
			目標値	実績値	達成率	評価
看護師の充足率	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A

c 事務職員、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等（小項目3）

事務職については、一般採用試験を実施し、7人の職員を確保した。

主な医療技術職として、診療放射線技師、臨床検査技師等の医療技術者については、新卒者を対象とする一般採用試験を実施し、14人の職員を確保した。また、所属で経験者が必要な理学療法士、作業療法士等については経験者採用試験を実施し、8人の職員を採用した。

薬剤師については、薬剤師レジデント制度を平成29年度から継続的に実施し、平成31年度は6人から応募があり1人を採用した。薬剤師レジデント制度の2年間の研修を終えた薬剤師を対象とした採用選考において、10人を採用した。

優秀な人材を確保するために大学等を訪問し説明を行った。また、受験案内を各養成校へ配布し、認知度向上を図った。

※ 薬剤師レジデント制度

2年間の任期で県立病院機構の5病院の薬剤科を回り、薬剤師としての能力向上を図る制度

(参考) 主な医療技術職の採用数の実績

区分	平成30年度採用			平成31年度採用			令和2年度採用		
	一般	経験者	計	一般	経験者	計	一般	経験者	計
薬剤師		1人	1人			0人	10人		10人
薬剤師レジデント	15人		15人	1人		1人	1人		1人
診療放射線技師	4人		4人	3人		3人	8人		8人
臨床検査技師	1人		1人	3人		3人	4人		4人
理学療法士					1人	1人	1人	3人	4人
作業療法士		3人	3人	2人		2人	1人	2人	3人
言語聴覚士	1人	1人	2人			0人			0人
臨床工学技士		1人	1人		1人	1人		1人	1人
保育士						0人		1人	1人
管理栄養士		3人	3人			0人		1人	1人
計	21人	9人	30人	9人	2人	11人	25人	8人	33人

(イ) 医療人材の育成

a 医師（小項目4）

新専門医制度の下での基幹病院として研修実施可能な6診療科（総合診療科、内科、小児科、精神科、放射線科、麻酔科）のプログラム申請を行い、日本専門医機構による認定を受け、専門研修プログラム等に基づき、後期臨床研修医（専攻医）を受け入れた。専攻医の専門研修については、基幹施設を中心に、他の県立病院を専門研修連携施設として実施している。

専攻医採用試験実施状況

R2.4.1現在

プログラム名	募集人数	応募者数	採用数
内科（基幹施設：足柄上病院）	3人	0人	0人
総合診療科（基幹施設：足柄上病院）	2人	0人	0人
小児科（基幹施設：こども医療センター）	5人	10人	5人
精神科（基幹施設：精神医療センター）	4人	5人	4人
麻酔科（基幹施設：がんセンター）	1人	0人	0人
放射線科（基幹施設：がんセンター）	2人	0人	0人
計	17人	15人	9人

b 看護師（小項目5）

看護学生の実習については、看護専門学校・大学等から合計1,469人を受け入れた。

看護職対象の研修をテーマごとに2回ずつ行い、各研修の参加者は聴講を含めて、医療安全研修では32人、看護倫理・臨床倫理研修では34人、人材育成研修では24人、問題解決・リーダーシップ研修では26人となった。

人材育成の観点から、各所属看護局から職員へ資格取得の支援を行った結果、認定看護師等の人数が増加した

【目標値】看護学生の実習受入人数

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
看護学生の実習受入人数	1,587人	1,595人	1,600人	1,469人	91.8%	B

〔目標値〕 専門看護師等の人数

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
専門看護師	22人	22人	23人	22人	95.7%	A
認定看護師	58人	64人	63人	65人	103.2%	A
認定看護管理者	5人	10人	7人	13人	185.7%	S

（参考）看護実習受入実績

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
保健福祉大学	232人	259人	270人
衛生看護専門学校	210人	216人	177人
よこはま看護専門学校	451人	407人	376人
平塚看護大学校 (旧平塚看護専門学校)	98人	88人	70人
横浜市医師会看護専門学校	36人	37人	42人
国際医療福祉大学	99人	75人	92人
その他	461人	513人	442人
計	1,587人	1,595人	1,469人

c 事務職員、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等（小項目6）

幅広い知識・技術・コミュニケーション能力を身に付けた薬剤師を育成するため、15人の第1期薬剤師レジデントが各病院（1病院4ヶ月程度）において研修を終了し、令和2年4月に10人が本採用となった。

平成31年4月に研修を開始した第2期薬剤師レジデント1人においても、研修期間の2年間の間に県立5病院すべてで研修を行う予定としている。

第3期薬剤師レジデントは6人の応募があり、令和2年4月に1人を採用し、研修を開始した。

「人材育成に関する方向性とアクションプログラム」に位置付けた研修に取り組み、事務職員の資質向上に努めた。

平成31年度に若手職員の課題認識等を把握するため、理事長等による「若手職員との意見交換」を6回開催した。

平成31年度に初めて、チャレンジ精神を育て、組織の活性化を図るため、重点施策の展開にあたり機構内公募を実施した。

d 高度医療セクレタリー（小項目7）

こども医療センターで5人（常勤1人、非常勤4人）、がんセンターで5人（非常勤5人）が高度医療セクレタリーとして勤務し、医師の事務負担軽減に寄与している。

※ 高度医療セクレタリーとは高度な知識と経験を生かし医師の負担を軽減するために、事務作業を補助する者。一ヶ月程度の研修を受けた上で、認定評価シートによって高度医療セクレタリーとしての能力を有すると判断した場合に認定される。

e 医学・工学領域（小項目8）

横浜国立大学と東芝エネルギーシステムズ（株）と締結している共同研究講座の協定及び契約に基づき「3D動体追尾システム」及び「色素ゲルによる照射線量分布」の研究を

実施した。当該研究には横浜国立大学大学院生も参画し、重粒子線治療への理解を深め、学位を取得している。

f 大学との連携（小項目 8）

[こども医療センター]

教育研究についての連携・協力協定に基づき、医師 7 人が連携大学大学院の客員教授として研究活動を行ったほか、計 2 人が大学院で学び、人材育成を行った。

<協定大学>

横浜市立大学大学院医学研究科

慶應義塾大学大学院医学研究科

[がんセンター]

連携大学院の協定を締結している横浜市立大学の客員教授等に、医師 16 人、研究職 1 人が就任し、医師、看護師の育成を行った。

<協定大学>

横浜市立大学大学院医学研究科

g 情報発信・医療体験イベント（小項目 8）

足柄上病院では、総合診療科医の育成を推進し、当科医師の獲得につなげるため、「内科メディカルラリー」を開催し（10 月）、競技形式で当該診療科の意義や魅力を発信した。（参加者：外部研修医・学生 17 名、当院研修医 11 名、外部講師 6 名など全 101 名）

「一日看護体験」（各病院）、「ハートキッズセミナー」（こども医療センター）、「ブラックジャックセミナー」（がんセンター）などの、青少年を対象とした医療体験イベントを 10 回実施した。

イ 臨床研究の推進

(ア) 全体計画（小項目 9）

医師主導臨床試験や医師主導治験を実施する医師等に対して、CRC（治験コーディネーター）やデータマネージャー等が支援を行った。

横浜市立大学医学部臨床統計学教室から、生物統計専門家の派遣を受け、医師等の研究計画の策定を支援した。

(イ) 個別計画（小項目 10）

a 足柄上病院

治療薬の確立されていない新型コロナウイルス患者に対する、ぜんそく治療薬（シクレソニド）投与の効果について、日本感染症学会のウェブサイトに掲載し、マスメディアなどから大きな反響を得たほか、全国 24 医療機関の協力を得て、多施設共同の後ろ向きコホート研究に取り組んだ。

b こども医療センター

実施医療機関が限られている小児領域の治験について、希少疾病用医薬品、小児の抗がん剤、再生医療等製品 36 件を実施した。そのうち、小児治験ネットワークを通じた治験は 16 件、小児がんの医師主導治験を 1 件、国際共同治験 13 件を実施するなど小児の医薬品承認に大きく貢献している。

メディカルゲノムセンターにおいて、ゲノム医療の実現化に向け、研究の推進とともに、保険診療対応のための体制整備を開始した。

未診断疾病イニシアティブ（IRUD）拠点病院として、未診断症例解析研究への提出件数は 33 家系、その他の全エクソーム解析は 58 家系を実施し、2015 年からの診断確定率は 51%であった。

※ 未診断疾病イニシアティブ

遺伝子を調べることで診断の手がかりを見つけ、全国の病院と情報共有して治療法の開発につなげる患者参加型のプロジェクト

院内マイクロアレイ染色体解析は 43 家系を実施、その他の診療における遺伝学的検査も積極的に行った。

希少疾患である小児がんのがんゲノム医療連携病院として保険診療の準備を進めるとともに、先進医療への参加準備を進めたほか、抗がん剤に係る薬剤感受性試験などの取組を開始した。

科研究費研究採択率 50%

c 精神医療センター

鍼灸や依存症などの臨床研究を推進し、依存症に関する論文が掲載されたほか、学会発表などを行なった。

患者基本記録（BADO）の取りまとめ結果をホームページに掲載し、院内外に解析したデータを発信した。また、地域の医療機関などが BADO に参加できるようホームページにマニュアルなどを掲載し、病院比較に向けた取組を推進した。

d がんセンター

データマネージャー 7 名、CRC10 名により、新規治験受託件数の拡大に取り組んだ。

8 月から遺伝子パネル検査を運用開始し、112 例実施した。9 月にはがんゲノム医療拠点病院に指定され、70 例を自施設エキスパートパネルで検討し、担当医返却レポートを作成した。

生体試料センターは、3,505 名へ包括同意説明を行い、凍結組織 818 症例、血液（DNA、血清）1,935 症例を収集し、企業との共同研究も含めて 16 研究課題に計 1,872 検体を提供した。

がんワクチン・免疫センターにおいて、引き続き肺がん・膵がんに対するワクチン療法、肉腫に対する遺伝子改変 T 細胞療法、胃がんに対する複合免疫療法の 4 種類のがん免疫療法臨床試験を実施した。また、新たに重粒子線照射の免疫学的影響の解明や免疫チェックポイント阻害剤の新規バイオマーカー実用化を目的とした 2 種の臨床研究を開始し、がん免疫療法の開発を推進した。

e 循環器呼吸器病センター

肺がんに係る、免疫チェックポイント阻害剤の治験を受託した。

・肺がんに係る免疫チェックポイント阻害剤の治験や、進行性線維化を伴う間質性肺疾患の患者を対象とした、既承認の抗線維化薬の適応拡大のための治験を実施した。

「特発性間質性肺炎に対する多施設共同前向き観察研究」を主導し、登録されたこれらの症例の臨床、画像及び病理の情報等の確認及びデータ管理を実施した。

県内の心筋梗塞診療の質の向上を図るため、主要な医療機関の症例データの登録、分析を行う、「循環器救急患者の現状と予後に関する研究」を神奈川循環器救急研究会と協働して実施した。

〔目標値〕 治験受託件数

病院名	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	7件	4件	7件	4件	5件	4件	80.0%	B	15件	4件	26.7%	D
こども医療センター	26件	29件	35件	39件	39件	36件	92.3%	B	36件	36件	100.0%	A
精神医療センター	6件	4件	3件	3件	2件	1件	50.0%	D	4件	1件	25.0%	D
がんセンター	92件	99件	125件	158件	150件	191件	127.3%	S	100件	191件	191.0%	S
循環器呼吸器病センター	57件	53件	55件	44件	60件	40件	66.7%	C	50件	40件	80.0%	B
計	188件	189件	225件	248件	256件	272件	106.3%	A	205件	272件	132.7%	S

〔目標値〕 治験受託金額

病院名	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	11万円	15万円	-	4万円	-	-
こども医療センター	5,818万円	6,163万円	5,800万円	7,248万円	125.0%	S
精神医療センター	76万円	55万円	50万円	2万円	4.0%	D
がんセンター	34,000万円	47,391万円	30,370万円	49,209万円	162.0%	S
循環器呼吸器病センター	12,126万円	8,677万円	13,500万円	8,970万円	66.4%	C
計	52,031万円	62,301万円	49,720万円	65,429万円	131.6%	S

※足柄上病院については、目標値を設定していないため、評価としての実績合計からは除いている。

(2) 医療機器等の計画的な整備の推進（小項目 11）

平成30年度までに稼働した高額医療機器の稼働目標に対する実績や導入効果についてトップマネジメント会議において評価を行った。また、目標件数に未達の機器について各所属で対策等を検討した。

導入を検討していた高額医療機器について調達コストを抑制するため、消費増税前の導入を図ったものの循環器呼吸器病センターのMRI撮影装置は業者の都合により納品が遅れた。

平成31年度に導入した主な高額医療機器は次のとおり。

〔こども医療センター〕

FPD型X線撮影システム

デジタルX線TVシステム

〔循環器呼吸器病センター〕

MRI撮影装置 1.5テスラ

胸腔鏡用4K内視鏡システム

平成31年度に実施した施設整備・改修は次のとおり。

〔こども医療センター〕

周産期棟改修工事（平成29年度着手、令和元年8月竣工）

[目標値]平成31年度高額医療機器稼働状況

病院名	高額医療機器	目標		稼働期間 目標件数	実績		稼働期間 目標達成率	評価	(参考) 令和2年度 目標値	備考
		稼働時期	件数		稼働時期	件数				
こども医療センター	FPD型X線撮影システム	R1.10	670件	670件	R1.10.1	1,270件	189.6%	S	1,399件	撮影件数
	デジタルX線TVシステム	R1.10	104件	104件	R1.10.1	274件	263.5%	S	208件	撮影件数
循環器呼吸器病センター	MRI撮影装置1.5テスラ	R1.10	941件	47件	R2.3下旬	0件	0.0%	D	1,881件	撮影件数
	胸腔鏡用4K内視鏡システム	R1.10	177件	304件	R1.5下旬	286件	94.1%	B	355件	手術件数

※目標件数は導入から年度末までの稼働件数。

※稼働期間目標件数は目標件数を稼働実績期間に換算して算出。

※(参考)令和2年度目標値は通年稼働した場合の件数。

(3) 医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目12）

ア 全体計画

神奈川県地域医療構想を踏まえ、「公的医療機関等2025プラン」に基づいた診療体制の整備や医療の提供を行った。

各病院の診療科案内の配付や地域医療機関向けの研修会・勉強会の開催、医療機関訪問を実施し、地域包括ケアの取組み等を推進した。

神奈川県立病院地域医療連携担当者会議を開催し、各病院における地域連携に関する課題・対応方法などの情報を共有した。

イ 個別計画

(ア) 足柄上病院

退院患者の在宅療養を支援するため、療養中の患者の状況について、医療・介護連携ソフトを使い、かかりつけ医や訪問看護ステーションとの情報共有を図るほか、訪問診療を141件実施した。

地域医療機関との連携強化を図るため、臨床研究会を3回開催したほか、足柄上医師会が運営する足柄上地区在宅医療・介護連携支援センターと共催で、医療圏内の多職種を対象に、「医療介護地域連絡会」を5回開催した。また、各診療科医師とともに地域医療機関等75件を訪問し、紹介率・逆紹介率の向上に努めた。

退院後の在宅療養に円滑につなげるべく、地域包括ケア病床60床を運用するとともに、在宅療養後方支援に、引き続き積極的に取り組んでいる。また、ADL（日常生活動作）の高い一部の患者（短期間の点滴・抗菌薬で在宅での治療が可能な軽症患者）に対しては、近年、「短期在宅加療クリニカルパス」を適用することで、入院期間の短縮化を図り、在宅療養を推進している。

地域医療構想の推進に向けて、県西部地区保健医療福祉推進会議に出席し（4回）、地域における良質な医療提供体制を維持するために必要な病床機能の確保及び連携について検討を行った。また、2月には「足柄上病院と小田原市立病院の機能・連携方策に係る意見交換会」が初めて開催され、今後の両病院の機能分担・連携方策について検討を行った。

(イ) こども医療センター

地域医療支援病院として、診療所を含めた医療機関に対して、連携強化に向けた勉強会を3回開催したほか、34医療機関を訪問し（H30年度31機関）、意見交換等を行うなど、地域医療連携登録の促進を図ったところ、登録医療機関は811機関（H30年度760機関）に増加した。

在宅医療を推進するため、地域医療機関の医師及び診療所の医師との連携カンファレンスを1回、地域の小児在宅医療に関わる看護師等を対象とした医療ケア実技研修会を4回、介護職を対象とした医療ケア実技研修会を1回、支援者交流会を1回開催した。また、地域関係機関との退院前の地域合同カンファレンスを訪問看護師の参加のもとで、50回行い、退院後の療養生活が円滑に行われるよう支援した。

地域医療機関等の訪問看護師とともに行った退院後訪問は16件。医療ケアの継続のための引継ぎや情報提供により、支援者だけでなく患者家族の安心につながった。訪問医の同行は、6件実施した。

退院在宅医療支援室において、在宅医療や退院支援に関わる院内外の相談など4,977件（うち院外804件）に対応し、医療ケアの質問に対する回答や医療機関の紹介等を行い、在宅医療の支援に努めた。

診療情報等の効率的な共有による連携の強化や、紹介・逆紹介手続きの効率化を目的とするICTを活用した地域医療連携システムについて地域医療機関15施設（H30年度38施設）とシステムのオンライン連携をし、診療情報を共有することで連携強化に繋がった。

平成31年4月より、成人移行期支援センターを設置し、成人医療機関・施設等と連携した移行システムの確立に向けて、院内での研修会開催や県こども家庭課と連携し情報共有を行った。また、同年11月に成人移行期支援外来（みらい支援外来）を設置し、7名の患者の支援を開始した。

(ウ) 精神医療センター

地域医療連携室、福祉医療相談科、訪問看護科の機能を包含した連携サポートセンターを設置し、受付、初診、入院、退院、退院後のフォローに至るまでの流れを整理することで、初診患者数が前年度比6.8%増の1,992人、新入院患者数が前年度比12.4%増の1,299人、平成31年度当初に5年を超える長期入院患者が31人いたが、3人が退院するなどの成果をあげると共に、地域の医療ニーズに応えることができた。

訪問看護を前年度より243件多い2,683件実施するなど地域の要請に対するアウトリーチに取り組んだほか、退院前訪問を前年度より27件多い78件実施し、自宅へ戻るため、あるいは施設入所に向けた療養生活指導を行い、患者の社会復帰に向けた取組みを推進した。

地域医療機関などを対象に5回の病院見学会を専門分野ごとに開催したほか、医師・看護師・事務職員のチームで精神科病院を11病院訪問し、改めて地域医療ニーズの把握に努めた。また、1月から県精神神経科診療所協会に日々の空床情報の提供を開始した。これらの取組みなどの効果で紹介患者数、紹介率、逆紹介患者数、逆紹介率が前年度実績値及び目標値を上回り、地域との連携の強化、患者増に資することとなった。

(エ) がんセンター

紹介、逆紹介の動向を踏まえ、診療科部長を中心に地域医療機関、医師会等に訪問を行い、初来院患者の増加を図った。

地域医療機関との勉強会の開催や地域医療懇親会への参加により「顔の見える連携」を推進し、連携医療機関からの要望の聴き取りを行った。

後方連携先の医療機関や福祉施設への訪問を行い、在宅療養支援診療所を中心に逆紹介件数を大幅に増加させた。

(オ) 循環器呼吸器病センター

外部医療機関・訪問看護ステーション等との事例検討会（在宅での看取り事例、外来通院中の対応困難事例など・外部参加者合計 35 人）や退院支援教育研修を行ったほか、横浜市の在宅医療連携拠点事業として金沢区、南区などの主催する勉強会に参加すること等により、地域医療機関等との連携を深めた。

福祉施設への入所にあたり必要となる胸部X線検査、心電図検査を行い、「寝たきり」、「障がいがある」、「転倒の危険がある」等の理由により、福祉施設への入所に際し必要となる胸部X線検査の自院での実施が困難な地域医療機関を支援するため、これらの患者の検査依頼を受け入れ、医療機関等との連携を図った。（実績 X線検査 5 件、X線検査・心電図検査 5 件）

地域医療機関に対して医療従事者を対象とした研修を実施したほか、117 医療機関を訪問し、初診患者の増に努めた。

地域の消防署との連携強化と救急医療に関する知識向上を目的とした救急医療連携勉強会を 11 月に開催（救急隊員等 25 人参加）し、救急医療の充実を図った。

患者と家族が望む医療と療養生活を支援できる看護実践能力を養成するため、「慢性呼吸器疾患看護専門研修」を実施し、地域医療機関から看護師 25 人の参加があった。

肺がんや心疾患等の早期発見の推進と受診率向上を図るため、心臓ドック、肺ドックのご案内（パンフレット）を活用し、専門病院としての取組みを周知した。（実績 肺ドック 22 件、心臓ドック 31 件、心臓・肺ドックセット 34 件）

地域医療機関と連携し、睡眠時無呼吸症候群（SAS）における検査（PSG 検査）等が速やかに実施できるよう、初診予約窓口を開設し、迅速な検査の実施に努めた（紹介実績 5 件）。

10 月より横浜市立大学附属病院循環器内科との画像連携の取り組みとしてCT・MRI 検査の受け入れを開始し依頼検査の充実に努めた。

12 月より横浜南共済病院の地域内視鏡システムを開始した。検査申込用紙や診療情報提供書を電子カルテに取り込み検査依頼がスムーズに対応できる体制を整えた。

〔目標値〕在宅復帰率

病院名	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	90.8%	88.6%	90.0%	89.1%	99.0%	A
こども医療センター	99.3%	99.6%	100.0%	97.8%	97.8%	A
精神医療センター	84.5%	注 90.5%	注 85.0%	注 84.4%	99.3%	A
がんセンター	94.7%	97.4%	100.0%	98.6%	98.6%	A
循環器呼吸器病センター	96.0%	96.4%	96.0%	96.4%	100.4%	A
平均	93.1%	93.0%	94.2%	93.3%	99.0%	A

注 精神科救急医療システムの患者を除外した在宅復帰率

病院名	紹介件数																														
	平成27年度実績				平成28年度実績				平成29年度実績				平成30年度実績				平成31年度				中期計画										
	件数		紹介率		件数		紹介率		件数		紹介率		件数		紹介率		件数		紹介率		件数		紹介率		目標値		実績値		達成率		評価
足柄上病院	8,386	49.0%	8,066	50.3%	8,378	56.0%	9,038	61.6%	9,300	65.0%	8,774	65.3%	94.3%	100.5%	B	A	8,600	8,774	102.0%	A	8,000	9,947	124.3%	S	8,000	9,947	124.3%	S			
こども医療センター	7,522	102.8%	7,794	101.4%	8,550	94.3%	8,730	93.7%	8,700	95.0%	9,947	95.4%	114.3%	100.4%	S	A	8,000	9,947	124.3%	S	8,000	9,947	124.3%	S	8,000	9,947	124.3%	S			
精神医療センター	675	46.3%	962	69.9%	957	67.6%	1,175	74.5%	1,000	75.0%	1,284	78.6%	128.4%	104.8%	S	A	600	1,284	214.0%	S	600	1,284	214.0%	S	600	1,284	214.0%	S			
がんセンター	7,696	99.0%	7,724	99.3%	7,314	99.5%	7,833	99.5%	10,000	100.0%	8,261	99.8%	82.6%	99.8%	B	A	10,000	8,261	82.6%	B	10,000	8,261	82.6%	B	10,000	8,261	82.6%	B			
循環器呼吸器病センター	3,801	61.2%	3,924	69.0%	3,941	68.0%	4,223	68.1%	4,130	68.0%	4,319	71.2%	104.6%	104.7%	A	A	4,900	4,319	88.1%	B	4,900	4,319	88.1%	B	4,900	4,319	88.1%	B			
計	28,080	-	28,470	-	29,140	-	30,999	-	33,130	-	32,585	-	98.4%	-	A	-	32,100	32,585	101.5%	A	32,100	32,585	101.5%	A	32,100	32,585	101.5%	A			

病院名	逆紹介件数																														
	平成27年度実績				平成28年度実績				平成29年度実績				平成30年度実績				平成31年度				中期計画										
	件数		逆紹介率		件数		逆紹介率		件数		逆紹介率		件数		逆紹介率		件数		逆紹介率		件数		逆紹介率		目標値		実績値		達成率		評価
足柄上病院	4,749	30.6%	4,836	34.2%	4,906	41.5%	5,722	47.7%	6,500	52.0%	7,260	63.5%	111.7%	122.1%	S	S	4,800	7,260	151.3%	S	4,800	7,260	151.3%	S	4,800	7,260	151.3%	S			
こども医療センター	5,490	72.1%	6,039	76.1%	6,073	67.0%	6,429	69.0%	6,500	74.7%	4,940	51.0%	76.0%	68.3%	C	C	5,600	4,940	88.2%	B	5,600	4,940	88.2%	B	5,600	4,940	88.2%	B			
精神医療センター	555	35.3%	677	49.2%	752	53.1%	814	51.6%	760	54.0%	992	60.7%	130.5%	112.4%	S	S	600	992	165.3%	S	600	992	165.3%	S	600	992	165.3%	S			
がんセンター	3,334	42.9%	4,335	55.7%	4,597	62.6%	4,943	62.8%	6,400	65.0%	6,165	74.5%	96.3%	114.6%	A	S	7,200	6,165	85.6%	B	7,200	6,165	85.6%	B	7,200	6,165	85.6%	B			
循環器呼吸器病センター	4,855	78.2%	4,640	81.6%	4,286	74.0%	4,447	71.7%	4,500	74.1%	4,627	76.3%	102.8%	103.0%	A	A	4,200	4,627	110.2%	S	4,200	4,627	110.2%	S	4,200	4,627	110.2%	S			
計	18,983	-	20,527	-	20,614	-	22,355	-	24,660	-	23,984	-	97.3%	-	A	-	22,400	23,984	107.1%	A	22,400	23,984	107.1%	A	22,400	23,984	107.1%	A			

注 こども医療センター逆紹介件数は、令和元年度から算定方法を変更した。

(4) ICTを活用した医療連携（小項目13）

ア 全体計画

地域の医療機関との診療情報共有化の取組みや、医療情報の活用による医療の質の向上への寄与を行った。

情報システム委員会において、各病院の事務系ネットワークを統合するなど、利便性の高い安全で安心なシステム環境の構築を目指した基本計画の策定について検討した。

イ 個別計画

(ア) 足柄上病院

平成30年2月の電子カルテシステムの本格稼働により、外来診療の迅速化や患者待ち時間の短縮化に繋がっている。また、在宅療養後方支援病院として、退院後の患者の在宅療養を支援していくために、かかりつけ医や訪問看護ステーションと連携に向けた医療・介護連携ソフトを活用した。

(イ) こども医療センター

診療情報等の効率的な共有による連携の強化や、紹介・逆紹介手続きの効率化を目的とするICTを活用した地域医療連携システムについて新規に地域医療機関15施設（平成29年度からの累計58施設）とオンライン化され、連携強化に繋がった。

民間の医療情報技術会社等と連携し、低出生体重児の診療経過を記録するアプリケーションを開発後、実証運用を開始した。

(ウ) 精神医療センター

国立精神・神経医療研究センターの「精神科入院医療の見える化研究(P E C O)」に参加し、抗精神病薬の処方量、隔離拘束時間など 23 指標について全国平均との比較検討が可能となったほか、行動制限評価検討会議の基礎資料として活用し、精神科医療の質の改善に努めた。

(エ) がんセンター

全国がん登録と地域がん登録を合わせて、92,030 件の届出を受けるとともに、死亡小票 82,987 件を採録した。これにより、マスターデータが累計で約 140 万件となった。

がん罹患の動向を解析し、その一部を「神奈川のがん」として県内の医療機関、関係機関に配布した。

横浜市と連携し、がん検診精度管理事業のパイロット研究を行い、がん検診の精度を明らかにするための準備的解析を行った。

(オ) 循環器呼吸器病センター

地域医療連携ネットワークシステム「じゅんこネット」により、参加医療機関と患者情報(画像・レポート)を共有し、連携を推進した。

オンライン検査予約システムによる医療機器の共同利用については、平成 30 年度から 7 機関増え、57 機関と連携した。また、超高精細 C T 装置導入に伴い、既存の 320 列 C T と 2 台体制となり案内を作成し、検査体制の強化を図るため、登録医療機関に周知した。

地域医療支援病院として、かかりつけ医との連携を強化するため、地域医療連携システム(メディマップ)を導入し、センターのホームページに登録医療機関情報を掲載のほか、写真や P R コメントを掲載し、地域医療機関との更なる信頼向上、連携強化に努め、紹介患者等の増加を図った。

(5) 安全で安心な医療の提供

ア 災害対応力の充実強化(小項目 14)

(ア) 全体計画

各病院において、災害発生時に備え医薬品等の備蓄を行うとともに、非常事態を想定し、防災訓練を実施した。

平成 31 年度は神奈川県保健医療救護計画での派遣に該当する災害の発生がなかったため、派遣は行っていない。

(イ) 個別計画

a 足柄上病院

横浜港に停泊していたダイヤモンド・プリンセス号の新型コロナウイルス陽性患者の搬送業務のため DMA T を派遣した。(2/5、2/16 計 2 日間)

ビッグレスキューかながわ(8 月/県・伊勢原市合同総合防災訓練)、大規模地震時医療活動訓練(9 月)、自衛隊航空機を使用した DMA T 広域医療搬送実機研修(1 月)に参加し、他の医療機関チームと連携した実践訓練を通して、災害時の救急医療体制の強化

に努めた。また、DMAT-L 隊員養成研修に参加し、新たに 3 人が DMAT-L 隊員となった。

災害時対応の強化を図るため、院内での消防訓練、トリアージ訓練及び通信訓練を実施した。

b こども医療センター

医師、看護師等に「かながわ DPAT 研修」を受講させ、県が行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備に協力した。

c 精神医療センター

医師、看護師等に「DPAT 先遣隊研修」を受講させ、県が行う DPAT の体制整備に協力したほか、日本精神科病院協会が厚生労働省から受託している DPAT 事務局に職員を参画させた。

令和 2 年度からの県災害拠点精神科病院の指定に向け、新たに事業継続計画（BCP）を策定したほか、当センターを会場として国の大規模地震時医療活動訓練を実施するなど災害時の精神科基幹病院の役割を担うための取り組みを進めた。

中国からの帰国者の新型コロナウイルス感染症対策の精神医療ニーズに対応するため、「かながわ DPAT」を派遣するなど災害時の精神医療に取り組んだほか、横浜港に停泊していたクルーズ船内の新型コロナウイルス感染症に係る現地での調整業務を担う人員を派遣し、陽性患者で精神症状のある患者の受け入れ態勢を整えた。

d がんセンター

大規模災害を想定した総合防災訓練において、旭消防署に依頼して、「煙潜り抜け訓練」や「水消火器訓練」を実施した。

二俣川地区県機関情報交換会において、「二俣川地区における災害時相互協力に関する協定」に基づき、各施設の非常食の備蓄状況や利用者数の状況等の情報を共有する等、近隣の県機関と情報交換を行った。

神奈川県がん診療連携協議会相談支援部会研修会の事務局として、県内 30 施設のがん相談員実務者を対象に災害をテーマとした研修を実施するとともに、東京都、埼玉及び千葉県と協力して、4 都県のがん相談員を対象に地域相談支援フォーラムも開催した。

e 循環器呼吸器病センター

県が実施した災害時医療救護活動研修会に看護師が参加したほか、横浜市金沢区の医療救護隊訓練に参加し、災害発生時の連携確認を行った。

[目標値] 防災訓練

病院名	回数											
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	5回	5回	5回	8回	5回	6回	120.0%	S	4回	6回	150.0%	S
こども医療センター	3回	7回	7回	7回	7回	4回	57.1%	D	3回	4回	133.3%	S
精神医療センター	2回	2回	2回	2回	2回	3回	150.0%	S	2回	3回	150.0%	S
がんセンター	4回	5回	6回	5回	4回	3回	75.0%	C	4回	3回	75.0%	C
循環器呼吸器病センター	2回	3回	3回	3回	3回	2回	66.7%	C	2回	2回	100.0%	A
計	16回	22回	23回	25回	21回	18回	85.7%	B	15回	18回	120.0%	S

病院名	参加者数											
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	267人	329人	185人	345人	350人 (389人)	333人	95.1%	A	350人	333人	95.1%	A
こども医療センター	361人	410人	420人	450人	500人 (890人)	330人	66.0%	C	700人	330人	47.1%	D
精神医療センター	注618人	530人	512人	530人	530人 (350人)	716人	135.1%	S	500人	716人	143.2%	S
がんセンター	485人	476人	776人	784人	1,000人 (722人)	225人	22.5%	D	1,000人	225人	22.5%	D
循環器呼吸器病センター	240人	313人	309人	358人	309人 (309人)	179人	57.9%	D	300人	179人	59.7%	D
計	1,971人	2,058人	2,202人	2,467人	2,689人 (2,660人)	1,783人	66.3%	C	2,850人	1,783人	62.6%	C

※（ ）内の人数は対象者数で、常勤職員及び任期付職員数の計。

イ 感染症医療体制の充実強化（小項目 15）

神奈川県立病院感染防止対策会議（年4回開催）において、感染症対策について病院間の情報共有を行うとともに、手指衛生のサーベイランスを実施し、結果を職員の教育や意識向上に生かした。

各病院において感染防止対策会議を開催し、各種サーベイランス及び院内ラウンドを定期的実施するとともに、感染防止マニュアルの改訂について検討した。また、研修参加者へのアンケートを実施し、研修の満足度について、いずれの病院においても「効果があった」または「十分な効果があった」との結果であった。

職員にインフルエンザワクチンの接種などを実施し、院内感染の防止に努めた。

県等と連動し、新型インフルエンザ等対策に関する情報伝達訓練を実施した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にあたっては、国や県の基本方針を踏まえ、機構内会議のテレビ会議による開催や、入場時の手指消毒、時差出勤や年次休暇の取得などを定めた基本方針を発出し、機構内における感染拡大防止に取り組んだ。また、各病院においても、入院患者への面会の禁止や、外来受診時の検温、手指消毒の徹底など、病院内での感染拡大防止に徹底的に取り組んだ。

[足柄上病院・循環器呼吸器病センター]

新型コロナウイルス感染症の国内での感染拡大に対し、患者の受入れ体制の整備や、感染防御研修の実施等を行い、感染患者の受入れ、治療を行った。

また、3月末には、県が発表した「神奈川モデル」における新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として、感染患者の受入れについて、県からの依頼があった。（承諾は4月1日）

[足柄上病院・こども医療センター・がんセンター・循環器呼吸器病センター]

手術部位感染について周術期における抗菌薬使用の見直しを行う等、発症リスクの低減に努めた。

感染防止対策に対する相互評価等を実施し、感染防止対策の質の向上に努めた。

[足柄上病院]

警察や消防、各市町など、地域の関係機関で構成する足柄上感染症対策会議（年2回）を開催し、発生時の対応等感染防止対策について情報共有を図った。

新型コロナウイルス感染拡大の中で、当院ではいち早く、院内多職種による体制を整備し、患者受け入れ対応方法の検討、複数回にわたる研修の実施による感染防御の周知等を行い、スタッフの安全確保を図りながら、感染患者の治療にあたった。

インフルエンザ対策として、流行早期から、病棟での面会制限、手指衛生及びマスク着用の順守を行い、アウトブレイクを未然に防ぐことができた。

[こども医療センター]

引続き、緊急入院患者と6か月以内に他院入院歴がある患者を対象に多剤耐性菌（MRSA、VRE、CRE）の監視培養を実施し、伝播防止に努めた。

健康チェック票による面会者の体調チェックを行うとともに、周辺の流行状況を把握し、ウイルス感染症の持ち込み防止に努めた。

[精神医療センター]

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、入院患者への面会及び入院患者の外出の禁止、外来受診時の体温測定や手指消毒の徹底を図るなどの対策を講じた。

患者に対し肺炎球菌ワクチン接種を行い、院内感染の防止に努めた。

[がんセンター]

手術部位感染（SSI）、中心静脈カテーテル及び手指衛生サーベイランスを実施した。SSIではJANIS（厚労省サーベイランスシステム）のデータと比較し介入した。

抗菌薬ラウンドでの介入によって、血液培養実施率や抗菌薬届出率が改善し、抗菌薬の適正使用に貢献した。

環境ラウンドでは、外来化学療法室の環境整備など、各セクションの課題を確認し、改善を図った。

他の医療機関と相互訪問を実施し、感染制御の体制や活動、マニュアルの整備等について、感染防止のための点検、評価を行った。

新型コロナウイルス対策について、2月に対策チームを編成し対応した。

[循環器呼吸器病センター]

手術部位感染（SSI）予防として手術室内での正しい皮膚消毒の徹底や、術前のSSIリスク評価と対応によりSSI発生はゼロとなった。また、退院後の感染症による創離開を未然に防ぐことができた。

抗菌薬ラウンドでのAST（抗菌薬適正使用支援チーム）の介入によって、医師が適切な抗菌薬の使用方法等について検討を行うことが可能となり、抗菌薬の適正に使用に貢献できた。

薬剤耐性菌の持ち込み割合が高い病棟があり、持ち込みの保菌者からの院内感染（疑い）が5件あったが、ICT（感染対策チーム）の速やかな介入によりアウトブレイクを未然に防ぐことができた。

〔目標値〕感染症防止院内研修

病院名	回数				平成31年度				中期計画			
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
	足柄上病院	26回	27回	23回	23回	20回	25回	125.0%	S	20回	25回	125.0%
こども医療センター	22回	20回	22回	18回	20回	20回	100.0%	A	20回	20回	100.0%	A
精神医療センター	3回	5回	3回	3回	3回	3回	100.0%	A	3回	3回	100.0%	A
がんセンター	22回	21回	21回	20回	12回	14回	116.7%	S	12回	14回	116.7%	S
循環器呼吸器病センター	19回	15回	15回	18回	12回	28回	233.3%	S	12回	28回	233.3%	S
計	92回	88回	84回	82回	67回	90回	134.3%	S	67回	90回	134.3%	S

病院名	参加者数				平成31年度				中期計画			
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
	足柄上病院	1,295人	1,444人	1,323人	1,762人	800人 (389人)	1,866人	233.3%	S	800人	1,538人	192.3%
こども医療センター	2,672人	3,014人	2,765人	2,353人	3,000人 (890人)	2,593人	86.4%	B	3,000人	2,593人	86.4%	B
精神医療センター	742人	869人	794人	704人	800人 (350人)	892人	111.5%	S	800人	892人	111.5%	S
がんセンター	1,606人	1,928人	1,903人	2,170人	1,400人 (722人)	2,171人	155.1%	S	1,400人	2,171人	155.1%	S
循環器呼吸器病センター	1,134人	1,145人	1,664人	1,370人	1,200人 (309人)	1,319人	109.9%	A	1,200人	1,319人	109.9%	A
計	7,449人	8,400人	8,449人	8,359人	7,200人 (2,660人)	8,841人	122.8%	S	7,200人	8,513人	118.2%	S

※（ ）内の人数は対象者数で、常勤職員及び任期付職員数の計。

ウ 医療安全対策の強化（小項目16）

医療安全推進会議（年3回開催）や医療安全ワーキンググループ（年4回開催）において事故や対応について情報共有し、再発防止策の確認、検討を実施した。

医療事故等対応マニュアル、ヒヤリ・ハット事例及びアクシデントの一括公表に関する取扱要領に基づき、適正に対応した。

各病院における会議での情報共有や、患者確認強化月間の設定などの取組みを通じて、レベル0、1のヒヤリ・ハット事例の積極的な報告の推進に努めた。

〔足柄上病院〕

転倒・転落の発生を抑えるため、多職種により、転倒・転落アセスメント項目の解析や、不眠時の薬剤使用についての検証などを行った。

高齢者特有の脆弱な皮膚損傷事案を減らすため、全看護職員を対象に学習会を開催したほか、皮膚損傷の予防策を記載したポスターを掲示し、患者家族に周知した。

〔こども医療センター〕

血管外漏出対応マニュアルの周知により、報告件数の増加や、初期対応の質の向上につながった。

ヒヤリ・ハット報告の周知・徹底に努めた結果、医師からの報告件数が対前年比75%増加した。（平成30年度57件に対し、平成31年度100件）

〔精神医療センター〕

患者暴力により職員が負傷する事例が相次いだことから、職種横断的な作業部会を設置し、対応マニュアルを作成した。

[がんセンター]

患者誤認防止のため、患者確認強化月間の開催、医療安全研修及び定期的な監査を実施した。(監査実施件数5回)

麻薬向精神薬の管理の徹底に取り組んだ。特に緊急入院時の持参麻薬の取り扱いのルールを整備していなかったため、改善した。

[循環器呼吸器病センター]

転倒・転落の低減に向けたリハビリテーションカンファレンスの精度を高めるため、職種間による転倒しやすい認識の相違を共有した。また、転倒しやすい一部の睡眠剤の常備薬配置を廃止した。

酸素の安全な管理の徹底と医療従事者と患者の共通認識が図れるよう、酸素の安全な取り扱いに係る記載を酸素管理マニュアルに追加した。

(参考) ヒヤリ・ハット事例、アクシデントのレベル別報告件数の実績

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度
ヒヤリ・ハット事例	0	1,499件	1,580件	1,714件
	1	6,633件	7,290件	7,224件
	2	1,197件	1,612件	1,677件
	3a	168件	165件	188件
アクシデント	3b	7件	12件	21件
	4	0件	1件	0件
	5	0件	0件	1件
計		9,504件	10,660件	10,825件

[目標値] 医療安全に関する研修

病院名	回数											
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	20回	20回	26回	21回	20回	28回	140.0%	S	20回	23回	115.0%	S
こども医療センター	4回	6回	5回	4回	4回	4回	100.0%	A	4回	4回	100.0%	A
精神医療センター	3回	4回	7回	4回	3回	5回	166.7%	S	3回	5回	166.7%	S
がんセンター	13回	24回	24回	20回	6回	6回	100.0%	A	6回	6回	100.0%	A
循環器呼吸器病センター	23回	25回	27回	24回	24回	28回	116.7%	S	24回	28回	116.7%	S
計	63回	79回	89回	73回	57回	71回	124.6%	S	57回	66回	115.8%	S

病院名	参加者数											
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	1,328人	1,168人	1,021人	1,121人	1,200人 (389人)	1,236人	103.0%	A	1,200人	1,174人	97.8%	A
こども医療センター	2,456人	2,635人	2,456人	2,725人	2,400人 (890人)	2,512人	104.7%	A	3,000人	2,512人	83.7%	B
精神医療センター	747人	796人	1,222人	664人	800人 (350人)	926人	115.8%	S	800人	926人	115.8%	S
がんセンター	2,134人	2,264人	2,504人	1,855人	1,600人 (722人)	1,922人	120.1%	S	1,600人	1,922人	120.1%	S
循環器呼吸器病センター	1,416人	1,489人	1,523人	1,635人	1,500人 (309人)	1,723人	114.9%	S	1,500人	1,723人	114.9%	S
計	8,081人	8,352人	8,726人	8,000人	7,500人 (2,660人)	8,319人	110.9%	S	8,100人	8,257人	101.9%	A

※ () 内の人数は対象者数で、常勤職員及び任期付職員数の計。

[目標値] 転倒転落発生率

病院名	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	0.067%	0.088%	0.065%	0.108%	100.0%	A
こども医療センター	0.002%	0.001%	0.000%	0.000%	100.0%	A
精神医療センター	0.006%	0.014%	0.006%	0.003%	100.0%	A
がんセンター	0.002%	0.000%	0.000%	0.003%	100.0%	A
循環器呼吸器病センター	0.007%	0.006%	0.006%	0.010%	100.0%	A
平均	0.017%	0.022%	0.015%	0.025%	100.0%	A

※達成率は「転倒転落発生がない率」として計算：{(100-実績値)/(100-目標値)}×100

(6) 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進

ア 患者サービスの向上と情報提供の充実

(ア) 研修の実施（小項目17）

新規採用職員等を対象に、「働く姿勢と患者接遇について」などをテーマとした研修を4月に1回実施し、236人が参加した。

事務職及び医療技術職の新規採用職員を対象に、「患者への適切な対応」などをテーマとしたビジネスマナー研修を4月に1回実施し、17人が参加した。

これらの研修を実施することで、患者及び家族等の立場に応じたサービスの提供に向けた意識を深め、患者満足度の向上に努めた。

全所属で年1回以上の接遇に関連する研修を実施し、患者サービスの向上に努めている。また、循環器呼吸器病センターでは毎月(8月休会)患者満足度向上委員会を開催し、患者サービスの向上に向けた取組みを推進した。

[目標値] 患者満足度

病院名	外来患者満足度					
	平成29年 度実績	平成30年 度実績	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	92.0%	91.7%	100.0%	93.3% (n=267)	93.3%	B
こども医療センター	96.4%	96.0%	100.0%	95.8% (n=641)	95.8%	A
精神医療センター	92.7%	92.4%	93.0%	91.5% (n=806)	98.4%	A
がんセンター	91.0%	91.1%	100.0%	87.2% (n=956)	87.2%	B
循環器呼吸器病センター	97.9%	98.6%	100.0%	97.7% (n=398)	97.7%	A
平均	94.0%	94.0%	98.6%	93.1%	94.4%	B

病院名	入院患者満足度					
	平成29年 度実績	平成30年 度実績	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	100.0%	97.1%	100.0%	100.0% (n=58)	100.0%	A
こども医療センター	95.8%	97.0%	100.0%	97.0% (n=199)	97.0%	A
精神医療センター	77.9%	75.5%	80.0%	78.8% (n=196)	98.5%	A
がんセンター	96.5%	95.5%	100.0%	92.3% (n=332)	92.3%	B
循環器呼吸器病センター	98.3%	99.4%	100.0%	98.7% (n=151)	98.7%	A
平均	93.7%	92.9%	96.0%	93.4%	97.3%	A

(イ) 待ち時間の短縮（小項目 18）

各病院における外来診療待ち時間について、時間短縮や患者負担感軽減のため、各病院で様々な取組みを実施した。

患者や家族からの相談や連絡に対し適切に対応するための体制整備などに取り組んだ。

[足柄上病院]

会計窓口及び救急外来ソファを新調し、患者が心地よく過ごせる環境を提供した。また、待合室に医療情報用ディスプレイや全自動血圧計を設置することなどにより、待ち時間の負担感軽減を図った。

[こども医療センター]

患者がスマートフォンで診察室や会計の進捗状況を確認できる情報システムを導入し、院内のどこにいても、順番待ちの状況を確認できるようにし、待ち時間に対する負担感軽減を図った。

院外の調剤薬局における待ち時間短縮のため、患者が処方箋を調剤薬局へ送信できるようファックスを活用した。

各外来ブースに隣接したプレイルームや、玩具、DVD等小児が楽しく過ごせる環境を提供した。

患者の手術室入室後、家族にPHSを渡し、待ち時間に対する負担感軽減を図った。

[精神医療センター]

外来待ち時間の負担感を軽減するため、外来待合の医療情報用ディスプレイで患者向け病院情報やニュースなどを配信するとともに、絵画展示を行ったほか、外来患者が自由に使える全自動血圧計を更新した。

[がんセンター]

会計待ち時間短縮を目的として電子カルテシステム関係事業者と共同で要因分析や課題の可視化を行い、スタッフの配置や患者導線の変更等、具体的な改善につなげた。

混雑時には委託スタッフやボランティアに加えて職員も誘導や案内を行うことにより、患者の負担軽減に取り組んだ。

[循環器呼吸器病センター]

会計の混雑時には、会計処理を担当する職員を増員し、会計待ち時間の短縮を図った。患者に、診察前の全自動血圧計での血圧測定を促し、外来患者の待ち時間の短縮を図った。

総合相談窓口および各部門において患者等から相談を受けた場合の対応を定め、相談や要望などに適切に対応するための患者サポート体制マニュアルを作成し、患者や家族に対する医療の安全と信頼を高めるように体制を整えた。

(参考) 外来診療待ち時間実績

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
足柄上病院	42分	34分	27分
こども医療センター	32分	35分	33分
精神医療センター	20分	27分	44分
がんセンター	36分	32分	36分
循環器呼吸器病センター	43分	44分	43分

(ウ) 情報提供の充実（小項目 19）

広報会議において、ホームページのスマートフォン・タブレット対応について検討し、12月から順次運用を開始した。

各病院において、公開講座の開催や広報誌の発行、ホームページなどを通じ、県民に幅広い情報発信を積極的に行ったが、令和2年に入って発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定していた公開講座等での中止が相次いだ。

公開講座やイベントの開催、新しい診療体制等に際して記者発表を行い、積極的に病院の取組みについて発信を行った。

[足柄上病院]

<公開講座の開催>（16回）

市町との共催により、未病改善を切り口とした「備えあれば骨元気」「口からの健康予防」をテーマにした医学講座を実施した（2回）ほか、「ランチ講習会」（4回）を開催した。また、市町や団体からの依頼による「出前講座」（6回）「保健医療セミナー」（4回）に講師を派遣した。

<広報誌の発行>（8回）

病院情報誌「かけはし」を3回発行し、病院業務や診療方針について周知した。また、地域情報誌に、胃がん検診の取組みや、新たに着任した医師の紹介など、医療レポートを5回掲載した。

[こども医療センター]

<公開講座の開催>（14回）

10月に小児緩和ケアセミナーを開催し、緩和ケアの普及啓発のため、様々な講演会を行ったほか、世界ホスピス緩和ケアデー（10月）に合わせ、当センターの活動等を紹介するポスターを院内展示するなど、来院者等に対する広報・周知に取り組んだ。

県民に対し小児専門病院が有する知識・経験・専門性をわかりやすく説明するため「こどもの健康セミナー」を4回開催した。

<広報誌の発行>（9回）

「こども医療通信」を2回、各3,000部発行を行うなどして、医療機関等に配付した。

民間企業が発刊・運営する地域医療情報誌やウェブサイトを活用し、当センターの診療方針や提供する高度専門医療の概要など、県内外に広報・周知した。

<その他の取組み>

ピアニストや歌手等によるコンサートや、「サンタの病棟訪問」を行ったほか、「馬とふれあう in こども医療」を2回開催し、乗馬体験や餌やりを行った。

また、300人以上のボランティアが登録し、外来での受診の手伝いや案内等をしているボランティア・グループ「オレンジクラブ」の協力により、院内での季節飾りなど、子どもたちに喜んでもらえる活動を行った。

[精神医療センター]

<公開講座の開催> (7回)

コロナウィルス感染拡大を防ぐため、年度末に開催予定であった依存症シンポジウムを中止したものの、従来から開催している「認知症シンポジウム」などの公開講座に加え、新たに「コグニサイズ体験会」を開催するなど、計7回の公開講座を開催した。

<広報誌の発行> (4回)

「精神医療センターニュース」を3回、各1,400部を発行し、医療機関などに配布するなど広報誌を4回発行した。

<その他の取組み>

地域医療連携室、福祉医療相談科、訪問看護科の機能を包含した連携サポートセンターを設置し、受付、初診、入院、退院、退院後のフォローに至るまでの流れを整理することで、患者及び家族が利用しやすい医療機関を目指した結果、初診患者数や新入院患者数が前年度に比べ増加した。

患者が病院を利用しやすいよう、ホームページにバス停からの写真入り地図を掲載した。

外来待ち時間の負担感を軽減するため、外来待合の医療情報用ディスプレイで患者向け病院情報やニュースなどを配信するとともに、絵画展示を行ったほか、外来患者が自由に使える全自動血圧計を更新した。

[がんセンター]

<公開講座の開催> (43回)

「県民公開講演会」「中高生のためのサイエンスフェア」「君もレントゲン博士」「がん細胞を探し出せ」「臨床研究所セミナー」「臨床腫瘍セミナー」「市民公開講座」「がん看護専門研修」など、様々な内容の講座を開催した。

<広報誌の発行> (5回)

広報誌「がんセンターだより」を年4回発行し、約500ヶ所の医療施設等へ配布した。

<その他の取組み>

引き続き無料送迎バスを運行し、患者及び付添者の送迎を行った。

利用者数：平成30年度160,232人→平成31年度168,498人

ボランティア団体の主催によるコンサートを定期的に行った。

回数：全40回（病院棟2階ラウンジ）

[循環器呼吸器病センター]

<公開講座> (11回)

専門病院としての特性を生かした「狭心症・心筋梗塞にならないために」などの公開講座等を開催した。

<広報誌の発行> (5回)

「肺がん包括診療センターだより」を年4回発行し、肺がん治療やチーム医療、地域医療連携の取り組み、禁煙外来等の紹介を行った。

「地域連携室だより」を発行し、最新MR I装置導入や循環器内科の紹介及び登録医の紹介等を行った。

<その他の取組み>

外来待合の椅子を一部交換し、待ち時間の負担軽減を図った。

イ 患者支援体制の充実

(ア) 理解促進（小項目 20）

各病院において、説明と同意に関するマニュアルに基づき同意を得て治療を行い、インフォームドコンセントを推進した。インフォームドコンセントに関連する患者満足度調査結果では、不満とする回答は少なかった。

医療メディエーター連絡協議会を9回開催し、各病院の事例報告や情報共有、事例分析によるスキルアップを図り、相談支援体制を充実した。

医療メディエーター候補者や医療安全担当者など19人を対象とした研修を12月に開催し、医療メディエーションへの理解を深め、育成を行うなど、病院と患者の対話を促進し、信頼関係の構築を支援する取組みを推進した。

高度専門病院に求められるセカンドオピニオンを積極的に受け入れた。

[足柄上病院]

患者や家族からの相談や連絡について、各部門で対応するとともに、専従の医療メディエーターを配置した「患者さん相談室」でも相談や苦情を伺い、医療提供側と患者の相互理解に取り組んだ（相談件数160件）。

[こども医療センター]

入院初期から、主に小児がん相談支援室専従相談員（小児看護専門看護師）が面談を設けて対応し、その後、多職種による支援の継続を行った。また、相談件数は院外からの21件（平成30年度32件）を含む218件であった。

小児がん家族サロン（毎月）や、小児がん栄養サロン（年3回）を開催することで、治療中の困りごとを共有したり、社会制度や栄養等について、家族が求める情報の提供や、意見交換の場となった。また、各サロンで出た意見の中でも課題となったことは、多職種へのフィードバックを行うなど課題の改善に努めた。また、AYA世代（思春期・若年成人）の集うイベントを開催した。

「新しい命のためのサポートセンター」では、産婦人科、遺伝科などの医師や認定遺伝カウンセラーらが先天性の障がいや疾患に関する相談に応じ、心理的、社会的サポートを通して当事者の自立的な意思決定を支援した。

遺伝カウンセリング外来 221 家系

妊娠前外来 17 家系

胎児相談外来 23 家系

胎児心臓病外来延べ 176 回

ファシリテイドッグについては、入院のみならず外来での点滴や検査への付き添い等希望する患者に個別対応をするとともに、クリーン病棟への訪問も防護服の着用により行っている。また、緩和ケアチームの一員として、アキュートペインサービスに寄与し緩和ケア外来の推進を図った。

[精神医療センター]

精神保健福祉士がアルコール、薬物、ギャンブル依存症について、電話相談や面接相談を実施したほか、家族としての適切な関わり方を考えていくことを目的としたアルコール等家族会や薬物家族会を概ね毎月1回開催するなど、依存症治療拠点機関として、患者や家族に対する支援を充実させた。

医療機関の受診後又は退院後の依存症患者について、自助グループなどの民間支援団体と連携しながら、面談や電話連絡を通じ、生活上の課題に係る状況確認や助言指導など、当該患者が回復できる環境整備などの継続的な支援を実施した。

県から継続して管理の委託を受けている「かながわ依存症ポータルサイト」で依存症に対応している県内の治療機関、相談機関、自助グループや回復施設などの情報、依存症に関するセミナーやイベント情報等を提供した。

入院患者に係る様々な法律問題について、弁護士相談会をほぼ毎月開催し、前年度より3人多い延26人の患者が相談を行った。

[がんセンター]

患者支援センターにおいて、看護師やソーシャルワーカーが、経済的問題や家庭環境に係る医療福祉問題などの多様な相談に対応したほか、ハローワークから派遣された就職支援ナビゲーターによる相談(支援件数27件)や、社会保険労務士による出張相談(支援件数38件)を開催し、長期療養者に対する就労支援を引き続き実施した。また、専任の両立支援コーディネーターが仕事と治療の両立支援の相談に応じ(支援件数77件)、産業医等と連携をとりながら仕事に復帰する患者の支援体制を充実させた。

アピアランスサポートセンターにおいて、手術やがん治療に伴う外見上の悩みや不安を持つ患者に対し、患者支援センター相談員が他セクションや他職種と協働して個別相談等の専門的なケアを行った(支援件数1,169件)。

入院前の事前問診を乳腺外科、泌尿器科、婦人科及び胃食道外科の化学療法と放射線治療を併用する患者に加えて、内視鏡患者も対象とすることとし、適切な時期に必要な支援、指導を実施するよう努めた。

相談・苦情対応検討会議を引き続き開催し、患者家族の苦情や意見を多職種で検討し、関係部署に働きかけるなどの対応を行った。

4月にがんゲノム診療相談センターを開設し、患者のがん遺伝子パネル検査に関する問い合わせや、受診相談に対応するとともに、県民のがんゲノム医療に関する相談に対応した。(相談件数139件)

[循環器呼吸器病センター]

間質性肺炎の患者、家族等を対象とした「間質性肺炎/肺線維症勉強会」を開催し(年1回、参加者309人)、病気や治療法等について知る機会を作るとともに、患者会を5月に設立し、患者、家族等の交流や参加者同士が情報交換と交流を図る「おしゃべり会」が開催(年3回)され、患者と家族(第1回30人、第2回40人、第3回18人)の参加があった。

【目標値】セカンドオピニオン件数

病院名	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画				
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価	
足柄上病院	0件	2件	0件	0件	-	0件	-	-	-	-	-	-	-
こども医療センター	50件	56件	50件	36件	50件	57件	114.0%	S	40件	57件	142.5%	S	S
精神医療センター	22件	14件	13件	16件	20件	21件	105.0%	A	10件	21件	210.0%	S	S
がんセンター	898件	892件	797件	854件	930件	787件	84.6%	B	930件	787件	84.6%	B	B
循環器呼吸器病センター	88件	87件	97件	124件	80件	104件	130.0%	S	60件	104件	173.3%	S	S
計	1,058件	1,051件	957件	1,030件	1,080件	969件	89.7%	B	1,040件	969件	93.2%	B	B

※足柄上病院については、目標値を設定していないため、評価としての実績合計からは除いている。

(イ) クリニカルパスと標準化（小項目 21）

皮膚科の局所・全身麻酔、眼科の白内障パス、循環器内科による心臓カテーテルパス、患者用パス（こども医療センター）など、各病院において、クリニカルパスの新規作成及び整理、更新を随時行った。

[足柄上病院]

入退院支援センターでは、緊急入院 1,566 件、予約入院 1,562 件の面接を行い、入院中・退院後に向けた課題の把握に努めた。入院中は、多職種チーム医療で、治療と退院後の在宅療養に向けた機能回復に努めた。

地域医療連携室では、在宅復帰の困難な患者に対する受入れ先の調整や、在宅療養患者に対するかかりつけ医や訪問看護等の調整を行ったほか、各病棟の入退院支援リンクナーズと共同して、退院支援カンファレンスの定着を図った。また、退院後の円滑な療養生活に向けて、医療機関や福祉施設との連携による退院支援を行った。

「入退院支援マニュアル」を策定し、多職種連携による入退院支援の充実強化を図った。

[こども医療センター]

退院調整看護師をはじめ多職種が連携して延 1,888 件の退院支援カンファレンスを行い、退院支援・退院調整に努めた。

地域関係機関との退院前後の地域合同カンファレンス（60 回）、退院前訪問（5 回）、退院後訪問（16 回）を合計 81 回行い、退院後の療養生活が円滑に行われるよう支援した。

[精神医療センター]

地域移行支援病棟で、長期入院患者の地域移行の基盤を整え、地域医療連携に繋げるため、地域移行支援パスによる標準治療、多職種で検討した退院支援プログラムによる個別治療を通じた退院支援を行った。

訪問看護や退院前訪問に積極的に取り組み、患者の在宅移行や施設入所に向けた療養生活指導を行い、患者の社会復帰に向けた取組みを推進した。

[がんセンター]

退院支援カンファレンスに多職種が関係するため、マニュアルを整備した。

患者支援センターにおいて入院前から退院後までの支援・指導を行う対象となる患者を 4 診療科から 6 診療科に拡大し、入退院の円滑化に取り組んだ。

[循環器呼吸器病センター]

入院前の外来において、患者情報を把握するとともに、安心して入院医療が受け入れられるよう支援した。

COPD（慢性閉塞性肺疾患）地域連携パスを作成し、運用を開始した。

〔目標値〕 地域連携クリニカルパス件数

病院名	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	3件	4件	4件	4件	4件	4件	100.0%	A	3件	4件	133.3%	S
こども医療センター	0件	0件	0件	0件	-	-	-	-	-	-	-	-
精神医療センター	0件	1件	1件	1件	1件	1件	100.0%	A	1件	1件	100.0%	A
がんセンター	7件	10件	10件	10件	10件	4件	40.0%	D	10件	4件	40.0%	D
循環器呼吸器病センター	0件	1件	1件	2件	3件	3件	100.0%	A	3件	3件	100.0%	A
計	10件	16件	16件	17件	18件	12件	66.7%	C	17件	12件	70.6%	C

〔目標値〕 院内クリニカルパス件数

病院名	平成27年度実績		平成28年度実績		平成29年度実績		平成30年度実績		平成31年度								中期計画			
	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	目標値		実績値		達成率		評価		件数			
									件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率
足柄上病院	78件	-	83件	-	78件	-	78件	-	75件	33.0%	73件	27.6%	97.3%	83.6%	A	B	75件	73件	97.3%	A
こども医療センター	91件	34.4%	91件	35.0%	91件	32.4%	96件	36.6%	95件	35.0%	100件	37.0%	105.3%	105.7%	A	A	95件	100件	105.3%	A
精神医療センター	4件	10.7%	4件	16.6%	6件	11.2%	6件	17.0%	6件	17.0%	6件	17.0%	100.0%	100.0%	A	A	11件	6件	54.5%	D
がんセンター	73件	31.3%	83件	35.2%	76件	36.4%	97件	35.7%	95件	40.0%	87件	29.1%	91.6%	72.8%	B	C	67件	87件	129.9%	S
循環器呼吸器病センター	21件	56.0%	21件	50.3%	21件	46.1%	21件	48.8%	22件	48.0%	22件	46.0%	100.0%	95.8%	A	A	25件	22件	88.0%	B
計	267件	-	282件	-	272件	-	298件	-	293件	-	288件	-	98.3%	-	A	-	273件	288件	105.5%	A

(7) 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進

ア 全体計画

(ア) 多職種による連携と業務改善の推進（小項目 22）

各病院において、多職種からなるチーム医療を推進した。

感染対策チーム：院内感染対策会議や手指衛生などのサーベイランス、院内ラウンドの実施 など

栄養サポートチーム：胃ろう造設者の栄養内容の改善や、小児がん患者のQOL向上に向けた取組み、病棟スタッフを対象とした栄養勉強会の実施 など

緩和ケアチーム：疼痛緩和や心理社会面の苦痛への対応についてのコンサルテーション実施 など

褥瘡対策チーム：褥瘡回診の実施 など

重点事業等への取組みや業務能率の向上が顕著であった職員 13 組を表彰した。

<受賞した主な取組>

(足柄上病院)

「神奈川県立足柄上病院医療連携登録制度」の取組み

(こども医療センター)

心臓血管外科と医事課による DPC 等を活用した業務改善

(精神医療センター)

後発医薬品切り替えへの取組み

(がんセンター)

電話対応体制による患者サービスと業務改善の向上

(循環器呼吸器病センター)

夜間介護補助者配置体制の構築

(本部事務局)

当機構の経営分析の取組み

職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進として、10月から新たに、機構職員の意見より医療収支の改善や事務の効率化などにつなげていくために、職員提案制度を始めた。結果、6件の提案があった。

(イ) 情報の共有化とコミュニケーションの確保（小項目 23）

引き続き、各病院の長などからなるトップマネジメント会議を毎月開催し、本部と各病院での課題等の情報共有や法人全体の横断的な議論を実施することにより情報共有やコミュニケーションの強化に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からテレビ会議等を推進し、コミュニケーションの機能維持に努めた。

(ウ) 内部統制とコンプライアンスの推進

新たに内部統制委員会及び契約監視委員会を設置し、リスクの分析及び評価などを通じて、内部統制の推進を図るとともに、入札及び契約の手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図った。

全職員対象研修において、多くの職員が受講できるよう、テレビ会議システムの活用に加え、新たにCD-Rを配布した。結果、受講者は前年度より429名増の568名となった。

「よろず相談所」について、コンプライアンスだより内に記載するとともに、本部及び各病院において、掲示板等へチラシを掲示し、職員へ周知を図った。

窓口相談員に対して、業務の理解を深めるため、窓口相談員研修・意見交換会を実施した。また、「コンプライアンスだより」を年5回発行し、機構グループウェア内「お知らせ・回覧版」へ掲載することにより、職員への啓発に努めた。

(エ) ワーク・ライフ・バランスの推進と健康管理

職員の長時間労働防止や健康的に安心して働けるよう、サービスや勤務時間等の適正把握や管理を目的として「神奈川県立病院機構における職員の勤務時間等のガイドライン」を定めた。

短時間正規職員制度については、対象者を全職種に拡大後3年目となり、制度利用者は40人で、前年度比7人増となった。

各種会議等で年休取得義務制度について周知するとともに、年休時季指定に関する規程の整備を行い、積極的な年休取得を促進した。

引き続き健康診断、ストレスチェックを適切に実施した。

全職種を対象とした健康管理（メンタルヘルス）研修を実施した。

新卒看護師の離職率は4.1%で、目標を達成した。今後も入職前の顔合わせ会等を複数回開催するとともに、入職後もオリエンテーションなどを行い、離職率低下に向けて対策に努めていく。

イ 個別計画

(ア) 足柄上病院

先駆的な取り組みや創意工夫、経営改善など、優れた実績のあった職員、関連団体、ボランティアなど、12人（団体含む）に対し、表彰を行った。

当院の職員及び院内外の医師に対して、日本エイズ学会認定医による「HIV感染症の患者、家族等の支援を通じた医療安全・医療倫理」についての研修会を開催した（48名が参加）。

(イ) こども医療センター

看護局の働きやすさに関する委員会などを中心に、時間外業務の内容について把握、情報共有し、具体的な対策をとったが、時間外業務については昨年並みであった（全体で月平均14時間程度）。

また、日本看護協会のガイドラインを参考に、業務整理などについて各セクションで取り組み、勤務間インターバルや長時間シフトなどの対応を含めて、働きやすい職場環境づくりに取り組み、職場環境の整備につながった。

(ウ) 精神医療センター

栄養サポートチームの嚆下ラウンド、医療観察法医療の専門治療プログラムなど多職種が連携し、業務改善の取り組みを推進した。その結果、従前に増し、職員の意見を業務に反映させる環境が整い、積極的に栄養食事指導に取り組んだ結果、件数が1割以上増加するなど、医療の質の向上につなげることができた。

1月から一部病棟で看護職員の勤務体制を3交代から2交代に変更したことで、勤務と勤務の間を11時間以上空けることができるようになり、労働環境の改善につながった。

(エ) がんセンター

医師の事務負担軽減策として、医師事務作業補助者を新たに3診療科に各1名配置し、8診療科に8人の配置体制とした。（配置診療科：泌尿器科、消化器内科（肝胆膵）、腫瘍内科、消化器外科（大腸）、乳腺内分泌外科、麻酔科、呼吸器外科、胃食道外科）

(オ) 循環器呼吸器病センター

パートナーシップ・ナーシング・システム（PNS®）を理解し、実践する上で必要な、パートナーシップ・マインドを浸透させるため、PNS研修を2回開催し、107人の参加があった。

ハラスメントの防止や患者の人権尊重・倫理観に関する理解を深めることを目的とした研修を実施した。

[目標値] 職員1人当たりの年次休暇取得日数

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
職員1人当たりの年次 休暇取得日数	7.7日	8.3日	9.2日	9.4日	15.0日	8.6日	57.3%	D	15.0日	8.6日	57.3%	D

[目標値] 職員の健康診断受診率

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
職員の健康診断受診率	96.8%	94.8%	100.0%	96.3%	96.3%	A

[目標値] 新卒看護師の離職率

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
新卒看護師の離職率	5.6%	9.0%	7.2%	5.0%	5.0%	4.1%	100.9%	A	5.0%	4.1%	100.9%	A

※平成31年度県立病院機構における全看護師の離職率9.2%

(8) 各病院の具体的な取組み

ア 足柄上病院

(ア) 救急医療 (小項目 24)

「断らない救急」を実践するため、地域包括ケア病棟を活用しながら、ベッドコントロールをこまめに行い、救急患者の受入れに努めた。

インフルエンザ流行期に病床を確保するため、軽症在宅加療クリニカルパスの活用を努め、軽症患者の入院期間の短縮化を図るとともに、より重症な患者の入院を促進した。

小田原市からの受託事業として、救急救命士再教育研修を実施した。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
救急受入率	94.8%	91.8%	91.4%	93.4%	95.0%	91.8%	96.6%	A	95.0%	92.6%	97.5%	A

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
救急車による救急受入件数	3,164件	3,496件	3,120件	3,073件	98.5%	A

(参考)

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度 実績値
救急受入件数	9,199件	8,749件	8,601件	8,958件	7,813件
うち救急車受入件数	3,073件	2,793件	3,164件	3,496件	3,073件

(イ) 産科医療 (小項目 25)

平成29年4月より常勤産科医師が不在となっている中で、正常分べんが見込める妊婦のみを対象として、安全を重視した助産師分べんを実施した結果、分べん予約59件に対し、分べんに至ったものは29件であった。

助産師主導分べんのバックアップ体制として、県西地域の地域周産期母子医療センターである小田原市立病院の産科・小児科との連携を図った。

緊急搬送件数は8件(母体5件、新生児3件)であった。(平成30年度5件)

助産師は助産師外来で妊婦健診や保健指導を行うとともに、母乳育児外来で育児相談等の業務を行うなど、妊娠・分べん・育児に必要な知識や情報を提供し、妊産婦との信頼関係の構築を図った。

また、母乳育児を行っている親子をサポートするための集い（骨盤体操やベビー体操等を実施）を年2回開催したほか、産後の母親の疲労回復と育児不安解消のために、産後ケア事業「すくすく」を実施した。

[目標値]

区分	平成29年度実績値	平成30年度実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
分べん予約件数	79件	92件	100件	59件	59.0%	D

※平成29年度から、産科医が非常勤医師となったため、助産師のみで対応可能な分べん予約を受け付けている。

(参考)

区分	平成29年度実績値	平成30年度実績値	平成31年度実績値
助産師による分べん件数	44件	53件	29件

(ウ) 在宅医療（小項目 26）

高齢患者の入院受入時から退院後の課題を把握し、治療とともに、早期の在宅復帰に向け、院内外の多職種によるチームケアの推進を図った。

地域の医療機関等との機能分担と連携をより一層強化するため、地域のかかりつけ医を医療連携機関として登録する「医療連携登録制度」を制定し、127施設の登録を実現した。在宅療養後方支援病院として、入院患者に利用登録を勧めた。登録者の退院後は、訪問診療を行い、患者・かかりつけ医等と情報共有を図り、登録者の病状急変時などの要請に基づく緊急入院受入れなどの支援に取り組んだ。

短期間の点滴等で在宅での治療が可能な軽症患者に対しては、短期在宅加療クリニカルパスを適用し、入院期間の短縮化や、入院長期化等による高齢者の日常生活活動の低下を防止するほか、より重症な患者の入院を促進することができた。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、第二種感染症指定医療機関として、当該患者の受入れ・治療を行った。

エイズ治療拠点病院として、エイズ感染患者の受入れを行った。

[目標値]

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
在宅療養後方支援病院としての登録累計患者数	68人 (新規登録40人)	117人 (新規登録49人)	175人 (新規登録58人)	197人 (新規登録22人)	230人 (新規登録20人)	217人 (新規登録20人)	94.3%	B	200人	217人	108.5%	A
区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	平成31年度				中期計画			
退院患者(75歳以上)の在宅復帰率	86.6%	90.1%	84.6%	83.9%	86.0%	79.3%	92.2%	B	86.0%	84.9%	98.7%	A

(参考値)

区分		平成30年度			平成31年度		
		新規	継続	計	新規	継続	計
エイズ患者受入件数 (実患者数)	入院	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	外来	0人	7人	7人	1人	7人	8人
	計	0人	7人	7人	1人	7人	8人

(エ) 治療・手術（小項目 27）

内視鏡検査については、市町の胃がん検診の受託を行うなど、周知に努めたが、目標を達成することができなかった。治療件数については目標を上回った。

心臓カテーテルについては、検査・治療とも目標に達することはできなかった。

ロコモ・フレイルの改善に向けては、新たに導入した骨密度測定器の積極的周知のほか、講演会等において、医師、理学療法士など多職種による啓発を行っている。新たに目標設定した大腿骨近位部骨折手術件数については、目標値を上回るなど、必要な医療ニーズに応えることができた。

[目標値]

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
内視鏡検査件数	3,975件	4,202件	4,500件	3,913件	87.0%	B
内視鏡治療件数	1,329件	1,404件	1,200件	1,275件	106.3%	A

[目標値]

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
心臓カテーテル検査件数	370件	357件	380件	229件	60.3%	C
心臓カテーテル治療件数	79件	78件	100件	56件	56.0%	D

[目標値]

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
骨密度測定件数	0件	407件	500件	377件	75.4%	C

[目標値]

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
大腿骨近位部骨折手術件数	166件	182件	170件	176件	103.5%	A

イ こども医療センター

(ア) 救急医療（小項目 28）

周産期救急体制及び小児三次救急を充実するため、HCU 1病棟では、平成30年度に増設・強化した酸素配管設備を活用し、周術期の不安定な呼吸状態の患者や、内科的な重症呼吸器疾患患者の受入に努めた。

平成29年度から周産期棟改修工事を実施する中、工事の安全性及び騒音等を配慮しながら、計画的にNICUを運用し、病床27床（令和元年8月までは21床）に対し1日平均21.3人を受け入れ、また、包括的な医療を要する重度の先天異常の患者も毎年200人前後受け入れる中、新規受入実患者数は306人となり、算定期間に上限のある新生児集中治療室管理料算定患者数についても1日あたり17.0人で、算定率は79.8%となった。

引続き、在宅医療への移行の推進を図るため、退院・在宅医療支援室の退院調整専従の看護師をはじめ多職種が連携し、退院支援カンファレンスを行なったほか、長期入院が予定される新生児の親を対象に両親学級を開催し、母子分離による育児不安の軽減に努めた。

救急受入件数は、目標値には及ばなかったものの、周産期棟改修工事等の影響を受けながらも、例年どおり4,000件を超える受入を行った。

平成 29 年度から着手したNICU増床等の周産期棟改修工事は、第 5 期工事（最終工程）を経て、令和元年 8 月に無事に竣工し、翌月から運用を開始した。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
NICU新規入院患者数	397人	355人	345人	307人	380人	306人	80.5%	B	430人	306人	71.2%	C

※平成31年3月から令和元年8月まで、周産期棟改修工事に伴う病床の利用制限(21床→16床)があった。

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
救急受入件数	4,966件	4,487件	4,685件	4,436件	5,200件	4,517件	86.9%	B	5,200件	4,517件	86.9%	B

(イ) 小児がん診療（小項目 29）

県内外から新規の小児がん患者を 88 人受け入れ、集学的治療を実施したほか、院内固形腫瘍症例検討会（Tumor Board）を 70 回、大学病院の医師を交えた腫瘍症例検討会を開催するなど、小児がん治療の知識の向上を図った。

小児がん治療後のフォローに関して、家族教室を 2 回実施し、23 家族に晩期合併症と関連した療養生活や長期フォローの必要性などについて情報提供するとともに、意見交換を行った。

長期フォローアップ外来では、21 人の晩期合併症及び自立支援に対応し、普段の診療ではわからない患者のニーズの把握や追加検査の実施等の支援につながった。

小児がんに係る普及啓発事業として引き続き、横浜市、他団体、企業等の協力を得て各種イベントを 2 回実施した。子ども向け夏休み公開講座には、43 名の参加者（他見学者 47 名）があったほか、翌年 2 月の一般市民向け啓発イベントでは、300 人程度の市民の関心を引き寄せるなど、広く小児がんやその治療に関する普及啓発を図ることができた。

がんセンターと連携し、小児がん重粒子線治療運営協議会を開催し、プロトコール改定のフローや、治療手順書等について協議した。

小児がん相談支援室のセミナーとして、支援者向けに小児がんの子どもと家族の経験を知る機会を設け、支援に関する課題の共有や、知識・技術の向上に努めた。（参加者 34 人）

支援者（医療・福祉関係者等）及び県民向けに講師を招いて小児がんの在宅医療に関する課題を共有し、意見交換する機会を設け、院内外 47 人の参加があった。

終末期の小児がん患者に対し、在宅医や訪問看護ステーションと症例検討会等を開催し、連携の充実を図った。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
小児がん患者新規入院患者数	74人	81人	94人	81人	95人	88人	92.6%	B	70人	88人	125.7%	S

(ウ) 手術（小項目 30）

手術件数は、前年度比 105 件増の 3,677 件となり、目標値 3,800 件に対し、96.8%の達成率となったが、心臓血管外科手術を 255 件、新生児手術を 172 件、内視鏡手術を 291 件行うなど、難易度の高い多くの手術を行った。

小児がん治療後の長期フォローアップ外来では、年間 21 人の受診があり（平成 30 年度 23 人）、自立支援に基づいた健康教育などを行った。

平成 31 年 4 月にアレルギーセンターを開設し、同センター長による県内医療機関等への訪問（12 件）や、夏季セミナー（9 月）を開催するなど、医療機関等相互の連携体制を構築した。

紹介受診から治療までの流れを解説する説明を当センターホームページに登載するなど、患者及びその家族や、県民等に対して、適切な情報の提供に努めた。

医師または、アレルギーエドゥケーターによる医療従事者及び教職員等に対する研修を 7 件実施し、関係職種の資質向上を図った。

※ アレルギーエドゥケーター

（一社）日本小児臨床アレルギー学会が認定したアレルギー疾患の患者指導を専門にする看護師・薬剤師・管理栄養士のこと。

〔目標値〕

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
手術件数	3,745件	3,661件	3,663件	3,572件	3,800件	3,677件	96.8%	A	3,700件	3,677件	99.4%	A

(エ) 緩和ケア（小項目 31）

専従の医師と看護師による緩和ケア普及室を中心に、多職種で構成する緩和ケアチームが定期的にカンファレンスやラウンドを実施したほか、疼痛緩和や心理社会面の苦痛への対応についてコンサルテーションを行った。

緩和ケア外来については、退院後患者のフォローや疼痛評価のための外来を実施し、継続的に患者や家族と関わりを持ちながら、退院後も主治医と連携して苦痛緩和に努め、生活の質の維持・向上を図った。

特に心理面で不安定な思春期の患者に対しては、早期から精神科医や臨床心理士と連携し、病棟ラウンド等を通じた相談件数は前年度比 49 件増で 129 件に上った。

身体的苦痛、心理社会的な苦痛の緩和や、倫理的課題も含めた治療方針を検討するカンファレンスで緩和ケアの視点から助言を行った。（参加者 80 人）

緩和ケアセミナーについて、一般市民が緩和ケアについて理解を深めるための市民公開講座 1 回を含み 4 回開催したほか、緩和ケアは終末期だけではなく早期から身体的、心理的、社会的な苦痛にも対応していることをアピールした。

不安や苦痛を伴う検査や処置に対し、全身麻酔による処置・検査を実施するアキュートペインサービスを 172 件実施したほか、子宮内胎児死亡妊婦に対する無痛分娩を 7 件実施した。

入院のみならず外来での点滴や検査へのファシリティドッグの付き添い等希望する患者に個別対応をするとともに、クリーン病棟への訪問も防護服の着用により行っている。また、緩和ケアチームの一員として、アキュートペインサービスに寄与し緩和ケア外来の推進を図った。

地域関係機関との退院前の地域合同カンファレンスを 50 回行い、退院後の療養生活が円滑に行われるよう支援した。

地域医療機関等の訪問看護師とともに、退院前訪問、退院後訪問看護を 21 件行い、医療ケアの継続のための引継ぎを行った。訪問医の同行については、6 件行うことができた。

[目標値]

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
緩和ケア外来患者数	101人	159人	105人	172人	163.8%	S

[目標値]

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
在宅療養支援件数	103件	105件	80件	81件	101.3%	A

※人工呼吸器の装着等医療ケアが必要な患者への在宅療養支援件数。

(オ) 栄養支援 (小項目 32)

胃ろう造設者の栄養内容の改善とQOL向上のため、患者・介護者を対象に、ミキサー食注入講習会を2回実施したほか、在宅医療を支える地域の看護師や介護職、教員等を対象に、小児の栄養サポート講習会を計1回開催した。

入院生活の癒しや活力が得られるよう、長期入院患者を対象に、3病棟でバイキング給食を実施した。また、小児がん入院患者を中心にお菓子や軽食作り、流しそうめん大会などのイベント食を患者のニーズに合わせて10回実施したほか、AYA世代を対象にした映画観賞会では、患者に喜ばれる軽食を提供し、患者サービス向上に取り組んだ。

食欲低下や粘膜障害を起こしやすい小児がん患者に対し、歯科・栄養面での早期支援と定期的な評価を多職種で行い、リスクの軽減に繋げた。

小児がんの入院患者だけでなく、外来患者を対象に加え、グループ相談となる栄養サロンを3回開催した。

[目標値]

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
栄養相談実施件数	540件	804件	750件	806件	107.5%	A

ウ 精神医療センター

(ア) 精神科救急 (小項目 33)

県精神保健福祉センター及び4区市（県、横浜市、川崎市、相模原市）により構築された精神科救急医療システムにおける基幹病院（休日・夜間・深夜の受入れを行う病院）が確保する33床のうち最多の16床を確保している。救急医療システムの入院受入れ実績は180件であり、うち、より重症な自傷他害の恐れが強い措置入院は138件であった。また、外来も合わせた精神科救急医療システム受診件数は、202件であった。

救急病棟入院延患者数は、一般病棟への転棟に積極的に取り組んだほか、ベッドコントロール会議の場で空床情報の共有を図るなど病床の効率的な運用を図った結果、前年度を171人、目標値を231人上回る23,831人となった。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
救急病棟入院延患者数	22,407人	23,915人	23,765人	23,660人	23,600人	23,831人	101.0%	A	23,000人	23,831人	103.6%	A

(4) 認知症の早期発見、依存症等への高度・専門医療（小項目 34）

認知症の早期発見に向け、4月から「もの忘れ外来」の診療を週5回行い、前年度比9人増の98人の初診患者を受け入れた。「もの忘れ外来」では、医師の診察、磁気共鳴画像診断装置等による画像診断、臨床心理士による心理検査などを実施した。さらに、1月から横浜市の認知症早期発見モデル事業の「もの忘れ検診」を受託し、10人の検診を実施した。

※ 横浜市の「もの忘れ検診」

横浜市居住かつ満65歳以上の方を対象とした無料の認知症に関するスクリーニング検査。

管理栄養士による栄養指導を延42回、作業療法士等の多職種チームによるシニア層を対象としたデイケアを延104回実施し、認知症の鑑別診断を受けた患者への支援を充実させた。

一般県民の認知症に対する理解を深めるため、認知症の講演会を2回開催し、計576人が参加した。

児童相談所から一時保護委託児童を受け入れるなど連携を強化しつつ、中学生・高校生年代の患者を積極的に受け入れた。また、こども医療センターの医師、看護師、精神保健福祉士などとカンファレンスを開催し、重症患者の転院の受入れを進めた。

平成29年度にこども医療センター内に開設した思春期心身症外来で初回の診療は精神医療センターの医師がこども医療センターで行い、2回目以降の診療は精神医療センターで行うこととし、患者の成長段階に合わせた切れ目のない医療の提供が可能となった。

ベッドコントロールの中で、思春期病棟と救急病棟を連携させた運用を行うなどの工夫をしたものの、思春期病棟の病床利用率は77.2%に留まり、目標値の85.0%には達しなかった。

6月から保険適用となった反復経頭蓋磁気刺激法（r-TMS）に全国で最初に取り組み、12人の患者に対し、診療を実施した。

※ 反復経頭蓋磁気刺激法（r-TMS）

8の字型のコイルに電流を流すと周囲に磁界が発生し、その作用で脳の一定の部位に微弱な電流が生じる。それにより脳の神経細胞を刺激して機能を調整する。

ストレスケア医療の病診連携推進のため地域医療機関向けの病院見学会を開催するなどの取組みの結果、療養効果を高めるため全室個室としているストレスケア病棟の病床利用率が目標値を1.1ポイント上回る94.1%となった。

復職に必要な体力の回復、ストレス対処スキルの獲得を目的とした通所型リハビリテーションプログラムであるリワークデイケアでショートケアに加え、一日デイケアを実施するなど、患者の職場復帰、家庭復帰を支援した。

県との依存症専門医療機関事業業務委託契約に基づき、専門的な相談支援を実施するとともに、医療従事者や相談支援従事者などを対象とした研修会を2回開催したほか、依存症について家族として適切な関わり方を考えていくことを目的としたアルコール等家族会や薬物家族会をそれぞれ概ね毎月1回開催するなど依存症対策に取り組んだ。また、県から継続して管理の委託を受けている「かながわ依存症ポータルサイト」で依存症に対応している県内の医療機関や自助グループ・回復施設などの情報、依存症に関するセミナーやイベント情報等を提供した。

アルコールや覚醒剤等の薬物による物質依存症に加え、ギャンブル依存症を対象として、ミーティング等を取り入れた治療プログラムを延べ1,863人に実施したほか、依存症医療における地域医療機関等との連携・協力などを図り、依存症病棟の病床利用率が86.4%となった。

医療観察法医療の指定医療機関として、国の要請に応じ、全国最多の指定通院患者を受け入れたほか、33床の病棟で入院対象者を県外からも受け入れ、医師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士、作業療法士などから構成される多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を提供した。また、入院対象者の退院に向けて、外出や外泊の訓練を実施し、関係機関との連携を図りつつ、県内でより多くの医療機関が指定通院医療を行えるように、体制整備に努めた。

通院患者にあっては、患者の症状に応じた個別治療計画を策定し、手厚い医療の提供に努めた。

[目標値]

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
新規もの忘れ外来患者数	10人	89人	150人	98人	65.3%	C

[目標値]

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
思春期病棟病床利用率	80.9%	77.8%	85.0%	77.2%	90.8%	B

[目標値]

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
ストレスケア病棟病床利用率	93.9%	95.1%	93.0%	94.1%	101.2%	A

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
集団治療プログラム延患者数	1,425人	1,925人	2,296人	1,923人	2,300人	1,863人	81.0%	B	2,300人	1,863人	81.0%	B

(参考)

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					予測値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
医療観察法病棟病床利用率	86.9%	82.6%	90.7%	82.5%	87.5%	85.6%	95.0%	85.6%	90.1%	B		

※医療観察法病棟病床利用率について、第二期中期計画の目標値としているが、指定医療機関として依頼があった患者を受け入れるものであり、病院機構として自律的な目標設定ができないため、平成29年度からは目標値とはせず、参考として数値を掲出している。

(ウ) クロザピン治療（小項目 35）

長期入院患者など統合失調症の薬物療法の難治患者の社会復帰を支援するため、クロザピンを用いた薬物治療を県内最多の累計で99人の患者に実施した。なお、クロザピン投与により、白血球減少症などの発現リスクが高くなるため、血液検査は不可欠であり、また、白血球減少症などが発現した患者に再投与すると、再発するリスクが高くなるため、全ての患者を適正使用委員会に登録することとなっている。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
クロザピンによる治療患者数	20人	36人	64人	79人	70人	99人	141.4%	S	60人	99人	165.0%	S

ウ がんセンター

(7) 手術、化学療法、放射線治療（小項目 36）

手術において、H30年9月に設立した前立腺センターが通年稼働したことにより、手術支援ロボットを用いた前立腺全摘術では前年度比で3倍増となるなど、手術件数全体で前年度比10%増となった。

外来化学療法において、多職種で連携して効率的に業務を行ったことにより、実施件数は目標を大きく上回った。また、外来化学療法加算及び外来栄養食事指導料を確実に算定することにより、患者のQOL向上に資することができた。

放射線治療において、放射線治療科の常勤医師を8名体制にするとともに、放射線治療レポートを電子カルテから参照可能として医師等の負担軽減を図ったことにより、新規患者数が目標を大きく上回った。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
手術件数	3,429件	3,464件	3,433件	3,365件	3,907件	3,659件	93.7%	B	4,500件	3,659件	81.3%	B

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
外来化学療法件数	16,943件	18,619件	20,881件	23,458件	23,000件	25,354件	110.2%	S	20,000件	25,354件	126.8%	S

[目標値]

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
放射線治療新規患者数	857人	1,015人	1,100人	1,298人	118.0%	S
うち定位照射	16人	29人	20人	38人	190.0%	S
うちIMRT	188人	179人	120人	214人	178.3%	S

(4) リハビリテーション（小項目 37）

医師や理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士が密接に連携することにより、患者に最適なリハビリテーション治療を行い、昨年度に続き2500件以上の治療を行った。

[目標値]

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
リハビリテーション件数	2,057件	2,528件	2,160件	2,651件	122.7%	S

(5) 重粒子線治療（小項目 38）

放射線治療科の常勤医師を8名体制とするとともに、稼働治療室を2室から3室へ増加させたことにより、前年度対比で重粒子線治療件数を209件増加させた。

医療インバウンド受入れのため、国際医療コーディネーター業者との契約を1社追加して3社とし、さらに複数の業者と契約締結に向けた協議を進めた。

延世大学病院がんセンター（韓国）とMOU（基本合意書）を締結し、人材育成、人材交流、研究及び患者紹介等の連携を進めることとした。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
重粒子線治療件数	24件	149件	209件	271件	500件	480件	96.0%	A	660件	480件	72.7%	C

(エ) 緩和ケア (小項目 39)

がん診療に携わる医師、医療従事者を対象に、院内でがん性疼痛緩和や身体症状や精神症状に関する緩和ケアを内容とした研修会を開催した。(2回)

地域の医療機関、訪問看護ステーション及び介護施設向けの研修会を開催した。(13回)

緩和ケア週間において、看護師による相談会を3回実施するなど、患者、家族への緩和ケアに関する啓発活動を積極的に行った。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
緩和ケア指導件数	1,105件	1,065件	1,113件	1,805件	1,500件	1,978件	131.9%	S	1,500件	1,978件	131.9%	S

(オ) 漢方治療 (小項目 40)

治療等に伴う、食欲不振、全身倦怠感、末梢神経障害、更年期症候群、関節痛等の症状を持つ患者に対し、東洋医学的治療を行い、身体のみでなく精神的な負担も含めた諸症状の緩和ができるよう全人的対応に努めた。

東洋医療への理解促進を図るため、神奈川県内の医師会および薬剤師会で、漢方勉強会を開催した。(13回)

患者及び患者家族に対し、栄養サポートとして薬膳教室(2回)の開催や、患者会での講演を行った。(院内勉強会3回、放送大学講義1回)

専任の看護師を配置し、患者に対し漢方外来についての説明を積極的に行った。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
漢方サポートセンター外来患者数	3,533人	3,535人	3,185人	3,528人	3,600人	4,781人	132.8%	S	3,600人	4,781人	132.8%	S

オ 循環器呼吸器病センター

(ア) 手術、放射線治療 (小項目 41)

心臓血管外科について、冠動脈バイパス手術、弁膜症手術などを実施したほか、大動脈ステントグラフト内挿術を実施した。

循環器内科について、不整脈専門の医師を確保し、カテーテルアブレーションの実施体制を整え、前年度を大幅に上回る件数のカテーテルアブレーションを実施した。

5月より循環器内科、臨床工学技士、看護師、放射線技師等実施体制を整え「条件付きMRI対応不整脈デバイス患者のMRI撮影」を開始した。

肺がん手術について、4K内視鏡システムを導入し、症例に応じてより細い細径胸腔鏡を用いるなど、肺がん手術のほぼ全てを胸腔鏡下により実施し、低侵襲な手術により患者の負担を軽減した。

医師、看護師、薬剤師等が緊密に連携し、肺がんに対して新たに承認された抗がん剤を早期に導入するとともに、放射線治療、呼吸リハビリテーション等を実施した。

放射線治療を円滑に推進するため、担当医への直通電話（放射線治療ダイヤルイン）による対応を行っている。また、医師への直通電話番号を記載したマグネットシートや放射線治療（パンフレット）を地域の医療機関に配布し、紹介患者の獲得に努めた（紹介実績 60 件）。

がんやがん治療による外見変化の対処を通じ、自分らしく日常生活を送れるよう「肌・髪・見た目相談会」を開設し、患者支援の充実を図った。

5月31日の、WHOが定める世界禁煙デーの1週間を禁煙週間に定めて、禁煙外来推進の強化（受診の推進）を行うため、ホームページに禁煙外来の案内を掲載し、周知を図るとともに、院内掲示、配架により肺がん等の予防に努めた。

気管支サーモプラスティ療法を実施することにより、薬物治療では喘息症状を抑えられない重症度の喘息患者の症状緩和に努めた。

〔目標値〕

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
手術件数	988件 (592件)	962件 (593件)	986件 (555件)	963件 (489件)	1,120件 (450件)	1,118件 (460件)	99.8%	A	1,200件	1,118件	93.2%	B
うち循環器系	623件 (249件)	618件 (289件)	552件 (238件)	497件 (135件)	460件 (100件)	468件 (137件)	101.7%	A				
うち呼吸器系	365件 (343件)	344件 (304件)	434件 (317件)	466件 (354件)	470件 (350件)	433件 (323件)	92.1%	B				
うちがん治療件数	56件	141件	51件	184件	190件	217件	114.2%	S				

※（ ）内は手術室における実施件数で、内数。

〔目標値〕

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
放射線照射計画策定件数	165件	162件	145件	169件	116.6%	S
放射線治療延べ患者数	2,427人	2,238人	2,100人	3,024人	144.0%	S

(イ) COPD、間質性肺炎（小項目 42）

間質性肺炎センターでは、医師・看護師・理学療法士・薬剤師・管理栄養士などによる多職種カンファレンスを行い、「病期別支援表」に基づき必要な支援が総合的に行われるよう調整した。

間質性肺炎について、専門外来、呼吸器専門看護外来、入院による胸腔鏡下肺生検等による診断や抗線維化薬の導入、包括的呼吸リハビリテーション入院など質の高い医療を実施し、全国から患者を受け入れた。

病状が安定している患者について、地域医療機関と連携するため、間質性肺炎地域連携クリニックパス、気管支喘息地域連携クリニックパスを引き続き運用するとともに、COPD（慢性閉塞性肺疾患）地域連携クリニックパスを作成し、運用を開始した。

間質性肺炎についての症例検討会を定期的に開催し、診療レベルの向上や若手医師の育成に努めるとともに、治験や臨床試験を積極的に実施した。

医師、看護師、薬剤師、理学療法士による「COPD・喘息教室」（全4回）を開催し、延べ85人の参加者に指導した。

間質性肺炎に対する診療内容や、院内での取組みを紹介したパンフレット「間質性肺炎センターのご案内」を作成し、医療機関に周知した。

5月より病理診断困難症例の病理診断確定などについて、間質性肺炎などに精通する病理医のコンサルテーションを開始した。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
間質性肺炎新規外来患者数	341人	428人	503人	594人	510人	625人	122.5%	S	300人	625人	208.3%	S

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
COPD新規外来患者数	375人	374人	413人	448人	420人	338人	80.5%	B	400人	338人	84.5%	B

(ウ) リハビリテーション（小項目 43）

チーム医療による包括的呼吸リハビリテーションを目的とした教育入院において、症状に合わせた生活方法、運動、服薬、食事などについての指導を行い、質の高い療養生活を送れるよう支援した。

呼吸器疾患患者に対して、入院中の急性期から呼吸法や日常生活動作の獲得に向けたトレーニングを行うとともに、外来において筋力や持久力向上を図るための有酸素運動を行うなど、呼吸リハビリテーションを実施した。

急性心筋梗塞や心不全、心臓手術後の患者に対して、入院中の急性期から日常生活動作の獲得に向けたトレーニングを行うとともに、外来において再発を予防する目的で筋力や持久力向上を図るための有酸素運動を行うなど、心臓リハビリテーションを実施した。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画			
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
心臓リハビリテーション件数	3,066件	2,883件	3,416件	3,793件	3,700件	4,033件	109.0%	A	5,200件	4,033件	77.6%	C
呼吸リハビリテーション件数	7,159件	8,135件	11,232件	13,684件	12,100件	12,424件	102.7%	A	10,600件	12,424件	117.2%	S
(参考) 合計	10,225件	11,018件	14,648件	17,477件	15,800件	16,457件	104.2%	-	15,800件	16,457件	104.2%	-

(エ) 糖尿病（小項目 44）

周術期の血糖管理、ステロイド糖尿病等の血糖コントロール困難例の安全な治療遂行を図るとともに、多職種からなる糖尿病サポートチームによる外来での療養指導・栄養指導・透析予防指導管理等を実施し、糖尿病合併症の発症、進行の予防に努めた。

多職種からなる糖尿病サポートチームにより、患者、家族を対象とした糖尿病教室を「講義型」から「体験型」に変え、食べて、動いて、学ぶ「糖尿病教室」として取り組み6月に開催し15名参加した。参加者は実際の食事や運動をすることにより情報共有を行い教室で得た知識を日常生活に活かす取り組みを行った。

(参考) 糖尿病外来延べ患者数の推移

平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
3,431件	3,785件	3,845件

(オ) 結核（小項目 45）

入院患者に対して院内DOTS（服薬支援）を徹底して実施するとともに、退院後もDOTSが継続されるよう、県や保健所設置市と定期的な連絡会を開催するなど連携して、結核の再発と多剤耐性結核の発生防止に努めた。

情報の共有と看護実践の評価を目的とした「DOTSアセスメント記録」を活用し、保健所保健師と同じ項目で評価を行うことにより、入院中から退院後の治療継続を見据えた看護を実践するとともに、療養上の問題点の共有化を図った。

(参考) 結核病棟延入院患者数の推移

平成29年度	平成30年度	平成31年度
9,250人 (25.3人)	10,624人 (29.1人)	9,825人 (26.8人)

(下段は1日当たり)

(参考) 多剤耐性結核患者の推移

平成29年度	平成30年度	平成31年度
0人	1人	1人

2 経営基盤の強化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 業務運営体制の確立

ア 収益の確保

(ア) 病床の運用、未収金の回収等 (小項目 46)

各病院において地域の医療機関や福祉施設等への訪問など地域連携を強化し新規患者の確保に努めた。また、院内の連携強化を図り、病床の効率的な運用に努めたことにより前年度より入院収益及び外来収益が増加した。

[足柄上病院]

新型コロナウイルス患者の発生を受けて、当院は第二種感染症指定医療機関として、2月初旬より患者の受入れを行ってきたが、このことにより、外来患者が大幅に減少したほか、外来の減少に伴う入院患者の減少、予定手術のキャンセルなども発生し、患者数が大きく落ち込んだ。この結果、病床利用率は、78.4%にとどまり、目標を達成することができなかった。

地域の医療機関との連携を強化するとともに、入院患者に対しては在宅介護環境を整えたうえで自宅または医療・介護施設に引継ぎを行うなどして、効率的な病床運用を行った。(地域包括ケア病棟を除く平均在院日数は13.5日)

[こども医療センター]

地域連携担当の診療科部長等が、34医療機関を訪問し、新規患者の増加に向けた取組みを行い、地域医療連携登録の促進を図ったところ、登録医療機関は811機関に増加するなど、継続した取組みにより、新入院患者数は直近3年間で最高値となった。

年度前半の周産期棟改修工事の影響等もあり、入院は、対前年度比で延患者数が減少したが、軽症患者の割合が低下したことや、日帰り入院の増加等による平均在院日数の短縮のほか、難易度の高い手術の増加など、年間を通じて単価が高水準で推移したことにより、収益の確保につながった。また、外来は、対前年度比で延患者数、単価ともに増となった。

[精神医療センター]

毎日実施しているベッドコントロール会議及び看護科長ミーティングで空床情報等の情報共有を徹底したほか、地域医療連携室、福祉医療相談科、訪問看護科の機能を包含した連携サポートセンターを設置し、受付、初診、入院、退院、退院後のフォローに至るまで

の流れを整理することで、平均在院日数が前年度比 10.2 日短縮し、初診患者数が前年度比 6.8%増の 1,992 人、新入院患者数が前年度比 12.4%増の 1,299 人となり、地域の医療ニーズに応えると共に、患者確保に資することとなった。

地域医療機関などを対象に 5 回の病院見学会を専門分野ごとに開催したほか、医師・看護師・事務職員のチームで精神科病院を 11 病院訪問し、改めて地域医療ニーズの把握に努めると共に、1 月から県精神神経科診療所協会に日々の空床情報の提供を開始した。これらの取組みなどの効果で紹介患者数が前年度実績値及び目標値を上回った。

[がんセンター]

地域医療機関や医師会等への訪問を行い、紹介患者の受入れ増加に取り組むとともに、紹介患者の 1 週間以内の受診予約を実施した。

新患者の増加に対応するため、逆紹介の推進や同日入退院の実施等、効率的な病床運用に取り組んだ。これにより、病床稼働率は 90.3%と向上した。

[循環器呼吸器病センター]

地域医療機関に対して医療従事者を対象とする研修の実施や訪問に積極的に取り組み、初診患者の増加に努めた。

地域医療機関や介護老人保健施設との連携を推進し、在宅復帰の促進や転院先の確保等により効率的な病床運営に努めた。

病棟運営会議において、ICUの患者受入基準を検討・見直しを行い、利用率が低かった ICUの病床利用率の向上を図った。

個人未収金の発生防止や回収について、各病院においてそれぞれ積極的に取り組んだ。

[足柄上病院]

個人未収金について、回収専任の非常勤職員を配置し、自宅訪問による回収等を行った。また、督促状及び納付依頼の送付や電話による督促を行い、未収金の回収に努めた。

[こども医療センター]

入院中は医療相談連携室と連携を取り、早めの概算案内、支払方法等の相談を行い、来院時に未収残高と支払方法等の案内をしている。

[精神医療センター]

患者相談に対応するなど未収金の発生防止に努めるとともに、定期的な督促状の送付や電話による督促を行い、未収金の回収に努めた。

[がんセンター]

医療費の支払いが困難な患者に対し、未収金担当職員と医療ソーシャルワーカーが連携して、分割等の提案や公的機関等の情報提供を行う等、患者の支払い能力に合わせた案内を行い、未収金発生の防止に努めた。

[循環器呼吸器病センター]

定期的に督促状を送付するとともに、分割払い希望者で支払が滞っている患者に面談し、状況確認を行い、支払方法等の相談に応じることで、未収金の回収に努めた。

[目標値]

区分	平成29年度実績値	平成30年度実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
有利子長期負債	52,275,893千円	50,188,892千円	48,073,075千円	47,534,808千円	101.1%	A

[目標値]

区分	平成29年度実績値	平成30年度実績値	平成31年度					
			目標値	実績値				
				平成30年度発生額	平成31年度回収額	回収率	達成率	評価
未収金の回収率	90.5%	90.9%	91.3%	169,422千円	142,933千円	84.4%	92.4%	B

[目標値]

病院名	平成29年度実績値							平成30年度実績値							平成31年度目標値						
	病床利用率	入院延床数	新入院患者数	平均在院日数	入院単価	外来延床数	外来単価	病床利用率	入院延床数	新入院患者数	平均在院日数	入院単価	外来延床数	外来単価	病床利用率	入院延床数	新入院患者数	平均在院日数	入院単価	外来延床数	外来単価
足柄上病院	77.6%	74,812人	5,200人	14.4日	48,245円	128,681人	10,436円	83.8%	80,740人	5,412人	14.9日	48,203円	123,589人	10,739円	87.6%	84,643人	5,919人	14.3日	50,100円	125,026人	10,750円
こども医療センター	84.4%	101,365人	7,222人	14.1日	86,044円	172,785人	16,759円	79.7%	95,728人	7,071人	13.5日	91,871円	172,690人	16,177円	85.4%	104,801人	7,482人	14.0日	95,296円	172,635人	16,643円
精神医療センター	92.3%	108,856人	1,105人	98.6日	24,656円	58,457人	7,307円	91.3%	107,631人	1,156人	92.7日	24,747円	58,822人	7,321円	92.2%	108,946人	1,170人	92.0日	25,124円	58,457人	7,339円
がんセンター	82.9%	125,590人	10,968人	11.4日	72,677円	236,265人	30,821円	86.5%	131,031人	11,478人	11.4日	73,295円	237,952人	31,812円	85.2%	129,398人	11,866人	11.6日	74,334円	233,392人	32,829円
循環器呼吸器病センター	73.2%	63,814人	4,629人	13.7日	55,516円	91,186人	21,726円	83.3%	66,560人	5,086人	13.1日	59,034円	95,217人	23,858円	81.7%	65,497人	5,148人	12.5日	62,469円	93,582人	23,336円
合計(参考)	82.8%	474,437人	29,124人	-	58,439円	687,374人	20,264円	85.1%	481,690人	30,203人	-	59,430円	688,270人	17,981円	86.4%	493,285人	31,585人	-	61,465円	683,092人	18,179円

病院名	平成31年度実績値							平成31年度達成率													
	病床利用率	入院延床数	新入院患者数	平均在院日数	入院単価	外来延床数	外来単価	病床利用率	評価	入院延床数	評価	新入院患者数	評価	平均在院日数	評価	入院単価	評価	外来延床数	評価	外来単価	評価
足柄上病院	78.4%	75,710人	5,010人	15.1日	48,924円	112,808人	11,220円	89.5%	B	89.4%	B	84.6%	B	94.4%	B	97.7%	A	90.2%	B	104.4%	A
こども医療センター	76.9%	95,719人	7,785人	12.3日	94,087円	173,794人	16,397円	90.0%	B	91.3%	B	104.0%	A	112.1%	S	98.7%	A	100.7%	A	98.5%	A
精神医療センター	91.6%	108,269人	1,299人	82.5日	24,871円	59,046人	7,454円	99.3%	A	99.4%	A	111.0%	S	110.3%	S	99.0%	A	101.0%	A	101.6%	A
がんセンター	90.3%	137,159人	11,862人	11.6日	77,432円	258,824人	36,867円	106.0%	A	106.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	104.2%	A	110.9%	S	112.3%	S
循環器呼吸器病センター	78.7%	63,110人	4,916人	12.8日	62,671円	98,366人	27,461円	96.3%	A	96.4%	A	95.5%	A	97.6%	A	100.3%	A	105.1%	A	117.7%	S
合計(参考)	83.2%	479,967人	30,872人	-	61,597円	702,838人	19,880円	96.3%	A	97.3%	A	97.7%	A	-	-	100.2%	A	102.9%	A	109.4%	A

※こども医療センターは児童福祉施設を除く。
 ※平均在院日数の達成率は、目標値を100%として計算。

(イ) 施設基準 (小項目 47)

新たな施設基準の取得に努めた。

平成 31 年度に取得した施設基準は次のとおり。

[足柄上病院]

画像診断管理加算 1

バルーン閉塞下逆行性経静脈的塞栓術

[こども医療センター]

骨髓微小残存病変量測定

輸血管理料 1

輸血適正使用加算

[精神医療センター]

患者サポート体制充実加算

後発医薬品使用体制加算 3

一般名処方加算 1

一般名処方加算 2

認知療法・認知行動療法 1

経頭蓋治療用磁気刺激装置による治療

[がんセンター]

骨髓微小残存病変量測定

腹腔鏡下子宮悪性腫瘍 (子宮頸がん)

腹腔鏡下直腸切除・切断術(内視鏡手術用支援機器を用いる)

精密触覚機能検査 (歯科)

[循環器呼吸器病センター]

急性期看護補助体制加算 (25 対 1) 5 割以上

急性期看護補助体制加算(夜間 100 対 1)
 急性期看護補助体制加算(夜間看護体制加算)
 栄養サポートチーム加算
 後発医薬品使用体制加算 1
 1 回線量増加加算

(参考) 平成31年度に取得した施設基準

病院名	施設基準	点数 (取得前)	点数 (取得後)	算定件数 (件)	増減額 (千円)	取得年月	備考
足柄上病院	画像診断管理加算 1	0	70	5,725	4,008	平成31年4月	新規
	バルーン閉塞下逆行性経静脈的塞栓術	0	31,710	1	317	令和元年6月	新規
	小計				4,325		
こども医療センター	骨髄微小残存病変測定(1遺伝子再編成の同定に用いるもの)	0	3,500	21	735	令和元年8月	新規
	骨髄微小残存病変測定(2モニタリングに用いるもの)	0	2,100	5	105	令和元年8月	新規
	輸血管理料 1	110	220	991	1,090	平成31年4月	(旧)輸血管理料 2
	輸血適正使用加算	0	70	522	365	令和元年10月	新規
	小計				2,296		
精神医療センター	患者サポート体制充実加算	0	70	495	347	令和元年10月	新規
	後発医薬品使用体制加算 3	22	35	173	22	令和元年8月	(旧)後発医薬品使用体制加算 4
	一般名処方加算 1	0	6	650	39	令和2年2月	新規
	一般名処方加算 2	0	4	4,031	161	令和2年2月	新規
	認知療法・認知行動療法 1	0	480	0	0	令和元年5月	新規
	経頭蓋治療用磁気刺激装置による治療	0	1,200	174	2,088	令和元年6月	新規
	小計				2,657		
がんセンター	骨髄微小残存病変測定(1遺伝子再編成の同定に用いるもの)	0	3,500	3	105	令和元年8月	新規
	骨髄微小残存病変測定(2モニタリングに用いるもの)	0	2,100	1	21	令和元年8月	新規
	腹腔鏡下子宮悪性腫瘍(子宮頸がん)	0	70,200	3	2,106	令和元年7月	新規
	腹腔鏡下直腸切除・切断術(内視鏡手術用支援機器を用いる)	0	75,460	3	2,264	令和2年1月	新規
	腹腔鏡下直腸切除・切断術(低位前方切除術)(内視鏡手術用支援機器を用いる)	0	83,930	5	4,197	令和2年1月	新規
	精密検査機能検査(歯科)	0	460	0	0	令和元年7月	新規
	小計				8,692		
循環器呼吸器病センター	急性期看護補助体制加算(25対1)5割以上	190	210	30,500	6,100	令和元年5月	(旧)急性期看護補助体制加算25対1(5割未満)
	急性期看護補助体制加算(夜間100対1)	0	70	30,500	21,350	令和元年5月	新規
	急性期看護補助体制加算(夜間看護体制加算)	0	60	30,500	18,300	令和元年5月	新規
	栄養サポートチーム加算	0	200	27	54	令和元年12月	新規
	後発医薬品使用体制加算1	0	45	306	138	令和2年3月	新規
	1回線量増加加算	0	460	32	147	令和元年6月	新規
	小計				46,089		
5病院合計					64,059		

※増減額：DPC病院において、DPC医療機関別係数Iとして評価するものは出来高に換算する。

イ 費用の削減(小項目 48)

医薬品の共同購入について、業務負担軽減など効率的に執行するためこれまで年2回の入札や価格交渉を行っていたが、年1回とした。また、一部の品目においては同種同効品の統一の検討を行った。

消耗品に係る共同購入品目は令和2年度の契約に向け734品目の入札を行ったが、新型コロナウイルスによる影響により納品不可な品目が多数発生したため441品目の契約となった。

(平成31年度の契約は592品目)

後発医薬品の採用を進めたことなどにより、数量ベースで4.3ポイント、金額ベースで12.5ポイント前年度より増加となり目標値を達成した。

平成30年度までに稼働した高額医療機器の稼働目標に対する実績や導入効果についてトップマネジメント会議において評価を行った。また、目標件数に未達の機器について各所属で対策等を検討した。

導入を検討していた高額医療機器について採算性等を考慮し緊急性の高いものを導入し、その他のものについては令和2年度以降に再検討することとコスト削減に努めた。

出勤簿や時間外勤務命令簿など紙で運用を行っている情報について、職員の業務軽減に資するため、データで管理や集計ができるよう勤怠管理システムの導入について検討を行った。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度				中期計画				平成30~32年度 国の目標値
					目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価	
後発医薬品採用率 (数量ベース)	56.3%	60.1%	77.9%	80.6%	80.0%	84.9%	106.1%	A	58.2%	84.9%	145.9%	S	80.0%

[目標値]

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
後発医薬品採用率 (金額ベース)	33.8%	33.7%	40.0%	46.2%	115.5%	S

(参考) 平成31年度各所属の後発医薬品採用率(数量ベース)

区分	足柄上病院	こども医療 センター	精神医療 センター	がん センター	循環器呼吸器病 センター
後発医薬品採用率 (数量ベース)	92.8%	74.8%	75.7%	87.4%	89.6%

ウ 経営意識を有した職員の育成(小項目49)

平成30年度の大幅な赤字決算を踏まえ、県立病院機構の経営状況について職員一人一人に周知するため、令和元年6月25日に理事長から各職員に対し緊急メッセージを発出した。

新規採用職員・転入職員等研修を1回実施し、「県立病院の経営について」をテーマとして「スタッフに求められるもの」「経営改善への取組の必要性」などの周知を図った。

事務職、医療技術職の新規採用職員を対象に、「県立病院機構の財務・契約事務等」について研修を1回実施した。

事務職員を対象に、業務遂行のために最低限必要と考えられる「診療報酬のしくみ」や「施設基準」等に関する基礎的な知識を習得させる「診療報酬基礎セミナー」を1回実施した。

医師を含む新任管理監督者を対象に、病院経営や組織マネジメントに関する研修を1回実施した。

事務職、医療技術職、福祉職を対象に健康管理・メンタルヘルスケア研修を1回実施した。

(2) 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画(小項目50)

県立病院機構全体の経常収支比率は99.4%となった。

なお、医業収益に対する給与費の比率は58.4%、医業収支比率は117.8%、研究研修費を除く医業収支比率は115.6%となった。

[決算状況]

○ 県立病院機構全体

経常収支比率 99.4%

医業収益に対する給与費の比率 58.4%

医業収支比率 117.8%

医業収支比率(研究研修費を除く) 115.6%

総損益 △440百万円

○ 足柄上病院

経常収支比率 88.9%

医業収益に対する給与費の比率 77.1%

医業収支比率 131.5%

医業収支比率（研究研修費を除く） 131.2%

総損益 △769 百万円

○ こども医療センター

経常収支比率 99.1%

医業収益に対する給与費の比率 71.6%

医業収支比率 124.5%

医業収支比率（研究研修費を除く） 123.2%

総損益 △178 百万円

○ 精神医療センター

経常収支比率 101.1%

医業収益に対する給与費の比率 111.5%

医業収支比率 152.4%

医業収支比率（研究研修費を除く） 152.2%

総損益 52 百万円

○ がんセンター（病院）

経常収支比率 103.5%

医業収益に対する給与費の比率 39.0%

医業収支比率 103.7%

医業収支比率（研究研修費を除く） 99.6%

総損益 775 百万円

○ がんセンター（重粒子線治療施設）

経常収支比率 93.9%

医業収益に対する給与費の比率 31.7%

医業収支比率 165.8%

医業収支比率（研究研修費を除く） 165.8%

総損益 △102 百万円

○ 循環器呼吸器病センター

経常収支比率 103.1%

医業収益に対する給与費の比率 49.6%

医業収支比率 113.3%

医業収支比率（研究研修費を除く） 112.0%

総損益 223 百万円

(参考) 収支計画

区分	経常収支比率					医業収益に対する給与費の比率					医業収支比率					医業収支比率（研究研修費を除く）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
県立病院機構全体	98.5%	97.6%	99.3%	100.3%	99.0%	60.2%	60.3%	59.3%	58.1%	59.4%	122.4%	121.7%	117.3%	116.1%	116.5%	120.3%	119.2%	114.8%	113.1%	116.4%
足柄上病院	95.0%	95.9%	99.9%	99.5%	92.9%	64.3%	65.7%	62.9%	63.6%	70.1%	116.6%	114.9%	111.7%	112.6%	122.7%	116.3%	114.6%	111.4%	112.3%	122.4%
こども医療センター	102.2%	102.3%	103.3%	103.2%	102.7%	66.5%	68.8%	69.0%	70.2%	66.8%	121.8%	121.6%	119.1%	120.4%	117.8%	120.4%	120.2%	117.8%	118.8%	116.6%
精神医療センター	102.3%	101.7%	100.7%	101.0%	100.8%	112.6%	112.6%	112.2%	112.6%	111.5%	157.2%	157.1%	157.5%	155.4%	152.6%	156.9%	156.9%	157.2%	155.2%	152.4%
がんセンター（病院）	88.1%	99.2%	100.4%	100.8%	99.1%	42.5%	42.6%	43.6%	41.4%	43.3%	112.5%	110.7%	107.0%	106.1%	109.2%	109.4%	107.2%	102.9%	100.9%	105.3%
がんセンター（重粒子線）	94.7%	65.4%	69.6%	101.3%	100.0%	485.5%	30.1%	23.0%	15.6%	25.8%	1940.8%	216.8%	145.8%	97.0%	145.0%	1940.8%	216.8%	145.8%	97.0%	145.0%
循環器呼吸器病センター	101.7%	99.9%	104.6%	103.8%	102.8%	53.7%	54.0%	51.9%	53.2%	52.0%	117.4%	119.0%	114.3%	116.8%	114.9%	115.9%	116.7%	112.2%	114.6%	113.2%

(参考) 決算状況

区分	経常収支比率					医業収益に対する給与費の比率					医業収支比率					医業収支比率（研究研修費を除く）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
県立病院機構全体	99.8%	96.2%	96.3%	95.8%	99.4%	60.0%	62.0%	61.1%	61.7%	58.4%	120.4%	123.5%	121.6%	122.4%	117.8%	118.1%	120.8%	119.0%	120.2%	115.6%
足柄上病院	87.4%	86.5%	89.9%	89.1%	88.9%	72.5%	76.0%	74.9%	75.4%	77.1%	128.8%	129.7%	126.9%	128.0%	131.5%	128.5%	129.4%	126.6%	127.7%	131.2%
こども医療センター	105.3%	102.1%	101.8%	98.4%	99.1%	64.8%	70.6%	69.1%	73.6%	71.6%	117.7%	122.1%	120.8%	126.4%	124.5%	116.4%	120.4%	119.4%	125.0%	123.2%
精神医療センター	104.6%	106.1%	104.6%	103.1%	101.1%	112.1%	110.5%	110.9%	113.2%	111.5%	155.3%	151.7%	151.6%	156.1%	152.4%	155.1%	151.4%	151.3%	155.9%	152.2%
がんセンター（病院）	99.0%	96.6%	95.2%	96.5%	103.5%	41.9%	43.2%	43.5%	43.6%	39.0%	110.8%	112.9%	112.7%	111.1%	103.7%	107.0%	108.5%	108.4%	107.2%	99.6%
がんセンター（重粒子）	139.0%	61.8%	55.6%	48.6%	93.9%	361.6%	27.7%	15.2%	11.8%	31.7%	1106.6%	285.8%	190.4%	222.8%	165.8%	1106.6%	285.8%	190.4%	222.8%	165.8%
循環器呼吸器病センター	100.6%	97.4%	100.9%	103.6%	103.1%	54.0%	55.1%	55.9%	51.7%	49.6%	119.5%	122.2%	120.4%	115.6%	113.3%	117.9%	120.2%	118.3%	114.1%	112.0%

[目標値]

区分	中期計画			
	目標値	実績値	達成率	評価
中期目標期間累計の医業収支比率（研究 研修費を除く）	118.0%以下	118.7%	99.4%	A

3 その他神奈川県で定める業務運営に関する重要事項

(1) 人事に関する事項（小項目 51）

必要な人員を確保するため、4病院において合計9人の医師を年度途中で正規職員として採用したほか、診療放射線技師3人を年度途中の前倒し採用を行った。看護師においても年度途中の前倒し採用を8人行うなど弾力的な採用や配置を行った。

全ての正規職員を対象として、職種・職階ごとの評価項目・評価要素をベースに人事評価を行い、結果を勤勉手当や昇給への反映、人材活用の参考とするなど、人事評価システムを効果的に運用し、的確な人事管理を行った。

兼務発令等により、神奈川県立病院機構経営分析チームを設置するなどの弾力的な職員配置を行った。

(2) その他法人の業務運営に関し必要な事項

第3期中期目標期間における法人の方向性を整理していく中で、県の医療ニーズを踏まえながら、中長期的に各病院が取り組むべき課題を検討した。

各病院の地域における役割の見直しや、大規模な施設改修等を伴う病院整備等については、第3期中期計画において、引き続き検討していくこととした。


独立監査人の監査報告書

令和 2 年 6 月 18 日


地方独立行政法人神奈川県立病院機構
理事長 吉川 伸 治 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大立目 克哉 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

渡邊 崇 

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの第 10 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第7期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第6期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第7期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

地方独立行政法人神奈川県立病院機構
理事長 吉川 伸治 様

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構（以下「法人」という。）の第10期事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び設立団体の長に提出する書類を調査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が定款又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

加えて、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

2 監査結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期計画の最終年度にあたり、その達成に向けても効果的かつ効率的に実施されたことは認められ、より一層効果的かつ効率的な業務運営に真摯に取り組んでいることを確認している。
- (2) 内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (4) 財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- (5) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

令和2年6月19日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

監事

鈴木野枝



監事

井上光照

